

SuMi TRUST

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

中間期

ディスクロージャー誌

2017



目次
CONTENTS

1 ご挨拶

2 トップインタビュー

6 業績ハイライト

8 事業概況

8 個人トータルソリューション事業

9 法人トータルソリューション事業
法人アセットマネジメント事業

10 証券代行業業

11 不動産事業

12 受託事業

13 マーケット事業

14 金融円滑化への取り組み

15 資料編

250 ディスクロージャーポリシー

251 当社の概要

251 格付情報

251 ウェブサイト

経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

— 「The Trust Bank」の実現を目指して —

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 — 信義誠実 —

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 — 奉仕開拓 —

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 — 信頼創造 —

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 — 自助自律 —

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。



シンボルマーク

シンボルマークは、「未来の開花 (Future Bloom)」をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー(行動規範)である「信義誠実」(ナチュラルグリーン)、「奉仕開拓」(ゴールドオレンジ)、「信頼創造」(ブルーグリーン)、「自助自律」(スカイブルー)を表しています。

コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

このたび、平成29年度中間期の
ディスクロージャー誌を制作致しましたので、
是非ご高覧くださいませようお願い申し上げます。



平成29年度上期の我が国の経済環境をみますと、雇用環境の改善が続いたことに加えて、個人消費は伸びを続け、円安や海外景気回復によって企業収益が高い水準を維持するなど、明確な景気回復の動きがみられた一方、消費者物価は鈍い動きを続けました。

海外では、米国が堅調な景気回復を続けるとともに、米連邦準備制度理事会(FRB)のバランス・シート縮小が決定され、北東アジアにおける地政学的リスクへの懸念が高まり、引き続き不透明な情勢が続いています。

当グループでは、今年度から、内外の金融情勢や経営環境の変化を踏まえ、「ビジネスモデル変革」「コーポレートガバナンス変革」「フィデューシャリー・デューティー、利益相反管理の高度化」に三位一体で取り組む、新中期経営計画「第2の創業」をスタートしています。平成29年度上期は、その着実な遂行に努め、収益構造の転換と事業ポートフォリオの多様化を通じた成果の発現に注力してまいりました。

その結果、平成29年度中間期の連結業績につきましては、実質業務純益は1,266億円、親会社株主に帰属する中間純利益は754億円となりました。

前年同期との比較では、三井住友信託銀行の手数料関連利益および市場関連利益の減少等により実質業務純益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに減益となりました。一方で、グループ連結ベースの期初公表予想との対比では、親会社株主に帰属する中間純利益は通期1,500億円に対し50%の進捗と、概ね順調に推移しました。

平成29年度下期も、不透明・不確実な経済環境が続くとみられますが、私どもは、現下の厳しい環境を自らの新たな成長の好機と捉え、得意とするトータルソリューション力の強化に一層の磨きを掛け、グループ全社を挙げて「第2の創業」のスピードアップを図る所存です。

皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を心からお願い申し上げます。

平成30年1月

取締役執行役社長

大久保 哲夫

トータルソリューション力の強化に一層の磨きを掛け、 多様なニーズを解決する質の高いサービス をご提供していきます。

私ども三井住友トラスト・グループは、お客さまからのより一層の信頼の獲得と、
企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

Question 1

上期施策の進捗状況と下期の重点施策について教えてください。

新中期経営計画「第2の創業」の狙いは、当グループの有するトータルソリューションモデルの進化を通じた収益構造の変革を成し遂げ、「お客さまのベストパートナー」の地位を確立し、ひいては国民の資産形成や我が国の経済・企業の持続的成長、地域創生などにも積極的に貢献していくことにあります。

上期は、そうした狙いに基づき、「ビジネスモデル変革」「コーポレートガバナンス変革」「フィデューシャリー・

ビジネスモデル変革

- 高度な利益相反管理態勢のもと、銀行・信託・不動産等の多種多様な機能を活用

個人のお客さま

- 資産形成層のお客さまに対するNISA(少額投資非課税制度)等を活用した各種積立投資商品や確定拠出年金商品を充実
- シニア層のお客さまに対するご家族への贈与等の資産承継ニーズに対応した保険商品や「任意後見制度支援信託」など信託商品のラインアップ強化

法人のお客さま

- 当グループの強みである事業間連携により、お客さまのニーズに合わせたグループ内の各機能・ノウハウ・プロダクトを有機的に結び付け、新たな取引機会を創出

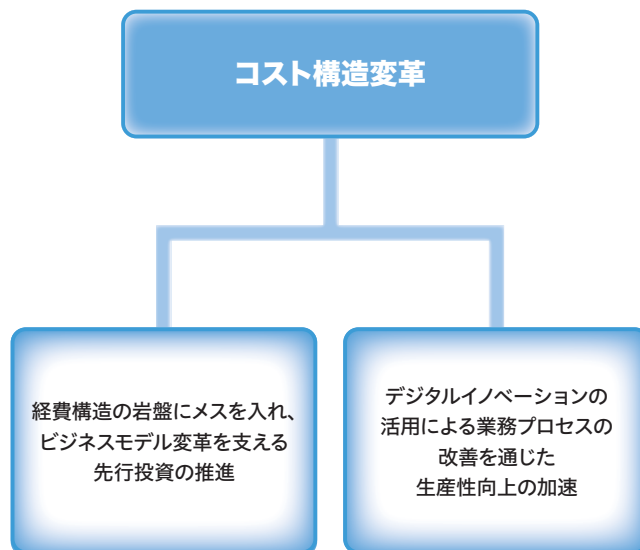
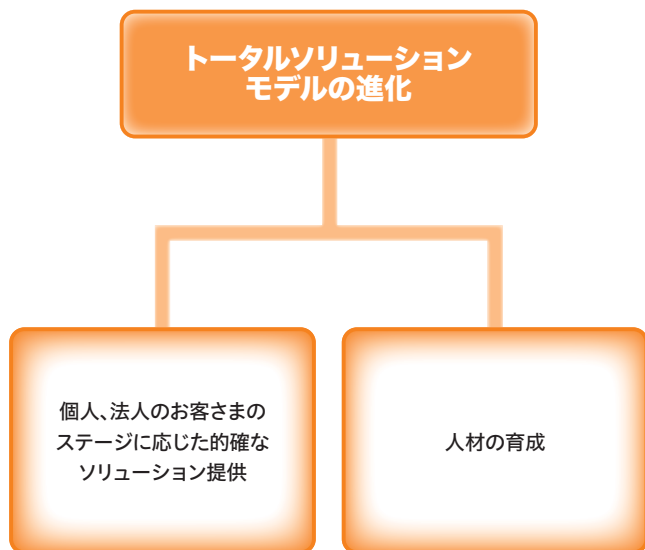
- 三井住友信託銀行の資産運用機能と三井住友トラスト・アセットマネジメントの統合に向けた具体的な取り組みに着手し、基本方針と新たな運用会社が目指す姿を公表

コーポレート ガバナンス変革

- 迅速な業務執行を実現する経営力と経営の健全性を確保し、収益力の強化とコーポレートガバナンスの一層の充実を推進するために指名委員会等設置会社に移行

フィデューシャリー・ デューティー、 利益相反管理の高度化

- お客さまからの信頼や安心感の確立に資する「お客さまの『ベストパートナー』を目指すための取り組みに関する成果指標(KPI)」を公表
- 三井住友信託銀行、三井住友トラスト・アセットマネジメントおよび日興アセットマネジメントでの国内株式議決権行使結果を個別開示



「ディー、利益相反管理の高度化」の三位一体改革を着実に進めてまいりました。

この下期は、「トータルソリューションモデルの進化」への取り組みをスピードアップするとともに、新たな成長領域への投資余力を創出すべく、固定費の削減と先行投資余力を捻出するための「コスト構造変革」に取り組んでまいります。

まず、「トータルソリューションモデルの進化」については、個人のお客さまのライフイベントや、法人のお客さまの成長ステージに応じた、的確、かつ時機を捉えたソリューションをご提供することで、お客さまからの「ご信頼とご支持」を高められるよう注力致します。併せて、トータルソリューションモデルを支える担い手を強化すべく、「人材の育成」にも取り組みます。

次に、「コスト構造変革」については、経費構造の岩盤である「店舗・拠点コスト」や「システム運営・保守費」などにメスを入れ、グループ全体で投資余力の捻出に努め、デジタルイノベーション等への先行投資を推進することにより、業務プロセスの改善を通じた生産性の向上も加速していきます。



Question 2

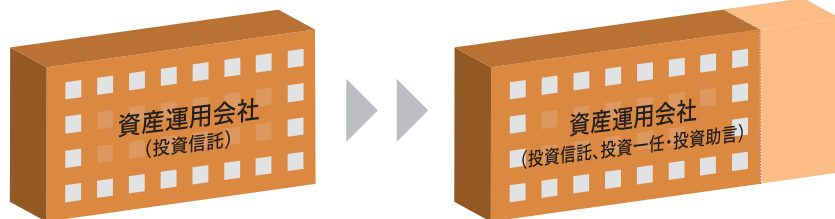
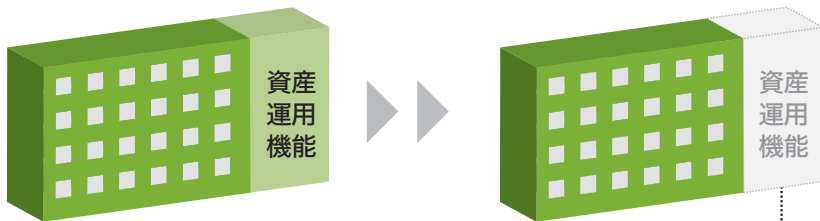
傘下の三井住友信託銀行の資産運用機能と
三井住友トラスト・アセットマネジメントの統合について教えてください。

当社は、グループの成長領域と位置付ける資産運用ビジネスの強化を目的として、三井住友信託銀行の資産運用機能を分割し、三井住友トラスト・アセットマネジメントと統合^{*}する方針を決定しました。

個人・法人から機関投資家に至る幅広いお客さまから、安定的で良質な投資リターンを求める声は年々高まっており、「資産形成に資する運用商品のご提供」および「インベストメント・チェーンの高度化を通じた日本経済の持続的成長への貢献」という社会的使命を果たしていく必要がございます。

統合後の新たな運用会社では、中長期の資産形成を安心して託していただける運用商品の開発に注力し、多くのお客さまから「中長期投資といえば三井住友トラスト・アセットマネジメント」と認められる国民的な運用会社を目指すとともに、「受託者責任」の遂行を経営理念として掲げる専門信託銀行グループの運用会社として、お客さま本位の業務運営を徹底し、経営の独立性・透明性の向上、およびガバナンス体制の高度化をとおして、社会的使命を力強く果たしてまいります。

※ 各社の取締役会や株主総会での決議、国内外の関係当局への届出および許認可の取得などを前提に、平成30年10月1日を目処に統合を目指してまいります。



統合後のビジョン

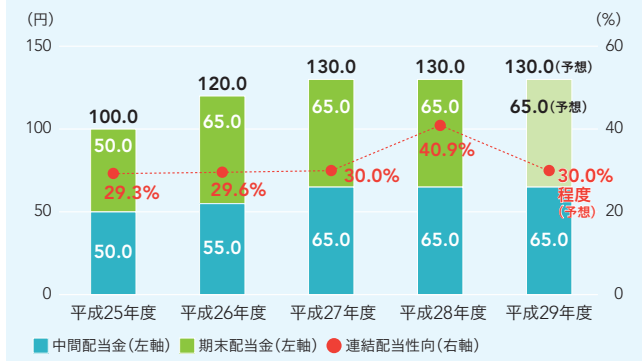
- 中長期の資産形成に寄与する運用商品の開発
- 「中長期投資といえば三井住友トラスト・アセットマネジメント」と認められる国民的運用会社に
- お客さま本位の業務運営を徹底
- 経営の独立性・透明性の向上、ガバナンス体制の高度化により社会的使命を全う

Question 3

株主還元について教えてください。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に、総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元の強化を目指す方針としています。

1株当たり配当金と連結配当性向の推移



※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。上記のグラフは、平成25年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、配当金の推移を表記しています。

Question 4

皆さまへのメッセージをお願いします。

少子高齢化などの社会構造が変化していく環境において、お客さまのニーズは、一層高度化・複雑化しており、当グループの有する、お客さまの多様なニーズを総合的に解決できる「三井住友トラスト・グループならではの」質の高いサービスへの期待は一段と高まっていると確信を深めています。

当グループは、こうした社会の要請やお客さまから

のご期待にお応えすべく、引き続きトータルソリューション力のさらなる強化に努め、お客さまと社会にとって欠くことのできない「最も信頼されるベストパートナー」になるよう、役員・社員一同、全力を尽くしてまいり所存でございます。

皆さまには、今後とも温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成29年度中間期の連結業績については、三井住友信託銀行における手数料関連利益および市場関連利益の減少を主因に業務粗利益が減少し、実質業務純益は前年同期比194億円減益の1,266億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同124億円減益の754億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比較して減益となりましたが、通期公表予想1,500億円に対する進捗率は50%となりました。

■ 平成29年度中間期決算の概要(連結)

	(単位: 億円)		
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	増減
実質業務純益*	1,461	1,266	△ 194
資金関連利益*	970	954	△ 15
手数料関連利益*	1,961	1,924	△ 37
その他	474	403	△ 71
経費	△ 2,068	△ 2,137	△ 69
経常利益	1,374	1,177	△ 197
親会社株主に 帰属する中間純利益	879	754	△ 124
与信関係費用*	7	46	38

	(単位: 億円)		
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	増減
自己資本当期純利益率 (自己資本ROE)	7.39%	6.02%	△1.37%
1株当たり中間純利益 (EPS)*	円 銭 229.51	円 銭 197.49	円 銭 △ 32.02
	平成28年度	平成29年度 中間期	増減
総資産	654,537	655,296	758
純資産	27,916	27,758	△ 158
1株当たり純資産 (BPS)*	円 銭 6,437.58	円 銭 6,645.15	円 銭 207.57
信託財産残高	261兆円	271兆円	10兆円

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施致しました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、上記のEPSおよびBPSを算出しています。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことで、

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことで、

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことで、

自己資本比率等

バーゼルⅢ*における自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」と言います。

普通株式等Tier1資本

資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

Tier1資本

普通株式等Tier1に、優先株式など「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本

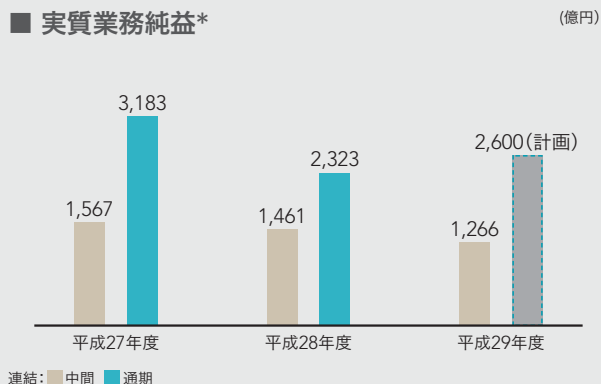
Tier1資本に、劣後債や劣後ローンといった負債性資本調達手段などのTier2資本を加えた資本の総額です。

[*]のついた用語については下欄の用語集をご参照ください。

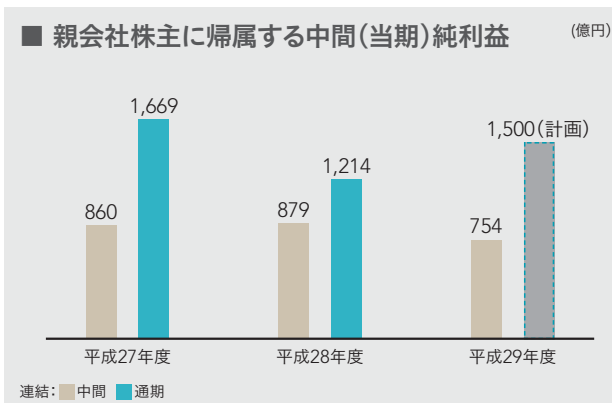
平成29年度中間期振り返り

- グループ中期経営計画「第2の創業」をスタートさせ、実質業務純益、親会社株主に帰属する中間純利益は、通期公表予想に対し概ね5割の進捗で推移
- 専業信託銀行グループとして、手数料ビジネスのさらなる強化やバランスシートの効率性・収益性追求等ビジネスモデル変革への取り組みを継続
- 自己資本比率等は、規制要求を十分に上回る水準を継続して維持

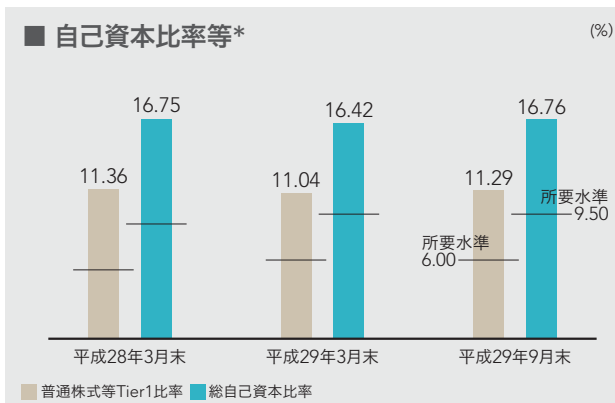
■ 実質業務純益*



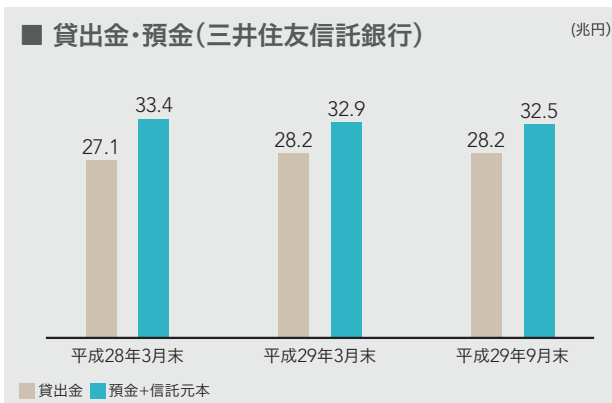
■ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



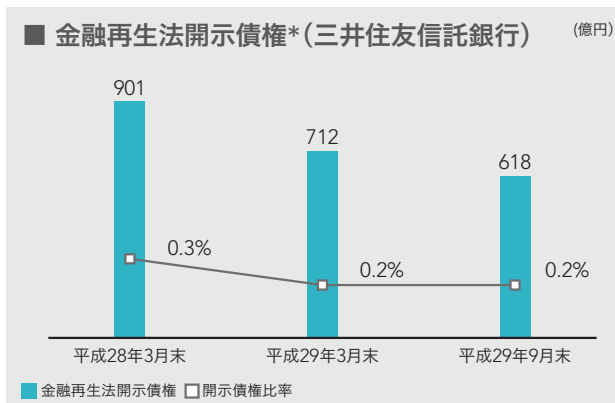
■ 自己資本比率等*



■ 貸出金・預金(三井住友信託銀行)



■ 金融再生法開示債権*(三井住友信託銀行)



金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3か月以上の延滞が発生したもののや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

※【パーゼルⅢとは】

パーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表し、日本では平成25年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための新たな自己資本比率規制のことで、パーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株式等Tier1比率」等)を一定水準以上とすることが求められます。

事業概況

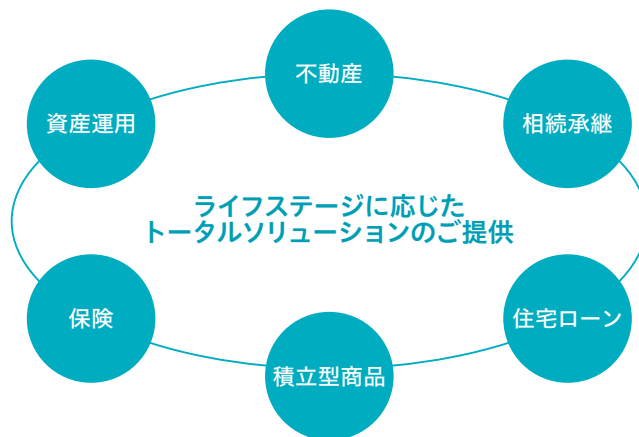
個人トータルソリューション事業

事業概要

個人トータルソリューション事業では、個人のお客さまの資産運用や相続承継、不動産など財産管理、住宅ローンをはじめとするローン、積み立てによる資産形成のサポートや万が一のときの備えとしての保険商品など、幅広いご要望に対して、総合的なサービスをご提供しています。

幅広いサービスをご提供

- 資産運用
- 相続承継
- ローン
- 積立型商品、保険商品
- 不動産



目指すべきビジネスモデル

高齢化の進展と、情報通信網の発達や金融技術の高度化が同時に進行していくなか、さまざまな人生の局面で、資産運用や資産管理について最適な選択をしていくためには、信頼、安心して相談できるパートナーを得ることの重要性が増しています。

個人トータルソリューション事業では、多彩なグループ力を生かし、「お客さまのベストパートナー」として、長期間にわたる信頼、安心をご提供していくことを目指しています。

ライフステージに応じたトータルソリューションのご提供

各世代のお客さまのライフステージに応じて、資産・負債等を具体的に想定しながら、信託銀行ならではのお客さま本位のコンサルティング(付加価値)をご提供します。

グループ力の発揮

お客さまのさまざまなニーズにお応えするために関係会社を含めたグループ力を発揮していきます。

業績サマリー

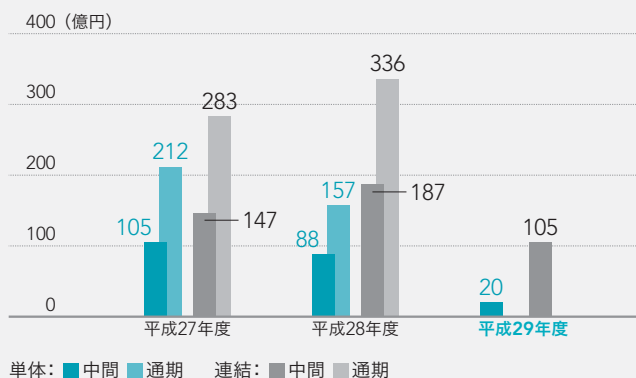
保険等の販売減少等により減益

投信保険等の預かり残高が着実に増加した一方、保険の販売手数料の減少を主因に、単体^{※1}では前年同期比68億円減益の20億円、連結^{※2}では、同82億円減益の105億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



法人トータルソリューション事業 法人アセットマネジメント事業

事業概要

法人トータルソリューション事業

法人トータルソリューション事業は、ご融資や各種ファイナンススキームのアレンジ業務、企業コンサルティング業務、M&Aアドバイザリー業務などの事業内で所管する業務にとどまらず、法人のお客さまとのお取引全般に関わる総合窓口としての役割を担っています。各事業や海外の拠点・グループ会社まで含めた、多彩で、専門性の高い機能と有機的かつ機動的に連携し、お客さまのニーズや課題に最適化したソリューション

をスピーディーにかつワンストップでご提供することで、お客さまの発展に、さまざまな分野で貢献しています。

法人アセットマネジメント事業

法人アセットマネジメント事業は、経済の成熟、高齢化や人口減少など社会構造が変化するなか、「お客さま本位の資産運用」を軸とし、信託銀行ならではの資産から負債に至るソリューションをご提供しています。

目指すべきビジネスモデル

法人トータルソリューション事業

専業信託銀行として創業来培ってきた、銀行、資産運用・管理、不動産をはじめとする、「信託銀行ならではの多彩さ・専門性をさらに強化」し、これらを複雑・高度に融合させ、お客さまの顕在化した課題はもとより、顕在化していない課題の解決にも貢献する「トータルソリューションモデルを進化」させることを通じて、「お客さまのベストパートナー」に指名される金融機関を目指していきます。

法人アセットマネジメント事業

運用難に直面する金融法人や非営利法人のお客さまを中心に、当グループが培ってきたさまざまな資産運用・管理のノウハウを生かし、ご提案から商品開発・アフターフォローを一気通貫でご提供することで、お客さまにとって最適な資産運用の実現に貢献していきます。

資産運用の取引に加え、資産管理、不動産、アライアンス業務などの多彩な機能によるトータルソリューションをご提供し、お客さまとのWin-Winの関係を構築していきます。

業績サマリー

単体では減益ながら、リース事業の業績堅調等により、 連結では増益

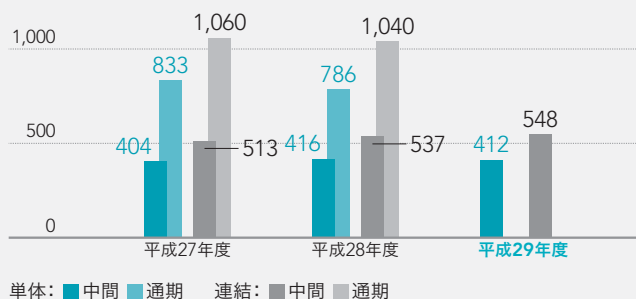
外貨調達費用の増加に起因する資金収支の悪化により、単体^{※1}では前年同期比4億円減益の412億円、連結^{※2}では、北米貨車リース子会社の連結子会社化の影響や三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの業績堅調等により、同10億円増益の548億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移

1,500 (億円)



証券代行業業

事業概要

証券代行業業では、会社法に基づく「株主名簿管理人」としてお客さまに代わって株式実務を担い、お客さまの事務の効率化や適正化を実現する株主名簿管理業務に加え、次のような各種コンサルティングを総合的にご提供しています。

- ①豊富な実務経験と高い専門性でお客さまの株式実務を支える「株式実務・総会実務コンサルティング」
- ②株式上場に向けた実践的なサポートを行う「IPO(株式上場)コンサルティング」
- ③お客さまの投資家戦略・資本戦略・広報活動(IR・SR)をサポートする「投資家・資本戦略コンサルティング」
- ④お客さまのガバナンスに関する取り組みの高度化対応をサポートする「ガバナンス強化に向けたコンサルティング」

目指すべきビジネスモデル

「スチュワードシップ・コード」「コーポレートガバナンス・コード」制定以降、企業を取り巻く環境が大きく変化し、お客さまのニーズもこれまでの株式実務・株主総会支援に加え、ガバナンス強化・ESG対応・インセンティブ報酬コンサルティングなどに拡大しています。さらに、ガバナンス改革を「形式」から「実質」へ進化させていくための取り組みを従来以上に強化していくことが要請されており、かかるニーズは企業ごとに多様化・複雑化しています。

当グループは、外部環境変化により重要性を増している投資家・資本戦略等の経営課題に対し、最適かつハイクオリティ

なソリューションをご提供することで、お客さまの企業価値やマーケット評価のさらなる向上に貢献しています。

また、IPOを目指すお客さまに対しては、準備段階の法律面でのコンサルティングに加え、オーナー企業さま向けに法人・個人両面でのソリューションをご提供することなどにより、IPO実現を力強くバックアップしています。

これらの活動を通じて、お客さまとますます強固なリレーションを築き、「ベストパートナー」としての地位を確立することにより、顧客基盤を持続的に拡大、証券代行業界におけるリーディングカンパニーの座を揺るぎないものとしていきます。

業績サマリー

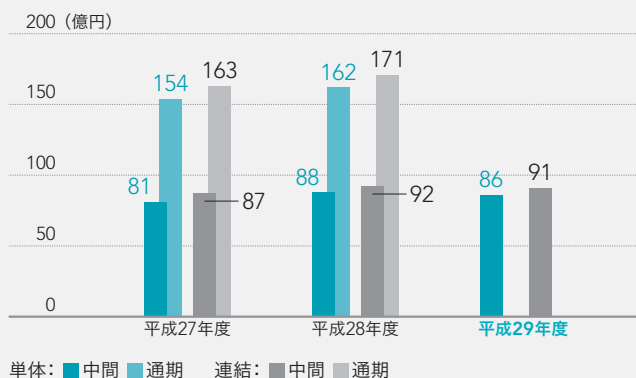
コンサルティング収入の増加により、前年同期並みを確保

経常的な受入手数料は微減となったものの、各種コンサルティング収入の増加等により、単体^{※1}、連結^{※2}ともに前年同期並みとなりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

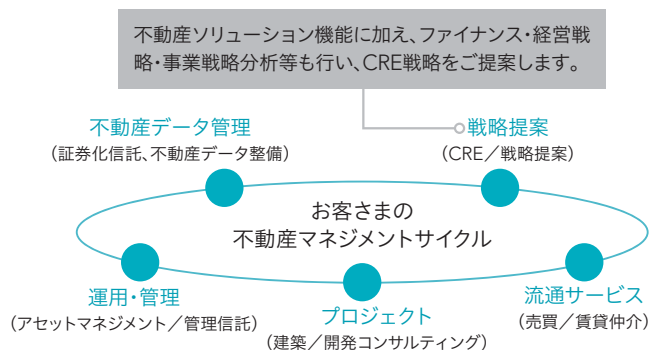
実質業務純益の推移



不動産事業

事業概要

不動産事業では、不動産鑑定士や一級建築士をはじめとする不動産分野のスペシャリストを多数擁し、国内外の企業・投資家から個人に至るまで幅広いお客さまの不動産マネジメントサイクルに合わせた、仲介、証券化、投資運用などのフルラインアップのサービスをご提供しています。



目指すべきビジネスモデル

「お客さまのベストパートナー」に向けて

コーポレートガバナンスや資本戦略などに関する要請が強まるなか、お客さまのニーズは多様化しており、保有不動産に対するニーズも複雑化しています。

不動産事業では、お客さまの不動産マネジメントサイクルに合わせ、お客さまのニーズに沿った不動産ソリューションをご提供することで、お客さまに寄り添う「ベストパートナー」であり続けます。

また信託銀行ならではのトータルソリューション提供により、企業の生産性向上や日本経済の活性化に貢献するとともに、地域金融機関との連携も強めて地方創生に貢献します。

ご提供可能な情報拡大とさらなるノウハウ高度化に向けて

三井住友信託銀行および三井住友トラスト不動産では、豊富な経験と広範なネットワークにより、幅広い情報収集を行い、お客さまのニーズに沿ったソリューション、情報提供を行っています。

今後もお客さまへ最適な不動産ソリューションのご提供を継続するため、法人/個人トータルソリューション事業との連携や、三井住友トラスト基礎研究所によるマーケティング企画機能を活用しつつ、地域金融機関や海外金融法人などのネットワークも活用し、情報量のさらなる拡大とノウハウ高度化に努めていきます。

業績サマリー

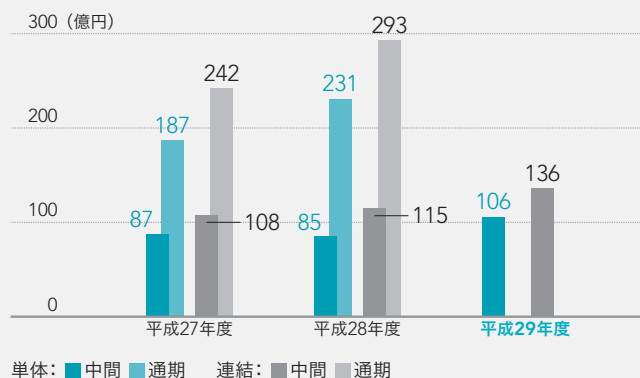
不動産仲介収益の増加により増益

不動産仲介収益について、法人向けを中心に幅広い仲介案件を着実に取り込んだことなどにより、単体^{※1}では前年同期比20億円増益の106億円、連結^{※2}では同21億円増益の136億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移

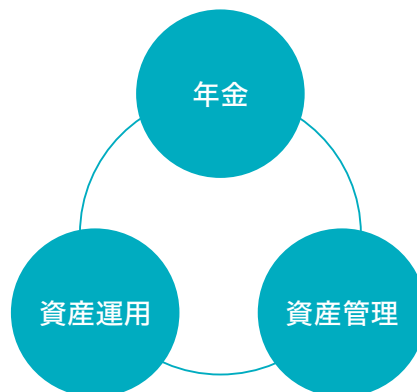


受託事業

事業概要

受託事業は年金業務・資産運用業務・資産管理業務の三つの業務で構成され、年金制度設計から運用・管理に至るまで、グループ一体となって、お客さま本位の高付加価値サービスをご提供しています。

当グループの資産運用残高、資産管理残高はいずれも業界トップクラスの水準にありますが、お客さまから高い評価をいただいている高度な専門性やノウハウを、グループ一体となってシームレスに展開することにより、專業信託銀行グループとしての基盤拡充に努めています。



目指すべきビジネスモデル

国内最大規模の金融グループとして「貯蓄から資産形成へ」の流れを主導し、「国民の資産形成」「日本経済・企業の持続的成長」および「地方創生」に貢献するために、信託の本質たる資産運用・資産管理機能を強化していきます。資産運用においてはアクティブ領域の拡大、資産管理においてはサービスの多様化を追求し、併せて残高・収益や顧客基盤の拡大を目指します。

また、昨年の7月には、グループの成長領域と位置付ける資産運用ビジネスの強化を目的として、三井住友信託銀行の資産運用機能を分割し、三井住友トラスト・アセットマネジメントと統合する方針を決定しました。その準備段階として、三井住友信託銀行の資産運用ビジネスを「運用事業」として分離しました。統合後の新しい運用会社は、お客さまから中長期の資産形成を安心して託していただける運用商品の開発に注力し、国民的なブランド力を持った資産運用会社を目指します。

業績サマリー

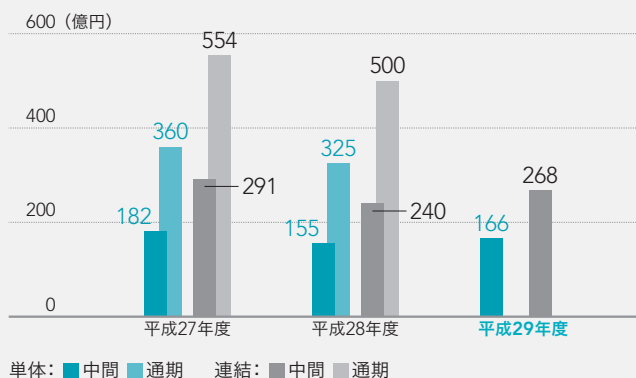
資産運用残高の増加により増益

厚生年金基金の解散による影響等があったものの、株価上昇等による時価増加もあり、資産運用残高・資産管理残高がいずれも増加したことから、単体^{※1}では前年同期比11億円増益の166億円、連結^{※2}では、同27億円増益の268億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



マーケット事業

事業概要

マーケット事業の機能は、マーケティング業務・マーケットメイク業務を担う「お客さまサービス機能」と、投資業務・財務マネージ業務を担う「市場機能」、および「事務機能」に大別され

ます。マーケット事業では、グローバル金融市場のボラティリティをマネージする専門家集団が、国内外のネットワークを活用して、お客さまに最適なソリューションをご提供しています。

マーケット事業の事業モデル



目指すべきビジネスモデル

お客さまの保有資産やバランスシートにはさまざまな市場リスクが存在しており、マーケットボラティリティ(市場変動)により思わぬ損益が生じることもあります。こうしたボラティリティを適切にマネージするソリューションをご提供していくことでお客さまの資産価値を守っていきます。

お客さまにご提供するソリューションは、マーケティング業務・マーケットメイク業務の知見に加えて、投資業務や財務

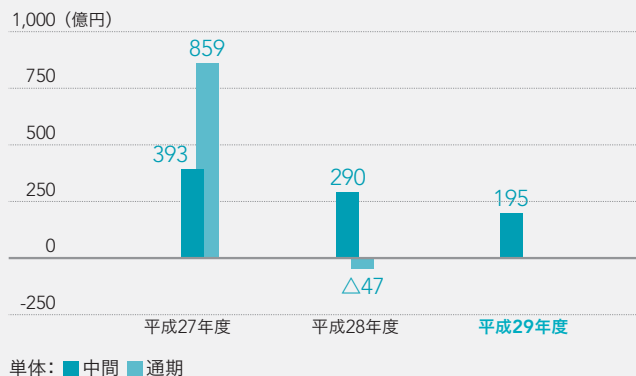
マネージ業務による長年の経験に裏打ちされた市場リスクコントロールなどの技術を活用するなど、専門家集団によるボラティリティマネージのあらゆるノウハウを活用します。当グループで長年培ってきた「受託者精神」に立脚したお客さま本位の意識・行動により、高度な専門性と総合力を駆使してお客さまに最適なソリューションをご提供していきます。

業績サマリー

慎重な債券投資運営により減益

金利上昇局面における米国債運用への収益期待を引き下げ、慎重な債券投資運営としたことを主因に、前年同期比94億円減益の195億円となりました。

実質業務純益の推移



金融円滑化への取り組み

● 金融円滑化への対応

三井住友トラスト・グループでは、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込み迅速かつ適切にお応えするなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めています。

また、円滑な金融仲介機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込み適切に対応する体制、本部における営業店の対応状況を適切に把握する体制を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用ダイヤル等で受け付けています。

平成25年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限が到来致しましたが、今後も引き続き、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、東日本大震災および熊本地震の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応できるよう努めていきます。

なお、三井住友信託銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しており、同ガイドラインの活用状況についてホームページに開示しています。また、平成28年4月から適用された「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」への受付体制を整理し、お客さまからのご相談に適切に対応しています。

● 中小企業のお客さまの経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

(1) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

(2) 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、法人企画部とローン業務推進部にそれぞれ「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込みに適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。また、お客さまの海外進出や事業承継への支援、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

① 海外進出への支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港、上海およびタイの5支店・1現法体制で海外に進出する日系企業のお客さまへ融資、預金、為替、デリバティブなどの金融サービスをご提供しています。

独自の拠点展開に加え、アジア各国の有力銀行との提携により、ニーズの拡大する現地通貨建て金融サービスにも力を入れています。インドネシアでは、シンガポール大手のDBS Bank Ltd.の現地法人であるPT Bank DBS Indonesia内に設置する『DBSI – SuMi TRUST Japanese Business Services』、ベトナムでは、業務提携覚書を締結するBank for Investment and Development of Vietnam(以下、BIDV)およびBIDVとのリース合弁会社(BIDV-SuMi TRUST Leasing Company, Ltd.)を通じ、各国への進出日系企業向け金融サービスの強化を図っています。

② 事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、平成25年4月、相続、資産承継・事業承継関連サービスの営業店サポート機能をプライベートバンキング部に集約し、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かなご提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社(三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ)とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスをご提供しています。

また、企業オーナーのお客さまが抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、全国の営業店に総勢251名(平成29年10月1日現在)の財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを生かし、「相続、資産承継・事業承継」「資産運用・管理」の両面において、お客さまからのご相談をお受けしています。

さらに、これまで信託銀行とのお取引をいただけていないお客さまに対しても、広く三井住友信託銀行のコンサルティング機能を知っていただく機会として、提携税理士法人なども協働し、企業オーナーさま向けの「相続・事業承継税制」「信託を活用した事業承継対策」等をテーマとするセミナーを開催しています。

③ 電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達の円滑化等に資するべく、平成24年2月から、全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」のご提供を開始しています。加えて、「でんさい一括ファクタリングサービス」もご利用いただいています。

(3) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組状況・地域の活性化に関する取組状況

三井住友信託銀行は全国に支店があり、特定の地域の活性化のための取り組みは行っていないませんが、各支店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じ経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取組事例

- お取引先の遊休不動産(賃貸ビル等)の売却について、買い手候補先のご紹介および売却仲介を通じ、お取引先の有利子負債の削減に寄与。
- お取引先に対する営業斡旋(不動産の測量案件)を実施、お取引先の売上向上に寄与。

資料編〈財務関連データ〉 三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	16
中間連結財務諸表	17
金融商品関係	28
有価証券関係	31
金銭の信託関係	33
その他有価証券評価差額金	34
デリバティブ取引関係	35
セグメント情報	42
リスク管理債権の状況	45

単体

主な業績指標	46
中間財務諸表	47
参考データ	
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	52
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	53
信託業務の状況	54
合算信託財産残高表	54
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	55
資本・株式の状況	56

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	559,650	594,221	629,058	1,198,904	1,261,272
資金運用収益	184,715	175,085	208,500	372,076	384,354
信託報酬	51,750	50,706	48,640	105,537	99,870
連結経常費用	422,374	456,754	511,345	920,842	1,064,889
資金調達費用	65,032	86,017	118,733	141,131	165,271
連結経常利益	137,276	137,467	117,712	278,061	196,383
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	86,001	87,922	75,427	166,909	121,446
連結（中間）包括利益	54,749	29,007	106,068	59,359	155,354
連結純資産額	2,730,582	2,695,744	2,775,804	2,704,511	2,791,682
連結総資産額	49,412,216	59,479,751	65,529,618	58,229,948	65,453,725
1株当たり純資産額 ^{(注)1}	6,248.25円	6,190.16円	6,645.15円	6,181.19円	6,437.57円
1株当たり中間（当期）純利益金額 ^{(注)1}	222.83円	229.50円	197.49円	433.30円	317.24円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 ^{(注)1}	222.83円	229.45円	197.42円	433.22円	317.15円
預金残高	26,268,555	32,829,968	35,044,955	26,701,948	36,000,814
貸出金残高	26,169,169	27,411,347	28,342,609	27,525,862	28,040,446
有価証券残高	5,795,634	5,285,173	5,234,392	4,926,236	5,127,717
合算信託財産額 ^{(注)2}	235,421,870	246,526,380	271,867,807	236,757,301	261,127,280
連結普通株式等Tier1比率	10.08%	11.34%	11.29%	11.36%	11.04%
連結Tier1比率	11.85%	13.86%	13.73%	13.36%	13.54%
連結総自己資本比率	15.38%	17.01%	16.76%	16.75%	16.42%

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

(注) 2. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。
なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期 平成29年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	21,293,558	26,142,143
コールローン及び買入手形	147,615	159,904
買現先勘定	76,851	75,310
債券貸借取引支払保証金	404,833	631,532
買入金銭債権	651,845	747,500
特定取引資産 (注)2,8	752,131	534,510
金銭の信託	1,586	1,490
有価証券 (注)1,2,8,14	5,285,173	5,234,392
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	27,411,347	28,342,609
外国為替	11,021	32,772
リース債権及びリース投資資産	639,388	686,741
その他資産 (注)8	1,911,881	2,049,302
有形固定資産 (注)10,11	225,877	217,944
無形固定資産	210,726	206,893
退職給付に係る資産	97,883	124,637
繰延税金資産	23,342	22,632
支払承諾見返	423,525	423,483
貸倒引当金	△88,839	△104,181
資産の部合計	59,479,751	65,529,618
(負債の部)		
預金 (注)8	32,829,968	35,044,955
譲渡性預金	5,286,937	6,966,238
コールマネー及び売渡手形	1,268,711	1,363,588
売現先勘定 (注)8	1,589,543	1,624,326
債券貸借取引受入担保金 (注)8	110,821	11,881
特定取引負債	474,176	345,958
借入金 (注)8,12	2,324,354	4,591,776
外国為替	124	358
短期社債	946,503	695,138
社債 (注)13	1,043,764	1,560,962
信託勘定借	9,001,840	8,750,039
その他負債	1,313,981	1,160,072
賞与引当金	13,511	13,828
役員賞与引当金	60	60
退職給付に係る負債	14,104	14,530
ポイント引当金	17,407	17,488
睡眠預金払戻損失引当金	3,640	3,593
偶発損失引当金	7,425	8,545
繰延税金負債	110,491	153,969
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	3,111	3,016
支払承諾	423,525	423,483
負債の部合計	56,784,006	62,753,814
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,048	645,015
利益剰余金	1,150,155	1,209,904
自己株式	△34,025	△42,203
株主資本合計	2,022,786	2,074,326
その他有価証券評価差額金	419,354	495,663
繰延ヘッジ損益	△20,957	△22,244
土地再評価差額金 (注)10	△5,852	△6,381
為替換算調整勘定	△11,140	5,089
退職給付に係る調整累計額	△36,158	△17,728
その他の包括利益累計額合計	345,246	454,398
新株予約権	584	803
非支配株主持分	327,126	246,276
純資産の部合計	2,695,744	2,775,804
負債及び純資産の部合計	59,479,751	65,529,618

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	平成29年度中間期 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
経常収益	594,221	629,058
信託報酬	50,706	48,640
資金運用収益	175,085	208,500
(うち貸出金利息)	131,175	152,483
(うち有価証券利息配当金)	32,752	38,274
役務取引等収益	195,318	192,729
特定取引収益	7,157	3,981
その他業務収益	143,920	149,586
その他経常収益 (注)1	22,033	25,619
経常費用	456,754	511,345
資金調達費用	86,017	118,733
(うち預金利息)	35,502	46,579
役務取引等費用	41,885	43,256
特定取引費用	766	61
その他業務費用	102,852	113,171
営業経費 (注)2	214,921	219,223
その他経常費用 (注)3	10,310	16,898
経常利益	137,467	117,712
特別利益	986	9,102
固定資産処分益	986	9,102
特別損失	2,588	6,651
固定資産処分損	603	366
減損損失	1,985	6,284
税金等調整前中間純利益	135,865	120,163
法人税、住民税及び事業税	32,146	30,024
法人税等調整額	9,279	7,963
法人税等合計	41,426	37,988
中間純利益	94,439	82,175
非支配株主に帰属する中間純利益	6,517	6,748
親会社株主に帰属する中間純利益	87,922	75,427

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	平成29年度中間期 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
中間純利益	94,439	82,175
その他の包括利益	△65,432	23,893
その他有価証券評価差額金	△47,621	19,283
繰延ヘッジ損益	△7,501	△1,597
為替換算調整勘定	△12,088	3,125
退職給付に係る調整額	5,019	3,185
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,240	△104
中間包括利益	29,007	106,068
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,042	99,146
非支配株主に係る中間包括利益	5,965	6,922

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,106	1,087,195	△27,097	1,966,813
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,995		△24,995
親会社株主に帰属する 中間純利益			87,922		87,922
自己株式の取得				△6,932	△6,932
自己株式の処分		△0		4	3
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△57			△57
土地再評価差額金の 取崩			33		33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△58	62,959	△6,928	55,972
当中間期末残高	261,608	645,048	1,150,155	△34,025	2,022,786

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	467,517	△13,169	△5,819	2,800	△41,168	410,160	421	327,116	2,704,511
当中間期変動額									
剰余金の配当									△24,995
親会社株主に帰属する 中間純利益									87,922
自己株式の取得									△6,932
自己株式の処分									3
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△57
土地再評価差額金の 取崩									33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△48,162	△7,787	△33	△13,940	5,010	△64,913	162	10	△64,740
当中間期変動額合計	△48,162	△7,787	△33	△13,940	5,010	△64,913	162	10	△8,767
当中間期末残高	419,354	△20,957	△5,852	△11,140	△36,158	345,246	584	327,126	2,695,744

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,048	1,159,028	△34,061	2,031,623
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,864		△24,864
親会社株主に帰属する 中間純利益			75,427		75,427
自己株式の取得				△8,154	△8,154
自己株式の処分		△0		12	12
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△32			△32
土地再評価差額金の 取崩			314		314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△32	50,876	△8,141	42,702
当中間期末残高	261,608	645,015	1,209,904	△42,203	2,074,326

	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	476,848	△21,018	△6,067	2,135	△20,905	430,992	577	328,488	2,791,682
当中間期変動額									
剰余金の配当									△24,864
親会社株主に帰属する 中間純利益									75,427
自己株式の取得									△8,154
自己株式の処分									12
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△32
土地再評価差額金の 取崩									314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	18,814	△1,226	△314	2,954	3,177	23,405	226	△82,212	△58,580
当中間期変動額合計	18,814	△1,226	△314	2,954	3,177	23,405	226	△82,212	△15,878
当中間期末残高	495,663	△22,244	△6,381	5,089	△17,728	454,398	803	246,276	2,775,804

開示項目一覧

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成29年度中間期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	135,865	120,163
減価償却費	15,814	17,413
減損損失	1,985	6,284
のれん償却額	4,731	4,734
持分法による投資損益 (△は益)	△3,006	438
貸倒引当金の増減 (△)	△2,012	△11,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,809	△2,503
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△195	△199
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	502	△687
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	254	599
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△304	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	9
偶発損失引当金の増減 (△)	△216	771
資金運用収益	△175,085	△208,500
資金調達費用	86,017	118,733
有価証券関係損益 (△)	△26,937	△16,175
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△20	△23
為替差損益 (△は益)	119,021	△23,070
固定資産処分損益 (△は益)	△383	△8,735
特定取引資産の純増 (△) 減	△137,840	△37,946
特定取引負債の純増減 (△)	22,425	△20,920
貸出金の純増 (△) 減	112,752	△303,603
預金の純増減 (△)	6,175,729	△945,498
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,843,694	△360,379
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△256,137	1,128,670
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	930,493	37,323
コールローン等の純増 (△) 減	828,788	132,429
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△78,376	△151,079
コールマネー等の純増減 (△)	2,165,830	1,870,088
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	110,821	△1,817
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	6,202	△16,582
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△134	122
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△30,955	△18,933
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△306,703	△209,110
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△82,228	115,990
信託勘定借の純増減 (△)	△4,692,759	△1,524,103
資金運用による収入	184,127	216,177
資金調達による支出	△87,766	△124,349
その他	△101,611	△180,612
小計	3,072,150	△396,545
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△49,987	△14,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,022,162	△410,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,576,235	△3,441,005
有価証券の売却による収入	1,024,202	2,718,701
有価証券の償還による収入	930,949	459,249
金銭の信託の減少による収入	—	150
有形固定資産の取得による支出	△5,503	△4,287
有形固定資産の売却による収入	1,314	14,980
無形固定資産の取得による支出	△27,380	△21,955
無形固定資産の売却による収入	0	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△24,276	△5,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,928	△279,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	99,350	109,358
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	△49,614
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△170	△113
非支配株主への払戻による支出	—	△83,170
配当金の支払額	△24,983	△24,853
非支配株主への配当金の支払額	△5,745	△5,805
自己株式の取得による支出	△6,932	△8,154
自己株式の売却による収入	3	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,521	△62,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,227	△12,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,299,528	△765,012
現金及び現金同等物の期首残高	17,323,915	24,531,391
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注1)	19,623,444	23,766,379

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（平成29年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 69社

主要な会社名

三井住友信託銀行株式会社

（連結の範囲の変更）

NAMA Investment Partners, Inc. ほか1社は、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited ほか3社は、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか30社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 24社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社

日本株主データサービス株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd.は、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか30社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
11月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	5社
5月末日	1社
6月末日	10社
7月24日	2社

7月末日 1社

9月末日 46社

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、7月24日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られるものは、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,804百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は114百万円（税効果額控除前）であります。

中間連結財務諸表

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む国内連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	88,888百万円
出資金	21,266百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	15,538百万円
再貸付けに供している有価証券	924,544百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	64,986百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,394百万円
延滞債権額	49,292百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	27,225百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	82,911百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,426百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	6,634百万円
有価証券	1,004,966百万円
貸出金	5,560,139百万円
其他資産	287,171百万円
計	6,858,911百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,009百万円
売現先勘定	1,115,458百万円
債券貸借取引受入担保金	11,881百万円
借入金	3,109,980百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

有価証券 517,886百万円
貸出金 198,176百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 7,030百万円
保証金 40,441百万円
金融商品等差入担保金 681,145百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 12,430,940百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

8,513,830百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 145,536百万円
減価償却累計額
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 105,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 10,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 761,470百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 460,000百万円
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 111,829百万円
15. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,345,219百万円
貸付信託 9,769百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 10,530百万円
貸倒引当金戻入益 5,168百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 87,152百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式関連派生商品費用 1,306百万円
組合等出資金損失 1,284百万円
株式等償却 0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	390,348	—	—	390,348	
自己株式					
普通株式	7,810	2,004	2	9,811	(注)1,2

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加4千株、平成29年7月27日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加2,000千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少2千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	803
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

中間連結財務諸表

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,864	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	24,734	利益剰余金	65.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	26,142,143百万円
信託業務を営む国内連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,375,763百万円
現金及び現金同等物	23,766,379百万円

(ストック・オプション等関係)

- 当社
- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 237百万円
 - ストック・オプションの内容
中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容は以下の通りであります。

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び 人数 (名)	当社の取締役、執行役及び執行役員 26 三井住友信託銀行株式会社の 取締役及び執行役員 41 上記の合計 67
株式の種類別のストック・ オプションの付与数 (注)	普通株式 61,300株
付与日	平成29年7月28日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友 信託銀行株式会社の取締役、執行役 及び執行役員のいずれの地位をも喪失 した日の翌日以降、新株予約権を行使 できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株 予約権全部を法定相続人の内1名 (以 下「権利承継者」という。) が相続す る場合に限り、権利承継者が新株予 約権を行使することができる。なお、 権利承継者が死亡した場合、権利承 継者の相続人は新株予約権を相続で きない。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成29年8月31日から 平成59年7月27日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価 単価	3,870円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務機械であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
 - リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会
計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載
のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る
未経過リース料
(借手側)

1年内	2,259百万円
1年超	8,672百万円
合計	10,931百万円

 (貸手側)

1年内	1,480百万円
1年超	1,182百万円
合計	2,662百万円

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与して
おりますが、当該ストック・オプションの付与による影響が、当
グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に
とって重要でないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	6,645.15円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,775,804百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	247,079百万円
うち新株予約権	803百万円
うち非支配株主持分	246,276百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,528,724百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	380,536千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	197.49円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	75,427百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	75,427百万円
普通株式の期中平均株式数	381,922千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	197.42円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	139千株
うち新株予約権	139千株
	当社 第1回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 22,600株 第2回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 21,900株 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 13,294,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位:百万円)

	平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	21,293,481	21,293,481	—
(2) コールローン及び買入手形	147,615	147,615	—
(3) 買現先勘定	76,851	76,851	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	404,833	404,833	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	605,404	605,714	309
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	208,648	208,648	—
(7) 金銭の信託	1,486	1,486	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	301,273	334,206	32,933
その他有価証券	4,732,436	4,732,436	—
(9) 貸出金	27,411,347		
貸倒引当金 (*2)	△76,752		
	27,334,595	27,610,755	276,159
(10) 外国為替	11,021	11,021	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	636,092	649,292	13,200
資産計	55,753,740	56,076,343	322,603
(1) 預金	32,829,968	32,876,891	46,923
(2) 譲渡性預金	5,286,937	5,286,937	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,268,711	1,268,711	—
(4) 売現先勘定	1,589,543	1,589,543	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	110,821	110,821	—
(6) 借入金	2,324,354	2,330,810	6,456
(7) 外国為替	124	124	—
(8) 短期社債	946,503	946,503	—
(9) 社債	1,043,764	1,083,085	39,320
(10) 信託勘定借	9,001,840	9,001,840	—
負債計	54,402,569	54,495,270	92,701
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,947	22,947	—
ヘッジ会計が適用されているもの	172,597	172,597	—
デリバティブ取引計	195,544	195,544	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(単位:百万円)

	平成29年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	26,142,044	26,142,044	—
(2) コールローン及び買入手形	159,904	159,904	—
(3) 買現先勘定	75,310	75,310	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	631,532	631,532	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	726,476	727,260	783
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	117,555	117,555	—
(7) 金銭の信託	1,390	1,390	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	201,240	223,821	22,581
その他有価証券	4,777,802	4,777,802	—
(9) 貸出金	28,342,609		
貸倒引当金 (*2)	△93,847		
	28,248,761	28,499,677	250,915
(10) 外国為替	32,772	32,772	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	684,650	695,122	10,472
資産計	61,799,441	62,084,194	284,753
(1) 預金	35,044,955	35,078,101	33,145
(2) 譲渡性預金	6,966,238	6,966,238	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,363,588	1,363,588	—
(4) 売現先勘定	1,624,326	1,624,326	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,881	11,881	—
(6) 借入金	4,591,776	4,597,409	5,633
(7) 外国為替	358	358	—
(8) 短期社債	695,138	695,138	—
(9) 社債	1,560,962	1,595,090	34,127
(10) 信託勘定借	8,750,039	8,750,039	—
負債計	60,609,267	60,682,173	72,906
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	147,439	147,439	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(64,514)	(64,514)	—
デリバティブ取引計	82,924	82,924	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

金融商品関係

- (8) 有価証券
株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。
自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。
- (9) 貸出金
貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- (11) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定
これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (9) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
買入金銭債権	46,243	20,644
有価証券	139,820	145,193
① 非上場株式(*3)	77,499	73,603
② 組合等出資金	52,238	59,497
③ その他(*3)	10,082	12,092
合計	186,063	165,838

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。
(*3) 平成28年9月末において、非上場株式について324百万円減損処理を行っております。
平成29年9月末において、その他について0百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	165,564	189,692	24,128
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,547	30,006	459
	その他	189,792	198,314	8,521
	外国債券	94,530	102,887	8,356
	その他	95,262	95,427	164
	小計	384,904	418,012	33,108
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,631	11,621	△10
	外国債券	11,631	11,621	△10
その他	—	—	—	
小計	11,631	11,621	△10	
合計		396,535	429,633	33,097

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	123,492	143,371	19,879
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,000	29,411	411
	その他	131,222	133,630	2,408
	外国債券	45,948	48,242	2,293
	その他	85,273	85,388	114
	小計	283,715	306,413	22,698
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,798	2,796	△2
	外国債券	2,798	2,796	△2
その他	—	—	—	
小計	2,798	2,796	△2	
合計		286,513	309,210	22,696

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,097,081	516,308	580,772
	債券	736,652	732,268	4,384
	国債	303,177	302,947	229
	地方債	3,192	3,164	28
	短期社債	—	—	—
	社債	430,283	426,156	4,126
	その他	1,210,636	1,133,342	77,294
	外国株式	2,965	1,404	1,560
	外国債券	573,054	565,537	7,516
	その他	634,617	566,400	68,217
	小計	3,044,370	2,381,918	662,451
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	144,592	174,125	△29,532
	債券	232,103	235,137	△3,034
	国債	30,826	30,831	△5
	地方債	1,122	1,128	△5
	短期社債	—	—	—
	社債	200,154	203,177	△3,023
	その他	1,367,579	1,395,109	△27,530
	外国株式	13,302	17,995	△4,693
	外国債券	1,154,634	1,167,369	△12,735
	その他	199,642	209,744	△10,102
	小計	1,744,275	1,804,372	△60,096
合計	4,788,645	4,186,290	602,354	

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,396,394	568,271	828,122
	債券	721,524	718,179	3,345
	国債	238,019	237,956	62
	地方債	1,806	1,792	14
	短期社債	—	—	—
	社債	481,699	478,430	3,268
	その他	723,749	705,701	18,048
	外国株式	16,604	13,931	2,672
	外国債券	512,415	507,994	4,420
	その他	194,730	183,774	10,955
	小計	2,841,668	1,992,152	849,516
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	75,570	86,091	△10,520
	債券	155,904	156,380	△475
	国債	15,033	15,044	△10
	地方債	3,002	3,032	△29
	短期社債	—	—	—
	社債	137,867	138,303	△436
	その他	1,739,685	1,869,145	△129,460
	外国株式	1	1	—
	外国債券	921,486	937,613	△16,127
	その他	818,196	931,530	△113,333
	小計	1,971,160	2,111,617	△140,457
合計	4,812,828	4,103,769	709,059	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式836百万円であります。

当中間連結会計期間において減損処理した有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期
該当ありません。

平成29年度中間期
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成28年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,433	1,094	339	339	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	平成29年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,490	1,071	418	418	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成28年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末
評価差額	596,275
その他有価証券	595,936
その他の金銭の信託	339
(△) 繰延税金負債	180,667
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	415,608
(△) 非支配株主持分相当額	71
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,802
その他有価証券評価差額金	419,354

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額571百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成29年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年9月末
評価差額	709,180
その他有価証券	708,761
その他の金銭の信託	418
(△) 繰延税金負債	214,820
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	494,359
(△) 非支配株主持分相当額	324
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,628
その他有価証券評価差額金	495,663

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額790百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	47,550,556	21,391,528	△27,685	△27,685
	買建	44,992,932	18,905,475	23,188	23,188
	金利オプション				
	売建	1,905,985	263,934	△318	146
	買建	1,358,283	218,778	314	△122
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,437,980	40,936,703	2,118,564	2,118,564
	受取変動・支払固定	50,163,816	40,052,399	△2,079,474	△2,079,474
	受取変動・支払変動	8,869,964	7,571,682	3,348	3,348
	金利オプション				
	売建	5,238,373	4,994,451	△63,915	△36,457
	買建	2,904,779	2,716,462	52,369	38,698
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			26,391	40,205	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	64,377,366	32,182,644	15,487	15,487
	買建	62,993,084	30,646,426	△15,864	△15,864
	金利オプション				
	売建	4,369,672	182,635	△610	△14
	買建	3,124,195	84,696	647	65
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	78,607,149	65,278,972	1,140,821	1,140,821
	受取変動・支払固定	76,816,087	61,936,304	△1,114,379	△1,114,379
	受取変動・支払変動	21,835,616	16,010,832	1,168	1,168
	金利オプション				
	売建	5,700,116	5,641,278	△2,627	17,774
	買建	2,861,418	2,800,172	15,788	6,981
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			40,431	52,041	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,156,191	2,614,721	5,382	5,382
	売建	10,050,630	537,831	244,581	244,581
	買建	10,884,121	488,864	△256,543	△256,543
	通貨オプション				
	売建	934,914	343,223	△35,346	2,906
	買建	842,725	298,336	37,064	3,034
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計		—	—	△4,863

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,746,561	2,824,927	24,050	24,050
	売建	7,986,349	361,754	△113,566	△113,566
	買建	11,719,448	406,693	204,232	204,232
	通貨オプション				
	売建	1,329,908	594,106	△44,833	9,615
	買建	1,148,521	492,455	38,385	△8,876
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計		—	—	108,268

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	185,015	—	△1,363	△1,363
	買建	173,420	—	1,313	1,313
	株式指数オプション				
	売建	25,259	—	△207	57
	買建	2,464	—	7	△19
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	388	388
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△388	△388
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△248	△11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	75,094	—	△1,065	△1,065
	買建	66,643	—	538	538
	株式指数オプション				
	売建	43,317	—	△650	△335
	買建	7,235	—	14	△6
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	272	272
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△272	△272
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△1,163	△868

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,115,210	—	△8,630	△8,630
	買建	3,118,843	—	11,682	11,682
	債券先物オプション				
	売建	165,502	—	△474	21
	買建	103,857	—	148	△49
店頭	債券先渡契約				
	売建	134,364	—	△98	△98
	買建	161,239	—	69	69
	債券店頭オプション				
	売建	4,822	—	△49	△8
	買建	44,261	—	242	△75
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	2,889	2,911

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,925,023	—	23,665	23,665
	買建	2,778,253	—	△21,581	△21,581
	債券先物オプション				
	売建	74,645	—	△308	△41
	買建	45,096	—	29	△89
店頭	債券先渡契約				
	売建	168,743	—	865	865
	買建	147,471	—	△353	△353
	債券店頭オプション				
	売建	8,760	—	△18	19
	買建	43,724	2,505	468	117
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	2,767	2,603

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成28年9月末
 該当ありません。

平成29年9月末
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち超過のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	71,900	71,900	1,427	1,427
	買建	102,763	102,763	△2,648	△2,648
	その他				
	買建				
合計			△1,221	△1,221	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	契約額等のうち超過のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	77,900	76,900	1,513	1,513
	買建	142,336	141,336	△4,377	△4,377
	その他				
	買建				
合計			△2,864	△2,864	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	4,809,220	3,449,220	19,577	
		受取変動・支払固定	1,057,172	1,014,598	△49,827	
	金利先物					
		売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
		買建	—	—	—	
	金利オプション					
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	その他					
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	—	—	(注)3	
		受取変動・支払固定	1,200	1,200		
合計			—	—	△30,249	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	4,216,238	2,183,883	4,175	
		受取変動・支払固定	1,254,791	1,196,063	△29,732	
	金利先物					
		売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
		買建	—	—	—	
	金利オプション					
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	その他					
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	—	—	(注)3	
		受取変動・支払固定	800	800		
合計			—	—	△25,556	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		4,269,908	1,961,509	202,512
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	6,420	—	271
	買建		91	—	△3
	その他				
	売建		—	—	—
買建		—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		35,434	—	65
	買建		—	—	—
合計			—	—	202,847

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		3,378,798	1,355,631	△38,082
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	9,492	—	△52
	買建		1,720	—	55
	その他				
	売建		—	—	—
買建		—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		39,749	—	△878
	買建		—	—	—
合計			—	—	△38,957

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成28年9月末
該当ありません。

平成29年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年9月末
該当ありません。

平成29年9月末
該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	380,793	114,606	98,821	594,221	—	594,221
(2) セグメント間の内部経常収益	14,990	240	39,328	54,558	(54,558)	—
計	395,783	114,847	138,149	648,780	(54,558)	594,221
経常費用	273,191	109,181	91,205	473,579	(16,825)	456,754
経常利益	122,591	5,665	46,943	175,200	(37,733)	137,467
II 資産	57,909,127	1,020,463	2,885,175	61,814,766	(2,335,015)	59,479,751

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	414,586	116,383	98,087	629,058	—	629,058
(2) セグメント間の内部経常収益	13,326	253	39,331	52,911	(52,911)	—
計	427,912	116,637	137,419	681,969	(52,911)	629,058
経常費用	320,630	113,153	93,097	526,880	(15,535)	511,345
経常利益	107,282	3,484	44,321	155,088	(37,376)	117,712
II 資産	63,653,306	1,199,326	3,122,315	67,974,948	(2,445,329)	65,529,618

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務

②リース事業…リース業

③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行グループ（三井住友信託銀行株式会社及びその連結会社）と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行グループを報告セグメント「三井住友信託銀行」としております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。
「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	611,944	611,944	18,605	630,550	△1,492	629,058
セグメント間の内部経常収益	8,418	8,418	51,348	59,767	△59,767	—
計	620,362	620,362	69,954	690,317	△61,259	629,058
セグメント利益	115,586	115,586	37,110	152,697	△32,533	120,163
セグメント資産	54,763,740	54,763,740	13,210,515	67,974,255	△2,444,636	65,529,618
セグメント負債	52,149,585	52,149,585	11,554,834	63,704,420	△950,605	62,753,814
その他の項目						
減価償却費	13,955	13,955	3,458	17,413	—	17,413
のれんの償却額	4,984	4,984	—	4,984	△249	4,734
資金運用収益	211,122	211,122	38,412	249,534	△41,034	208,500
資金調達費用	118,833	118,833	5,255	124,089	△5,355	118,733
持分法投資利益又は損失（△）	△438	△438	—	△438	—	△438
特別利益	9,102	9,102	—	9,102	—	9,102
（固定資産処分益）	9,102	9,102	—	9,102	—	9,102
特別損失	6,619	6,619	31	6,651	—	6,651
（固定資産処分損）	335	335	31	366	—	366
（減損損失）	6,284	6,284	—	6,284	—	6,284
のれんの未償却残高	89,556	89,556	—	89,556	△3,748	85,808
持分法適用会社への投資額	88,756	88,756	—	88,756	—	88,756

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

セグメント情報

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	391,247	115,891	121,919	629,058

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「信託銀行業」については、三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の経常収益であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

平成29年度中間期				
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
513,462	53,409	25,195	36,990	629,058

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く。）及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	3,342	6,394
延滞債権額	59,116	49,292
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	37,413	27,225
合計	99,872	82,911
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4,977	4,870
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	80	51
合計	5,058	4,922
銀信合算		
総合計	104,930	87,834
貸出金残高		
銀行勘定	27,411,347	28,342,609
信託勘定	52,653	43,996

(注) 部分直接償却(平成28年9月末16,034百万円、平成29年9月末12,650百万円)後の計数。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
営業収益	37,711	36,652	35,668	59,926	58,218
営業費用	1,131	1,091	1,531	2,315	2,035
営業利益	36,580	35,560	34,137	57,611	56,183
営業外収益	607	2,270	3,163	2,615	5,165
営業外費用	4,537	5,404	6,018	9,722	10,971
経常利益	32,649	32,426	31,281	50,504	50,378
中間（当期）純利益	32,649	32,425	31,279	50,503	50,376
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式） ^(注)	3,903,486千株	3,903,486千株	390,348千株	3,903,486千株	390,348千株
純資産額	1,500,740	1,494,246	1,485,787	1,493,582	1,487,288
総資産額	1,801,153	1,924,619	2,042,917	1,824,180	1,968,108
1株当たり（中間）配当額（普通株式） ^(注)	6.50円	6.50円	65.00円	13.00円	130.00円
従業員数	40人	41人	83人	35人	39人

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成28年度については1株当たり中間配当額(6.50円)を含め、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算出しております。

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期 平成29年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,918	1,287
有価証券	73,000	65,000
前払費用	6	6
未収還付法人税等	7,049	10,072
その他	1,256	1,880
流動資産合計	83,230	78,247
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	1,841,388	1,964,669
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,530,642	1,493,922
関係会社長期貸付金	310,000	470,000
その他	94	94
固定資産合計	1,841,389	1,964,670
資産合計	1,924,619	2,042,917
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	2,109	2,533
未払法人税等	9	2
賞与引当金	72	119
その他	144	164
流動負債合計	2,337	2,820
固定負債		
社債(注)1	428,000	544,300
長期借入金	—	10,000
その他	36	10
固定負債合計	428,036	554,310
負債合計	430,373	557,130
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	338,539	338,539
資本剰余金合計	1,041,473	1,041,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	224,605	224,105
利益剰余金合計	224,605	224,105
自己株式	△34,025	△42,203
株主資本合計	1,493,661	1,484,984
新株予約権	584	803
純資産合計	1,494,246	1,485,787
負債純資産合計	1,924,619	2,042,917

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	平成29年度中間期 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	34,520	34,365
関係会社受入手数料	2,132	1,303
営業収益合計	36,652	35,668
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	1,091	1,531
営業費用合計	1,091	1,531
営業利益	35,560	34,137
営業外収益 (注)2	2,270	3,163
営業外費用 (注)3	5,404	6,018
経常利益	32,426	31,281
税引前中間純利益	32,426	31,281
法人税、住民税及び事業税	0	2
法人税等合計	0	2
中間純利益	32,425	31,279

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,474	217,175	217,175	△27,097	1,493,160
当中間期変動額								
剰余金の配当					△24,995	△24,995		△24,995
中間純利益					32,425	32,425		32,425
自己株式の取得							△6,932	△6,932
自己株式の処分			△0	△0			4	3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	7,430	7,430	△6,928	501
当中間期末残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	224,605	224,605	△34,025	1,493,661

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	
	新株予約権	純資産合計
当期首残高	421	1,493,582
当中間期変動額		
剰余金の配当		△24,995
中間純利益		32,425
自己株式の取得		△6,932
自己株式の処分		3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	162	162
当中間期変動額合計	162	663
当中間期末残高	584	1,494,246

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表 中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	217,690	217,690	△34,061	1,486,710
当中間期変動額								
剰余金の配当					△24,864	△24,864		△24,864
中間純利益					31,279	31,279		31,279
自己株式の取得							△8,154	△8,154
自己株式の処分			△0	△0			12	12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	6,414	6,414	△8,141	△1,726
当中間期末残高	261,608	702,933	338,539	1,041,472	224,105	224,105	△42,203	1,484,984

	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）	
	新株予約権	純資産合計
当期首残高	577	1,487,288
当中間期変動額		
剰余金の配当		△24,864
中間純利益		31,279
自己株式の取得		△8,154
自己株式の処分		12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	226	226
当中間期変動額合計	226	△1,500
当中間期末残高	803	1,485,787

注記事項（平成29年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	544,300百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	460,000百万円

2. 保証債務

三井住友信託銀行株式会社の発行している普通社債に対し債務保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

129,651百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

有形固定資産	0百万円
無形固定資産	0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 3,033百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息 5,189百万円

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式 1,493,922百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
連結業務粗利益 ^{(注)1}	340,665	328,215
(連結業務粗利益 (信託勘定償却後))	(340,665)	(328,215)
資金関連利益	97,027	95,462
資金利益	89,067	89,767
貸信・合同信託報酬 (信託勘定償却前)	7,959	5,695
手数料関連利益	196,179	192,417
役務取引等利益	153,432	149,472
その他信託報酬	42,746	42,945
特定取引利益	6,391	3,920
その他業務利益	41,067	36,414
うち国債等債券関係損益	16,985	7,002
うち金融派生商品損益	△3,645	△2,021
経費 (除く臨時処理分)	△206,814	△213,775
(除くのれん償却)	(△202,082)	(△209,041)
人件費	△93,585	△98,394
物件費	△104,241	△107,074
税金	△8,987	△8,306
一般貸倒引当金繰入額	△261	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△705	△1,567
貸出金償却	△724	△1,528
個別貸倒引当金繰入額	204	—
債権売却損	△185	△39
貸倒引当金戻入益	—	5,168
償却債権取立益	1,738	1,007
株式等関係損益	9,951	9,173
うち株式等償却	△1,160	△0
持分法による投資損益	3,006	△438
その他	△10,113	△10,070
経常利益	137,467	117,712
特別損益	△1,601	2,451
税金等調整前中間純利益	135,865	120,163
法人税等合計	△41,426	△37,988
法人税、住民税及び事業税	△32,146	△30,024
法人税等調整額	△9,279	△7,963
中間純利益	94,439	82,175
非支配株主に帰属する中間純利益	△6,517	△6,748
親会社株主に帰属する中間純利益	87,922	75,427
与信関係費用	771	4,608
連結実質業務純益 ^{(注)2}	146,107	126,668

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
 2. 連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後)＋持分法適用会社の経常利益 (臨時要因調整後)×持分割合－内部取引 (配当等)

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務粗利益	221,570	204,991
(業務粗利益（信託勘定償却後）)	(221,570)	(204,991)
資金関連利益	90,353	88,665
資金利益	82,393	82,969
国内資金利益	68,145	70,068
国際資金利益	14,248	12,901
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	7,959	5,695
手数料関連利益	96,753	89,650
役務取引等利益	56,822	49,547
その他信託報酬	39,930	40,102
特定取引利益	6,391	3,920
その他業務利益	28,072	22,755
うち外国為替売買損益	14,266	17,646
うち国債等債券関係損益	16,984	6,946
うち金融派生商品損益	△3,670	△1,895
経費（除く臨時処理分）	△115,468	△118,992
人件費	△52,432	△54,840
物件費	△55,923	△57,836
税金	△7,113	△6,315
実質業務純益	106,102	85,998
(除く国債等債券関係損益)	(89,118)	(79,052)
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	106,102	85,998
臨時損益	△4,883	2,330
銀行勘定不良債権処理額	△351	△1,239
貸出金償却	△165	△1,200
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	△185	△39
貸倒引当金戻入益	1,778	6,267
償却債権取立益	1,205	293
株式等関係損益	10,188	9,671
うち株式等償却	△959	△0
その他の臨時損益	△17,705	△12,663
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△14,298	△8,177
うち偶発損失引当金繰入額	216	△771
うち組合等出資金損失	△1,701	△1,284
うち株式関連派生商品損益	△2,895	△1,306
経常利益	101,218	88,329
特別損益	△2,445	△6,235
固定資産処分損益	△524	48
固定資産減損損失	△1,921	△6,284
税引前中間純利益	98,772	82,093
法人税等合計	△28,895	△22,851
法人税、住民税及び事業税	△22,091	△16,034
法人税等調整額	△6,804	△6,817
中間純利益	69,877	59,241
与信関係費用	2,632	5,321
経费率（OHR）	52.11%	58.05%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

参考データ

信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

合算信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期 平成29年9月30日現在
貸出金	1,233,868	1,351,339
有価証券	99,669,648	106,598,513
投資信託有価証券	39,568,308	46,436,342
投資信託外国投資	22,571,276	25,758,436
信託受益権	510,568	612,780
受託有価証券	21,124,379	20,225,307
金銭債権	18,837,217	25,203,754
有形固定資産	13,060,507	14,199,934
無形固定資産	172,350	199,155
その他債権	9,053,254	8,828,487
コールローン	3,334,295	4,451,846
銀行勘定貸	9,001,840	8,750,039
現金預け金	8,388,863	9,251,870
合計	246,526,380	271,867,807

合算信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期 平成29年9月30日現在
金銭信託	32,969,241	33,668,988
年金信託	14,811,125	13,973,536
財産形成給付信託	17,855	17,757
貸付信託	11,321	10,183
投資信託	66,749,783	70,969,422
金銭信託以外の金銭の信託	13,886,334	20,640,310
有価証券の信託	21,124,374	20,225,303
金銭債権の信託	13,829,420	19,784,701
土地及びその定着物の信託	108,657	89,030
包括信託	83,018,265	92,488,573
合計	246,526,380	271,867,807

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期 平成29年9月30日現在
貸出金	52,653	43,996
有価証券	29	29
その他	3,276,969	3,301,453
合計	3,329,652	3,345,480

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期 平成29年9月30日現在
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	11,321	10,183
合計	11,321	10,183

負債

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期 平成29年9月30日現在
元本	3,329,407	3,345,219
債権償却準備金	92	92
その他	151	167
合計	3,329,652	3,345,480

負債

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期 平成29年9月30日現在
元本	10,891	9,769
特別留保金	56	50
その他	373	363
合計	11,321	10,183

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(平成29年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	390,348,640	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

(平成29年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	191	1,187,941	30.55
金融商品取引業者	48	258,784	6.65
その他の法人	2,054	666,306	17.13
外国法人等			
(個人以外)	731	1,418,461	36.48
(個人)	41	348	0.01
個人・その他	53,350	356,987	9.18
計	56,415	3,888,827	100.00

単元未満株式の状況

1,465,940株

- (注) 1. 単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式9,811,936株は「個人・その他」に98,119単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。
なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(平成29年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,480,105	5.24
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,266,600	4.42
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,508,800	2.69
4	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	9,811,936	2.51
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,322,100	1.87
6	THE BANK OF NEW YORK 133524	6,627,919	1.69
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	5,671,500	1.45
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	5,584,600	1.43
9	STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234	5,472,381	1.40
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	5,388,300	1.38

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	58
中間連結財務諸表	59
金融商品関係	69
有価証券関係	72
金銭の信託関係	74
その他有価証券評価差額金	75
デリバティブ取引関係	76
セグメント情報	83
リスク管理債権の状況	86
金融再生法に基づく資産区分の状況	86

単体

主な業績指標	87
中間財務諸表	88
有価証券関係	95
金銭の信託関係	98
その他有価証券評価差額金	98
デリバティブ取引関係	99
損益の状況	106
銀行業務の状況	111
信託業務の状況	118
総資金量	123
併営業務等の状況	124
貸倒引当金等の状況	125
リスク管理債権の状況	126
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	126
資本・株式の状況	127

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	547,988	585,333	620,362	1,163,628	1,244,658
資金運用収益	185,199	177,825	211,122	373,463	389,888
信託報酬	48,950	47,890	45,695	100,175	94,289
連結経常費用	423,301	457,806	507,259	921,146	1,066,991
資金調達費用	66,185	86,455	118,833	143,065	165,813
連結経常利益	124,686	127,526	113,103	242,481	177,667
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	79,663	83,229	74,829	140,749	113,141
連結（中間）包括利益	51,332	26,693	105,149	36,020	151,840
連結純資産額	2,581,178	2,531,161	2,614,154	2,542,469	2,633,005
連結総資産額	47,182,725	48,975,744	54,763,740	51,613,282	52,540,547
1株当たり純資産額	1,427.41円	1,397.71円	1,475.82円	1,404.45円	1,457.73円
1株当たり中間（当期）純利益金額	47.57円	49.70円	44.68円	84.05円	67.56円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注）	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	26,206,902	27,721,484	29,408,200	26,577,818	29,215,433
貸出金残高	26,155,395	27,068,665	28,136,966	26,740,793	27,982,411
有価証券残高	5,657,941	5,194,863	5,184,907	4,815,901	5,068,155
信託財産残高	163,432,495	180,935,468	193,224,690	174,908,223	188,467,733
連結普通株式等Tier1比率	10.02%	11.26%	11.09%	11.31%	10.76%
連結Tier1比率	11.18%	13.13%	13.11%	12.66%	12.67%
連結総自己資本比率	14.75%	16.33%	16.16%	16.09%	15.58%

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期 平成29年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	11,350,580	15,766,126
コールローン及び買入手形	57,615	99,904
買現先勘定	76,851	75,310
債券貸借取引支払保証金	404,833	615,975
買入金銭債権	651,845	747,500
特定取引資産 (注) 2,8	752,131	534,510
金銭の信託	1,586	1,490
有価証券 (注) 1,2,8,14	5,194,863	5,184,907
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	27,068,665	28,136,966
外国為替	11,021	32,772
リース債権及びリース投資資産	639,388	686,741
その他資産 (注) 8	1,883,749	2,001,366
有形固定資産 (注) 10,11	231,379	223,613
無形固定資産	192,535	187,369
退職給付に係る資産	97,693	124,397
繰延税金資産	26,297	25,468
支払承諾見返	423,525	423,483
貸倒引当金	△88,818	△104,163
資産の部合計	48,975,744	54,763,740
(負債の部)		
預金 (注) 8	27,721,484	29,408,200
譲渡性預金	5,359,937	7,031,238
コールマネー及び売渡手形	1,558,711	1,653,588
売現先勘定 (注) 8	1,589,543	1,624,326
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	110,821	11,881
特定取引負債	474,176	345,958
借入金 (注) 8,12	2,634,354	5,051,776
外国為替	124	358
短期社債	946,503	695,138
社債 (注) 13	732,631	1,100,085
信託勘定借	3,427,540	3,447,144
その他負債	1,302,931	1,148,144
賞与引当金	12,948	13,175
役員賞与引当金	60	60
退職給付に係る負債	13,129	13,476
ポイント引当金	17,407	17,488
睡眠預金払戻損失引当金	3,640	3,593
偶発損失引当金	7,425	8,545
繰延税金負債	104,573	148,904
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	3,111	3,016
支払承諾	423,525	423,483
負債の部合計	46,444,582	52,149,585
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,039	455,988
利益剰余金	1,155,568	1,206,474
株主資本合計	1,989,645	2,004,500
その他有価証券評価差額金	435,690	511,517
繰延ヘッジ損益	△20,984	△22,271
土地再評価差額金 (注) 10	△827	△1,381
為替換算調整勘定	△13,254	2,974
退職給付に係る調整累計額	△49,740	△24,018
その他の包括利益累計額合計	350,883	466,820
非支配株主持分	190,632	142,834
純資産の部合計	2,531,161	2,614,154
負債及び純資産の部合計	48,975,744	54,763,740

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成29年度中間期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
経常収益	585,333	620,362
信託報酬	47,890	45,695
資金運用収益	177,825	211,122
(うち貸出金利息)	132,924	153,924
(うち有価証券利息配当金)	32,729	38,254
役務取引等収益	185,877	183,753
特定取引収益	7,157	3,981
その他業務収益	143,920	149,586
その他経常収益 (注)1	22,661	26,223
経常費用	457,806	507,259
資金調達費用	86,455	118,833
(うち預金利息)	35,796	46,576
役務取引等費用	49,419	51,402
特定取引費用	766	61
その他業務費用	102,852	113,171
営業経費 (注)2	207,534	207,212
その他経常費用 (注)3	10,777	16,578
経常利益	127,526	113,103
特別利益	986	9,102
固定資産処分益	986	9,102
特別損失	2,585	6,619
固定資産処分損	600	335
減損損失	1,985	6,284
税金等調整前中間純利益	125,927	115,586
法人税、住民税及び事業税	31,091	28,880
法人税等調整額	7,531	7,486
法人税等合計	38,622	36,366
中間純利益	87,304	79,219
非支配株主に帰属する中間純利益	4,075	4,389
親会社株主に帰属する中間純利益	83,229	74,829

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成29年度中間期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
中間純利益	87,304	79,219
その他の包括利益	△60,611	25,930
その他有価証券評価差額金	△47,850	19,079
繰延ヘッジ損益	△7,501	△1,597
為替換算調整勘定	△12,088	3,125
退職給付に係る調整額	10,069	5,427
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,240	△104
中間包括利益	26,693	105,149
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,175	100,573
非支配株主に係る中間包括利益	3,517	4,576

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,097	1,106,603	1,940,738
当中間期変動額				
剰余金の配当			△34,394	△34,394
親会社株主に帰属する 中間純利益			83,229	83,229
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△57		△57
土地再評価差額金の取崩			129	129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△57	48,964	48,906
当中間期末残高	342,037	492,039	1,155,568	1,989,645

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	484,079	△13,196	△697	685	△59,804	411,067	190,663	2,542,469
当中間期変動額								
剰余金の配当								△34,394
親会社株主に帰属する 中間純利益								83,229
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△57
土地再評価差額金の取崩								129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△48,388	△7,787	△129	△13,940	10,063	△60,183	△30	△60,214
当中間期変動額合計	△48,388	△7,787	△129	△13,940	10,063	△60,183	△30	△11,307
当中間期末残高	435,690	△20,984	△827	△13,254	△49,740	350,883	190,632	2,531,161

(次頁へ続く)

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,039	1,165,558	1,999,635
当中間期変動額				
剰余金の配当		△36,019	△34,227	△70,246
親会社株主に帰属する 中間純利益			74,829	74,829
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△32		△32
土地再評価差額金の取崩			314	314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△36,051	40,916	4,864
当中間期末残高	342,037	455,988	1,206,474	2,004,500

	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	492,920	△21,045	△1,067	20	△29,438	441,390	191,979		
当中間期変動額									
剰余金の配当								△70,246	
親会社株主に帰属する 中間純利益								74,829	
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△32	
土地再評価差額金の取崩								314	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	18,596	△1,226	△314	2,954	5,419	25,429	△49,145	△23,715	
当中間期変動額合計	18,596	△1,226	△314	2,954	5,419	25,429	△49,145	△18,850	
当中間期末残高	511,517	△22,271	△1,381	2,974	△24,018	466,820	142,834	2,614,154	

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成29年度中間期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	125,927	115,586
減価償却費	12,415	13,955
減損損失	1,985	6,284
のれん償却額	4,981	4,984
持分法による投資損益(△は益)	△3,006	438
貸倒引当金の増減(△)	△2,010	△11,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,817	△2,554
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△195	△199
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7,830	2,575
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	219	555
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△304	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△35	9
偶発損失引当金の増減(△)	△216	771
資金運用収益	△177,825	△211,122
資金調達費用	86,455	118,833
有価証券関係損益(△)	△27,249	△16,516
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△31	△36
為替差損益(△は益)	119,021	△23,070
固定資産処分損益(△は益)	△386	△8,766
特定取引資産の純増(△)減	△137,840	△37,946
特定取引負債の純増減(△)	22,425	△20,920
貸出金の純増(△)減	△327,872	△154,554
預金の純増減(△)	1,191,078	203,127
譲渡性預金の純増減(△)	△1,839,694	△357,379
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△256,137	1,128,670
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	930,502	37,435
コールローン等の純増(△)減	718,788	132,429
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△78,376	△151,019
コールマネー等の純増減(△)	2,165,830	1,870,088
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	110,821	△1,817
外国為替(資産)の純増(△)減	6,202	△16,582
外国為替(負債)の純増減(△)	△134	122
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△30,955	△18,933
短期社債(負債)の純増減(△)	△306,703	△209,110
普通社債発行及び償還による増減(△)	△82,228	115,990
信託勘定借の純増減(△)	△3,598,785	△526,479
資金運用による収入	185,071	217,164
資金調達による支出	△87,768	△124,162
その他	△85,263	△168,227
小計	△1,356,282	1,907,961
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△52,696	△12,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,408,979	1,895,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,576,224	△3,437,589
有価証券の売却による収入	1,024,196	2,718,687
有価証券の償還による収入	910,949	445,849
金銭の信託の減少による収入	—	150
有形固定資産の取得による支出	△5,263	△4,226
有形固定資産の売却による収入	1,314	14,980
無形固定資産の取得による支出	△24,162	△18,254
無形固定資産の売却による収入	0	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△24,276	△5,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,465	△285,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	100,000	110,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	△50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△170	△113
非支配株主への払戻による支出	—	△50,170
配当金の支払額	△34,394	△70,246
非支配株主への配当金の支払額	△3,339	△3,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,095	△63,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,227	△12,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,147,577	1,533,874
現金及び現金同等物の期首残高	11,828,250	11,856,847
現金及び現金同等物の中間期末残高(注)1	9,680,673	13,390,721

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（平成29年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 63社
- 主要な会社名
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
三井住友トラストクラブ株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A) Limited
（連結の範囲の変更）
NAMA Investment Partners, Inc. ほか1社は、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited ほか2社は、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
- ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか30社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 24社
- 主要な会社名
- 住信SBIネット銀行株式会社
日本株主データサービス株式会社
（持分法適用の範囲の変更）
BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd.は、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
- ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか30社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 5社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 10社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 42社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ)有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 3年～60年
 その他 2年～20年
 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (ハ)リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,804百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) リース取引の処理方法
 国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の

中間連結財務諸表

相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は114百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	88,888百万円
出 資 金	21,266百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	924,544百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	64,986百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,394百万円
延滞債権額	49,292百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	27,225百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	82,911百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,426百万円

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 6,634百万円 |
| 有価証券 | 1,004,966百万円 |
| 貸出金 | 5,560,139百万円 |
| その他資産 | 287,171百万円 |
| 計 | 6,858,911百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 19,009百万円 |
| 売現先勘定 | 1,115,458百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 11,881百万円 |
| 借入金 | 3,109,980百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 483,077百万円 |
|------|------------|
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 7,030百万円 |
| 保証金 | 23,672百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 648,845百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|---------------|
| 融資未実行残高 | 12,430,940百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 8,513,830百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日及び平成11年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 172,423百万円 |
|---------|------------|
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|---------------------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 565,000百万円 |
| うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 | 470,000百万円 |

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 300,592百万円 |
|---------|------------|
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 111,829百万円 |
|--|------------|
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 3,345,219百万円 |
| 貸付信託 | 9,769百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 株式等売却益 | 10,393百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 5,167百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 81,675百万円 |
|-------|-----------|
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|----------|
| 株式関連派生商品費用 | 1,306百万円 |
| 組合等出資金損失 | 1,284百万円 |

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,227	20.44	平成29年3月31日	平成29年6月30日
		36,019	21.51	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	21,132	利益剰余金	12.62	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	15,766,126百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,375,404百万円
現金及び現金同等物	13,390,721百万円

(ストック・オプション等関係)

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社
当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、当該ストック・オプションの付与による影響が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要でないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	2,259百万円
1年超	8,672百万円
合計	10,931百万円

(貸手側)

1年内	1,480百万円
1年超	1,182百万円
合計	2,662百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,475.82円
純資産の部の合計額	2,614,154百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	142,834百万円
うち非支配株主持分	142,834百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,471,320百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	44.68円
親会社株主に帰属する中間純利益	74,829百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	74,829百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)
新株予約権 (ストック・オプション) 同社普通株式

13,294,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (*1)	11,350,503	11,350,503	—
(2) コールローン及び買入手形	57,615	57,615	—
(3) 買現先勘定	76,851	76,851	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	404,833	404,833	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	605,404	605,714	309
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	208,648	208,648	—
(7) 金銭の信託	1,486	1,486	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	301,273	334,206	32,933
その他有価証券	4,657,312	4,657,312	—
(9) 貸出金	27,068,665		
貸倒引当金 (*2)	△76,752		
	26,991,913	27,278,595	286,682
(10) 外国為替	11,021	11,021	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	636,092	649,292	13,200
資産計	45,302,956	45,636,081	333,125
(1) 預金	27,721,484	27,768,407	46,923
(2) 譲渡性預金	5,359,937	5,359,937	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,558,711	1,558,711	—
(4) 売現先勘定	1,589,543	1,589,543	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	110,821	110,821	—
(6) 借入金	2,634,354	2,651,139	16,785
(7) 外国為替	124	124	—
(8) 短期社債	946,503	946,503	—
(9) 社債	732,631	763,240	30,609
(10) 信託勘定借	3,427,540	3,427,540	—
負債計	44,081,652	44,175,970	94,318
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,947	22,947	—
ヘッジ会計が適用されているもの	172,597	172,597	—
デリバティブ取引計	195,544	195,544	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (*1)	15,766,027	15,766,027	—
(2) コールローン及び買入手形	99,904	99,904	—
(3) 買現先勘定	75,310	75,310	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	615,975	615,975	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	726,476	727,260	783
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	117,555	117,555	—
(7) 金銭の信託	1,390	1,390	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	201,240	223,821	22,581
其他有価証券	4,742,920	4,742,920	—
(9) 貸出金	28,136,966		
貸倒引当金 (*2)	△93,847		
	28,043,118	28,301,501	258,383
(10) 外国為替	32,772	32,772	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	684,650	695,122	10,472
資産計	51,107,342	51,399,562	292,220
(1) 預金	29,408,200	29,441,346	33,145
(2) 譲渡性預金	7,031,238	7,031,238	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,653,588	1,653,588	—
(4) 売現先勘定	1,624,326	1,624,326	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,881	11,881	—
(6) 借入金	5,051,776	5,069,569	17,792
(7) 外国為替	358	358	—
(8) 短期社債	695,138	695,138	—
(9) 社債	1,100,085	1,123,457	23,371
(10) 信託勘定借	3,447,144	3,447,144	—
負債計	50,023,739	50,098,049	74,310
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	147,439	147,439	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(64,514)	(64,514)	—
デリバティブ取引計	82,924	82,924	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替
 これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 買入金銭債権
 買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
- (6) 特定取引資産
 特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
- (7) 金銭の信託
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。
- (8) 有価証券
 株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。
 自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
買入金銭債権	46,243	20,644
有価証券	124,633	130,590
① 非上場株式（*3）	62,312	59,000
② 組合等出資金	52,238	59,497
③ その他（*3）	10,082	12,092
合計	170,876	151,235

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 平成28年9月末において、非上場株式について324百万円減損処理を行っております。

平成29年9月末において、その他について0百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	165,564	189,692	24,128
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	29,547	30,006	459
その他	189,792	198,314	8,521
外国債券	94,530	102,887	8,356
その他	95,262	95,427	164
小計	384,904	418,012	33,108
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	11,631	11,621	△10
外国債券	11,631	11,621	△10
その他	—	—	—
小計	11,631	11,621	△10
合計	396,535	429,633	33,097

(単位：百万円)

種類	平成29年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	123,492	143,371	19,879
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	29,000	29,411	411
その他	131,222	133,630	2,408
外国債券	45,948	48,242	2,293
その他	85,273	85,388	114
小計	283,715	306,413	22,698
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,798	2,796	△2
外国債券	2,798	2,796	△2
その他	—	—	—
小計	2,798	2,796	△2
合計	286,513	309,210	22,696

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,122,062	516,304	605,758
	債券	661,593	657,391	4,202
	国債	228,118	228,070	47
	地方債	3,192	3,164	28
	短期社債	—	—	—
	社債	430,283	426,156	4,126
	その他	1,205,492	1,129,787	75,705
	外国株式	2,965	1,404	1,560
	外国債券	573,054	565,537	7,516
	その他	629,473	562,845	66,628
	小計	2,989,149	2,303,483	685,666
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	119,611	148,326	△28,714
	債券	232,103	235,137	△3,034
	国債	30,826	30,831	△5
	地方債	1,122	1,128	△5
	短期社債	—	—	—
	社債	200,154	203,177	△3,023
	その他	1,372,657	1,400,832	△28,175
	外国株式	13,302	17,995	△4,693
	外国債券	1,154,634	1,167,369	△12,735
	その他	204,721	215,468	△10,747
	小計	1,724,372	1,784,296	△59,924
合計	4,713,521	4,087,779	625,741	

(単位:百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,408,150	552,967	855,183
	債券	686,715	683,373	3,341
	国債	203,210	203,150	59
	地方債	1,806	1,792	14
	短期社債	—	—	—
	社債	481,699	478,430	3,268
	その他	719,170	702,135	17,034
	外国株式	16,604	13,931	2,672
	外国債券	512,415	507,994	4,420
	その他	190,150	180,209	9,941
	小計	2,814,035	1,938,476	875,559
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	63,814	76,373	△12,558
	債券	155,904	156,380	△475
	国債	15,033	15,044	△10
	地方債	3,002	3,032	△29
	短期社債	—	—	—
	社債	137,867	138,303	△436
	その他	1,744,191	1,874,877	△130,686
	外国株式	1	1	—
	外国債券	921,486	937,613	△16,127
	その他	822,703	937,262	△114,558
	小計	1,963,910	2,107,631	△143,720
合計	4,777,946	4,046,108	731,838	

有価証券関係

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式642百万円であります。

当中間連結会計期間において減損処理した有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期

該当ありません。

平成29年度中間期

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成28年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,433	969	464	464	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	平成29年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,490	973	516	516	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成28年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末
評価差額	619,790
その他有価証券	619,326
その他の金銭の信託	464
(△) 繰延税金負債	187,872
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	431,918
(△) 非支配株主持分相当額	30
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,802
その他有価証券評価差額金	435,690

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額571百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成29年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年9月末
評価差額	732,074
その他有価証券	731,557
その他の金銭の信託	516
(△) 繰延税金負債	221,861
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	510,212
(△) 非支配株主持分相当額	324
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,628
その他有価証券評価差額金	511,517

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額790百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	47,550,556	21,391,528	△27,685	△27,685
	買建	44,992,932	18,905,475	23,188	23,188
	金利オプション				
	売建	1,905,985	263,934	△318	146
	買建	1,358,283	218,778	314	△122
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,437,980	40,936,703	2,118,564	2,118,564
	受取変動・支払固定	50,163,816	40,052,399	△2,079,474	△2,079,474
	受取変動・支払変動	8,869,964	7,571,682	3,348	3,348
	金利オプション				
	売建	5,238,373	4,994,451	△63,915	△36,457
	買建	2,904,779	2,716,462	52,369	38,698
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	26,391	40,205

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	64,377,366	32,182,644	15,487	15,487
	買建	62,993,084	30,646,426	△15,864	△15,864
	金利オプション				
	売建	4,369,672	182,635	△610	△14
	買建	3,124,195	84,696	647	65
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	78,607,149	65,278,972	1,140,821	1,140,821
	受取変動・支払固定	76,816,087	61,936,304	△1,114,379	△1,114,379
	受取変動・支払変動	21,835,616	16,010,832	1,168	1,168
	金利オプション				
	売建	5,700,116	5,641,278	△2,627	17,774
	買建	2,861,418	2,800,172	15,788	6,981
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	40,431	52,041

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,156,191	2,614,721	5,382	5,382
	売建	10,050,630	537,831	244,581	244,581
	買建	10,884,121	488,864	△256,543	△256,543
	通貨オプション				
	売建	934,914	343,223	△35,346	2,906
	買建	842,725	298,336	37,064	3,034
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△4,863	△639

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,746,561	2,824,927	24,050	24,050
	売建	7,986,349	361,754	△113,566	△113,566
	買建	11,719,448	406,693	204,232	204,232
	通貨オプション				
	売建	1,329,908	594,106	△44,833	9,615
	買建	1,148,521	492,455	38,385	△8,876
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			108,268	115,455

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			評価損益
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	185,015	—	△1,363	△1,363
	買建	173,420	—	1,313	1,313
	株式指数オプション				
	売建	25,259	—	△207	57
	買建	2,464	—	7	△19
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	388	388
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△388	△388
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△248	△11	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			評価損益
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	75,094	—	△1,065	△1,065
	買建	66,643	—	538	538
	株式指数オプション				
	売建	43,317	—	△650	△335
	買建	7,235	—	14	△6
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	272	272
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△272	△272
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△1,163	△868	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,115,210	—	△8,630	△8,630
	買建	3,118,843	—	11,682	11,682
	債券先物オプション				
	売建	165,502	—	△474	21
	買建	103,857	—	148	△49
店頭	債券先渡契約				
	売建	134,364	—	△98	△98
	買建	161,239	—	69	69
	債券店頭オプション				
	売建	4,822	—	△49	△8
	買建	44,261	—	242	△75
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,889	2,911

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,925,023	—	23,665	23,665
	買建	2,778,253	—	△21,581	△21,581
	債券先物オプション				
	売建	74,645	—	△308	△41
	買建	45,096	—	29	△89
店頭	債券先渡契約				
	売建	168,743	—	865	865
	買建	147,471	—	△353	△353
	債券店頭オプション				
	売建	8,760	—	△18	19
	買建	43,724	2,505	468	117
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,767	2,603

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引
平成28年9月末
該当ありません。

平成29年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	71,900	71,900	1,427	1,427
	買建	102,763	102,763	△2,648	△2,648
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,221	△1,221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	77,900	76,900	1,513	1,513
	買建	142,336	141,336	△4,377	△4,377
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,864	△2,864

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	4,809,220	3,449,220	19,577
		受取変動・支払固定	1,057,172	1,014,598	△49,827
	金利先物				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
		金利オプション			
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	—	—	(注) 3
		受取変動・支払固定	1,200	1,200	
合計			—	—	△30,249

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	4,216,238	2,183,883	4,175
		受取変動・支払固定	1,254,791	1,196,063	△29,732
	金利先物				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
		金利オプション			
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	—	—	(注) 3
		受取変動・支払固定	800	800	
合計			—	—	△25,556

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	4,269,908	1,961,509	202,512
	売建		6,420	—	271
	買建		91	—	△3
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約 売建 買建	子会社・関連会社に 対する持分への投資	35,434 — —	— — —	65 — —
合計			—	—	202,847

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	3,378,798	1,355,631	△38,082
	売建		9,492	—	△52
	買建		1,720	—	55
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約 売建 買建	子会社・関連会社に 対する持分への投資	39,749 — —	— — —	△878 — —
合計			—	—	△38,957

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成28年9月末
該当ありません。

平成29年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年9月末
該当ありません。

平成29年9月末
該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	387,257	114,606	83,468	585,333	—	585,333
(2) セグメント間の内部経常収益	4,551	240	297	5,089	(5,089)	—
計	391,808	114,847	83,766	590,422	(5,089)	585,333
経常費用	278,633	109,181	72,381	460,197	(2,390)	457,806
経常利益	113,175	5,665	11,384	130,225	(2,699)	127,526
II 資産	47,960,602	1,020,685	937,210	49,918,499	(942,754)	48,975,744

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	420,988	116,383	82,991	620,362	—	620,362
(2) セグメント間の内部経常収益	5,535	253	429	6,219	(6,219)	—
計	426,523	116,637	83,420	626,582	(6,219)	620,362
経常費用	324,020	113,153	73,261	510,435	(3,176)	507,259
経常利益	102,503	3,484	10,159	116,147	(3,043)	113,103
II 資産	53,530,463	1,199,548	1,051,209	55,781,221	(1,017,481)	54,763,740

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 - ②リース事業…リース業
 - ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

セグメント情報

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、「三井住友信託銀行」及び「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」……………リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成29年度中間期						中間連結財務諸表計上額
	報告セグメント			その他	合計	調整額	
	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	399,167	115,891	515,059	104,332	619,392	970	620,362
セグメント間の内部経常収益	6,822	496	7,319	28,990	36,309	△36,309	—
計	405,990	116,388	522,378	133,322	655,701	△35,338	620,362
セグメント利益	82,093	5,296	87,390	33,428	120,818	△5,232	115,586
セグメント資産	53,178,760	1,285,249	54,464,009	9,877,277	64,341,287	△9,577,546	54,763,740
セグメント負債	50,863,052	1,121,323	51,984,376	9,308,998	61,293,375	△9,143,789	52,149,585
その他の項目							
減価償却費	12,732	514	13,247	1,226	14,473	△518	13,955
のれんの償却額	—	—	—	1,140	1,140	3,843	4,984
資金運用収益	202,038	2,189	204,227	15,281	219,508	△8,386	211,122
資金調達費用	119,068	1,873	120,942	2,859	123,801	△4,968	118,833
持分法投資利益又は損失(△)	—	△1,753	△1,753	835	△917	478	△438
特別利益	370	—	370	8,720	9,090	11	9,102
(固定資産処分益)	370	—	370	8,720	9,090	11	9,102
特別損失	6,605	—	6,605	14	6,619	—	6,619
(固定資産処分損)	321	—	321	14	335	—	335
(減損損失)	6,284	—	6,284	—	6,284	—	6,284
のれんの未償却残高	—	—	—	19,622	19,622	69,934	89,556
持分法適用会社への投資額	49,361	11,441	60,803	9,571	70,374	18,381	88,756

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
 3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
 4. 調整額は連結調整によるものであります。
 5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			合計
	信託銀行業	リース業	その他	
外部顧客に対する経常収益	399,167	115,891	105,303	620,362

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			合計
	日本	米州	欧州	
	504,766	53,409	25,195	620,362

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	3,342	6,394
延滞債権額	59,116	49,292
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	37,413	27,225
合計	99,872	82,911
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4,977	4,870
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	80	51
合計	5,058	4,922
銀信合算		
総合計	104,930	87,834
貸出金残高		
銀行勘定	27,068,665	28,136,966
信託勘定	52,653	43,996

(注) 部分直接償却 (平成28年9月末16,034百万円、平成29年9月末12,650百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,885	17,441
危険債権	59,054	47,348
要管理債権	37,441	29,504
合計	111,381	94,294
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10
危険債権	4,966	4,860
要管理債権	80	51
合計	5,058	4,922
銀信合算		
総合計	116,439	99,216

(注) 部分直接償却 (平成28年9月末20,825百万円、平成29年9月末17,318百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	360,935	373,971	405,990	773,221	809,556
資金運用収益	178,483	169,510	202,038	357,465	370,630
信託報酬	48,950	47,890	45,797	100,288	94,289
経常費用	259,287	272,752	317,661	554,344	692,245
資金調達費用	67,341	87,116	119,068	145,351	167,378
業務粗利益	239,722	221,570	204,991	485,343	383,349
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	△6,394	△27,957
経費	△118,896	△115,468	△118,992	△236,158	△232,797
実質業務純益	120,826	106,102	85,998	249,184	150,552
業務純益	120,826	106,102	85,998	242,790	122,594
経常利益	101,647	101,218	88,329	218,877	117,311
中間（当期）純利益	69,040	69,877	59,241	143,154	77,663
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,228,398	2,268,158	2,315,707	2,285,263	2,309,724
総資産額	45,905,154	47,613,643	53,178,760	50,256,590	50,969,247
預金残高	26,068,129	27,542,755	29,202,613	26,467,412	29,019,323
貸出金残高	26,320,001	27,174,398	28,226,793	27,044,368	28,158,969
有価証券残高	5,976,965	5,676,513	5,642,612	5,311,214	5,518,947
1株当たり純資産額	1,330.75円	1,354.49円	1,382.89円	1,364.71円	1,379.32円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	11.98円	12.04円	12.62円	32.52円	53.99円
1株当たり中間（当期）純利益金額	41.22円	41.72円	35.37円	85.48円	46.37円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注）	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	163,432,495	180,935,468	193,224,690	174,908,223	188,467,733
信託勘定貸出金残高	870,065	1,233,868	1,351,339	1,072,436	1,410,062
信託勘定有価証券残高	1,710,918	2,837,700	2,264,596	1,954,552	3,077,763
普通株式等Tier1比率	9.53%	11.17%	10.96%	11.08%	10.60%
Tier1比率	10.89%	13.29%	13.07%	12.63%	12.60%
総自己資本比率	14.49%	16.58%	16.19%	16.08%	15.55%
従業員数	13,686人	13,716人	13,933人	13,463人	13,647人

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期 平成29年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	11,056,379	15,461,093
コールローン	57,615	99,904
買現先勘定	76,851	75,310
債券貸借取引支払保証金	404,833	615,975
買入金銭債権	102,518	73,168
特定取引資産 (注)2,8	829,474	626,316
金銭の信託	99	99
有価証券 (注)1,2,8,12	5,676,513	5,642,612
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	27,174,398	28,226,793
外国為替	11,021	32,772
その他資産	1,494,847	1,600,731
その他の資産 (注)8	1,494,847	1,600,731
有形固定資産	199,796	199,021
無形固定資産	83,987	68,825
前払年金費用	167,930	157,689
支払承諾見返	338,713	377,849
貸倒引当金	△61,336	△79,405
資産の部合計	47,613,643	53,178,760
(負債の部)		
預金 (注)8	27,542,755	29,202,613
譲渡性預金	5,485,137	7,172,838
コールマネー	1,609,271	1,715,595
売現先勘定 (注)8	1,589,543	1,624,326
債券貸借取引受入担保金 (注)8	110,821	11,881
特定取引負債	474,176	345,958
借入金 (注)8,10	2,270,516	4,534,859
外国為替	124	358
短期社債	511,828	211,360
社債 (注)11	732,631	1,095,085
信託勘定借	3,427,540	3,447,144
その他負債	1,099,767	937,606
未払法人税等	18,770	13,219
リース債務	3,743	6,473
資産除去債務	2,198	3,664
その他の負債	1,075,056	914,249
賞与引当金	8,328	8,299
退職給付引当金	672	706
睡眠預金払戻損失引当金	3,640	3,593
偶発損失引当金	7,425	8,545
繰延税金負債	129,475	161,412
再評価に係る繰延税金負債	3,111	3,016
支払承諾	338,713	377,849
負債の部合計	45,345,484	50,863,052
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,252	456,233
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	219,236	183,217
利益剰余金	1,016,858	1,030,050
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	947,838	961,030
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	575,968	589,160
株主資本合計	1,851,148	1,828,321
その他有価証券評価差額金	429,701	505,551
繰延ヘッジ損益	△11,864	△16,784
土地再評価差額金	△827	△1,381
評価・換算差額等合計	417,010	487,385
純資産の部合計	2,268,158	2,315,707
負債及び純資産の部合計	47,613,643	53,178,760

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成29年度中間期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
経常収益	373,971	405,990
信託報酬	47,890	45,797
資金運用収益	169,510	202,038
(うち貸出金利息)	125,144	145,422
(うち有価証券利息配当金)	34,914	41,330
役務取引等収益	98,409	92,924
特定取引収益	7,157	3,981
その他業務収益	32,357	36,885
その他経常収益 (注)1	18,645	24,362
経常費用	272,752	317,661
資金調達費用	87,116	119,068
(うち預金利息)	35,138	45,671
役務取引等費用	41,587	43,376
特定取引費用	766	61
その他業務費用	4,285	14,130
営業経費 (注)2	130,148	127,481
その他経常費用 (注)3	8,849	13,543
経常利益	101,218	88,329
特別利益	43	370
特別損失	2,489	6,605
税引前中間純利益	98,772	82,093
法人税、住民税及び事業税	22,091	16,034
法人税等調整額	6,804	6,817
法人税等合計	28,895	22,851
中間純利益	69,877	59,241

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
資本準備金		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	912,225	981,246	1,815,536
当中間期変動額								
剰余金の配当						△34,394	△34,394	△34,394
中間純利益						69,877	69,877	69,877
土地再評価差額金の取崩						129	129	129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	35,612	35,612	35,612
当中間期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	947,838	1,016,858	1,851,148

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	477,729	△7,305	△697	469,727	2,285,263
当中間期変動額					
剰余金の配当					△34,394
中間純利益					69,877
土地再評価差額金の取崩					129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△48,027	△4,559	△129	△52,716	△52,716
当中間期変動額合計	△48,027	△4,559	△129	△52,716	△17,104
当中間期末残高	429,701	△11,864	△827	417,010	2,268,158

(次頁へ続く)

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
資本準備金		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	935,702	1,004,722	1,839,012
当中間期変動額								
剰余金の配当			△36,019	△36,019		△34,227	△34,227	△70,246
中間純利益						59,241	59,241	59,241
土地再評価差額金の取崩						314	314	314
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△36,019	△36,019	—	25,327	25,327	△10,691
当中間期末残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	961,030	1,030,050	1,828,321

	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	487,623	△15,844	△1,067	470,711	2,309,724
当中間期変動額					
剰余金の配当					△70,246
中間純利益					59,241
土地再評価差額金の取崩					314
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,927	△939	△314	16,673	16,673
当中間期変動額合計	17,927	△939	△314	16,673	5,982
当中間期末残高	505,551	△16,784	△1,381	487,385	2,315,707

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

注記事項（平成29年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～60年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口

債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,349百万円であります。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は114百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッ

ジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	516,280百万円
出資金	21,229百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	924,544百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	64,986百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,710百万円
延滞債権額	28,518百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 20,634百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	53,863百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,426百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	6,634百万円
有価証券	1,078,624百万円
貸出金	5,560,139百万円
その他の資産	287,171百万円
計	6,932,569百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,009百万円
売現先勘定	1,115,458百万円
債券貸借取引受入担保金	11,881百万円
借入金	3,140,983百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	479,722百万円
------	------------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	7,030百万円
保証金	21,664百万円
金融商品等差入担保金	648,845百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,563,627百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	10,214,738百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	676,600百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	470,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	300,592百万円
---------	------------

中間財務諸表

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	111,829百万円
13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	3,345,219百万円
貸付信託	9,769百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	10,551百万円
貸倒引当金戻入益	6,267百万円
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。	
有形固定資産	3,317百万円
無形固定資産	9,414百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式関連派生商品費用	1,306百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	-	371,870
繰越利益剰余金	563,832	25,327	589,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成28年9月末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	165,187	189,311	24,123	
	地方債	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	
	社債	29,547	30,006	459	
	その他	108,357	116,813	8,456	
	外国債券	94,530	102,887	8,356	
	その他	13,827	13,926	99	
	小計	303,092	336,131	33,039	
	時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
		地方債	—	—	—
短期社債		—	—	—	
社債		—	—	—	
その他		9,056	9,046	△9	
外国債券		9,056	9,046	△9	
その他		—	—	—	
小計	9,056	9,046	△9		
合計	312,148	345,178	33,030		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

種類	平成29年9月末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	123,292	143,169	19,877	
	地方債	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	
	社債	29,000	29,411	411	
	その他	56,652	58,971	2,318	
	外国債券	45,948	48,242	2,293	
	その他	10,703	10,728	25	
	小計	208,944	231,552	22,607	
	時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
		地方債	—	—	—
短期社債		—	—	—	
社債		—	—	—	
その他		—	—	—	
外国債券		—	—	—	
その他		—	—	—	
小計	—	—	—		
合計	208,944	231,552	22,607		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

有価証券関係

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式		504,648
関連会社株式		45,070
合計		549,719

(単位：百万円)

	平成29年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式		486,443
関連会社株式		51,065
合計		537,509

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,120,030	515,388	604,641
	債券	671,596	667,391	4,205
	国債	228,118	228,070	47
	地方債	3,192	3,164	28
	短期社債	—	—	—
	社債	440,286	436,156	4,129
	その他	1,193,255	1,119,030	74,225
	外国株式	2,160	1,401	759
	外国債券	570,152	562,635	7,516
	その他	620,942	554,992	65,949
小計	2,984,883	2,301,810	683,072	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	119,349	148,025	△28,675
	債券	312,902	317,459	△4,557
	国債	30,826	30,831	△5
	地方債	1,122	1,128	△5
	短期社債	—	—	—
	社債	280,953	285,499	△4,546
	その他	1,331,226	1,358,298	△27,071
	外国株式	13,300	17,993	△4,693
	外国債券	1,136,416	1,149,143	△12,727
	その他	181,510	191,160	△9,650
小計	1,763,479	1,823,783	△60,304	
合計	4,748,362	4,125,593	622,768	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	59,618
組合等出資金	52,236
その他	10,033
合計	121,889

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について316百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,405,278	551,853	853,425	
	債券	686,715	683,373	3,341	
	国債	203,210	203,150	59	
	地方債	1,806	1,792	14	
	短期社債	—	—	—	
	社債	481,699	478,430	3,268	
	その他	678,359	664,275	14,083	
	外国株式	15,480	13,928	1,552	
	外国債券	506,360	501,940	4,419	
	その他	156,517	148,406	8,111	
	小計	2,770,353	1,899,502	870,850	
	中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	63,725	76,271	△12,546
		債券	229,562	231,502	△1,940
国債		15,033	15,044	△10	
地方債		3,002	3,032	△29	
短期社債		—	—	—	
社債		211,525	213,426	△1,901	
その他		1,735,650	1,866,277	△130,626	
外国株式		—	—	—	
外国債券		916,296	932,417	△16,120	
その他		819,354	933,860	△114,506	
小計	2,028,937	2,174,051	△145,114		
合計	4,799,290	4,073,553	725,736		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	56,958
組合等出資金	79,524
その他	11,660
合計	148,143

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当中間会計期間において、その他について0百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式642百万円であります。

当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期
該当ありません。

平成29年度中間期
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成28年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	平成29年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

平成28年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年9月末
評価差額	616,583
その他有価証券	616,583
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	186,881
その他有価証券評価差額金	429,701

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成29年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成29年9月末
評価差額	725,471
その他有価証券	725,471
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	219,920
その他有価証券評価差額金	505,551

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	47,550,556	21,391,528	△27,685	△27,685
	買建	44,992,932	18,905,475	23,188	23,188
	金利オプション				
	売建	1,905,985	263,934	△318	146
	買建	1,358,283	218,778	314	△122
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,500,217	40,985,770	2,119,400	2,119,400
	受取変動・支払固定	50,163,816	40,052,399	△2,079,474	△2,079,474
	受取変動・支払変動	8,869,964	7,571,682	3,348	3,348
	金利オプション				
	売建	5,238,373	4,994,451	△63,915	△36,457
	買建	2,904,779	2,716,462	52,369	38,698
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	27,227	41,041

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	64,377,366	32,182,644	15,487	15,487
	買建	62,993,084	30,646,426	△15,864	△15,864
	金利オプション				
	売建	4,369,672	182,635	△610	△14
	買建	3,124,195	84,696	647	65
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	78,607,149	65,278,972	1,140,821	1,140,821
	受取変動・支払固定	76,816,087	61,936,304	△1,114,379	△1,114,379
	受取変動・支払変動	21,835,616	16,010,832	1,168	1,168
	金利オプション				
	売建	5,700,116	5,641,278	△2,627	17,774
	買建	2,861,418	2,800,172	15,788	6,981
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	40,431	52,041

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,156,191	2,614,721	5,382	5,382
	売建	10,046,919	537,831	244,634	244,634
	買建	10,884,243	488,864	△256,543	△256,543
	通貨オプション				
	売建	934,914	343,223	△35,346	2,906
	買建	842,725	298,336	37,064	3,034
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△4,809	△586

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,746,561	2,824,927	24,050	24,050
	売建	7,982,245	361,754	△113,783	△113,783
	買建	11,687,631	406,693	204,079	204,079
	通貨オプション				
	売建	1,329,908	594,106	△44,833	9,615
	買建	1,148,521	492,455	38,385	△8,876
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			107,897	115,085

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			評価損益
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	181,628	—	△1,387	△1,387
	買建	173,420	—	1,313	1,313
	株式指数オプション				
	売建	25,259	—	△207	57
	買建	2,464	—	7	△19
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	388	388
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△388	△388
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△272	△35

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			評価損益
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	70,013	—	△801	△801
	買建	66,643	—	538	538
	株式指数オプション				
	売建	43,317	—	△650	△335
	買建	7,235	—	14	△6
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	272	272
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△272	△272
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△900	△604

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,115,210	—	△8,630	△8,630
	買建	3,118,843	—	11,682	11,682
	債券先物オプション				
	売建	165,502	—	△474	21
	買建	103,857	—	148	△49
	債券先渡契約				
	売建	134,364	—	△98	△98
店頭	買建	161,239	—	69	69
	債券店頭オプション				
	売建	4,822	—	△49	△8
	買建	44,261	—	242	△75
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	2,889	2,911

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,925,023	—	23,665	23,665
	買建	2,778,253	—	△21,581	△21,581
	債券先物オプション				
	売建	74,645	—	△308	△41
	買建	45,096	—	29	△89
	債券先渡契約				
	売建	168,743	—	865	865
店頭	買建	147,471	—	△353	△353
	債券店頭オプション				
	売建	8,760	—	△18	19
	買建	43,724	2,505	468	117
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	2,767	2,603

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成28年9月末
 該当ありません。

平成29年9月末
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	71,900	71,900	1,427	1,427
	買建	102,763	102,763	△2,648	△2,648
	その他				
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,221	△1,221

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	77,900	76,900	1,513	1,513
	買建	142,336	141,336	△4,377	△4,377
	その他				
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,864	△2,864

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	4,809,220	3,449,220	19,577	
		受取変動・支払固定	974,472	964,899	△49,270	
	金利先物					
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		金利オプション	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債			
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		その他				
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
合計			—	—	△29,692	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	4,216,238	2,183,883	4,175	
		受取変動・支払固定	1,164,099	1,125,771	△29,225	
	金利先物					
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		金利オプション	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債			
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		その他				
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
合計			—	—	△25,050	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券等	4,269,908	1,961,509	202,512
	売建		35,434	—	65
	買建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	202,578

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券等	3,378,798	1,355,631	△38,082
	売建		39,749	—	△878
	買建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△38,960

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成28年9月末
該当ありません。

平成29年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年9月末
該当ありません。

平成29年9月末
該当ありません。

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	47,890	—	47,890	45,797	—	45,797
資金運用収支	68,145	14,248	82,393	70,068	12,901	82,969
資金運用収益	102,730	70,666	169,510	101,074	102,627	202,038
資金調達費用	34,584	56,417	87,116	31,005	89,725	119,068
役務取引等収支	55,407	1,415	56,822	49,220	327	49,547
役務取引等収益	93,477	4,932	98,409	88,031	4,893	92,924
役務取引等費用	38,069	3,517	41,587	38,810	4,565	43,376
特定取引収支	10,135	△3,744	6,391	3,964	△44	3,920
特定取引収益	11,026	124	7,157	4,024	—	3,981
特定取引費用	890	3,868	766	59	44	61
その他業務収支	1,232	26,840	28,072	△1,205	23,961	22,755
その他業務収益	1,925	30,431	32,357	573	36,312	36,885
その他業務費用	693	3,591	4,285	1,779	12,351	14,130
業務粗利益	182,810	38,759	221,570	167,844	37,146	204,991
業務粗利益率 (%)	1.08	0.69	1.02	0.96	0.62	0.88
業務純益			106,102			85,998

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成28年度中間期0百万円、平成29年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額(平成28年度中間期2,296百万円、平成29年度中間期1,656百万円)を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
 4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引金融派生商品損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を(平成28年度中間期3,992百万円、平成29年度中間期42百万円)下回っております。
 5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (期中日数×年間日数)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,725,478)	(3,886)	0.61%	(—)	(—)	0.58%
うち貸出金	33,484,149	102,730	0.75	21,014,875	74,071	0.70
うち有価証券	19,624,865	74,028	1.47	3,038,779	22,239	1.45
うちコールローン	3,074,697	22,755	0.75	12,896	8	0.13
うちコールローン	216,079	△34	△0.03	68,646	3	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	124,803	5	0.00	57,922	75	0.25
うち買入金銭債権	76,397	△620	△1.61	9,893,062	3,063	0.06
うち預け金	8,352,843	2,725	0.06	(8,616)	(1,663)	0.18
資金調達勘定 (B)	(—)	(—)	0.21	34,031,665	31,005	0.18
うち預金	32,575,637	34,584	0.16	23,189,358	17,940	0.15
うち譲渡性預金	22,739,987	19,003	0.02	3,177,146	232	0.01
うち譲渡性預金	2,982,249	312	0.02	1,420,993	△351	△0.04
うちコールマネー	724,348	△107	△0.02	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	845	0	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	88,843	4	0.00	3,152,641	4,252	0.26
うち借入金	2,010,032	3,753	0.37	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度中間期22,230百万円、平成29年度中間期465,196百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年度中間期99百万円、平成29年度中間期99百万円)及び利息(平成28年度中間期0百万円、平成29年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 平均残高の()内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の()内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額(平成28年度中間期2,296百万円、平成29年度中間期1,656百万円)を加えた金額を記載しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	1.26%	(8,616)	(1,663)	1.72%
うち貸出金	11,156,832	70,666		11,834,286	102,627	
うち有価証券	6,847,386	51,115	1.48	7,031,529	71,351	2.02
うちコールローン	1,701,034	12,159	1.42	1,808,833	19,090	2.10
うち債券貸借取引支払保証金	79,245	422	1.06	90,775	812	1.78
うち買入金銭債権	359,856	-	-	512,629	-	-
うち預け金	20,162	261	2.58	14,819	155	2.09
資金調達勘定 (B)	1,919,578	5,668	0.58	2,159,698	9,683	0.89
うち預金	(1,725,478)	(3,886)	1.00	(-)	(-)	1.51
うち譲渡性預金	11,169,582	56,417		11,794,005	89,725	
うちコールマネー	3,962,326	16,134	0.81	5,007,756	27,731	1.10
うち売現先勘定	3,257,190	10,560	0.64	3,969,648	21,102	1.06
うち債券貸借取引受入担保金	90,858	772	1.69	101,914	1,168	2.28
うち借入金	953,666	2,366	0.49	1,221,981	6,686	1.09
うち借用金	160	0	0.76	8,448	55	1.30
	452,742	4,475	1.97	716,778	6,851	1.90

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年度中間期25,864百万円、平成29年度中間期21,102百万円）を控除して表示しております。
 2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（平成28年度中間期2,296百万円、平成29年度中間期1,656百万円）を加えた金額を記載しております。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	42,915,502	169,510	0.78%	46,366,705	202,038	0.86%
うち貸出金	26,472,251	125,144	0.94	28,046,405	145,422	1.03
うち有価証券	4,775,731	34,914	1.45	4,847,612	41,330	1.70
うちコールローン	295,324	388	0.26	103,671	821	1.58
うち債券貸借取引支払保証金	484,660	5	0.00	581,275	3	0.00
うち買入金銭債権	96,560	△358	△0.74	72,742	231	0.63
うち預け金	10,272,421	8,393	0.16	12,052,761	12,747	0.21
資金調達勘定 (B)	42,019,740	87,116	0.41	45,817,054	119,068	0.51
うち預金	26,702,314	35,138	0.26	28,197,114	45,671	0.32
うち譲渡性預金	6,239,439	10,873	0.34	7,146,795	21,334	0.59
うちコールマネー	815,206	664	0.16	1,522,908	816	0.10
うち売現先勘定	953,666	2,366	0.49	1,221,981	6,686	1.09
うち債券貸借取引受入担保金	89,003	5	0.01	9,293	55	1.18
うち借用金	2,462,774	8,228	0.66	3,869,420	11,104	0.57

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年度中間期48,094百万円、平成29年度中間期48,298百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年度中間期99百万円、平成29年度中間期99百万円）及び利息（平成28年度中間期0百万円、平成29年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.61	1.26	0.78	0.58	1.72	0.86
資金調達利回り (B)	0.21	1.00	0.41	0.18	1.51	0.51
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.40	0.26	0.37	0.40	0.21	0.35

損益の状況

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	10,296	△22,884	△12,588	3,092	△4,748	△1,656
うち貸出金	4,476	△10,527	△6,050	4,899	△4,856	42
うち有価証券	930	△4,561	△3,630	△262	△252	△515
うちコールローン	△16	△88	△104	△136	180	43
うち債券貸借取引支払保証金	5	△3	1	△2	△0	△2
うち買入金銭債権	123	△735	△612	△24	719	695
うち預け金	768	△1,049	△280	476	△138	338
支払利息	3,191	△5,197	△2,006	1,326	△4,905	△3,578
うち預金	1,320	△4,968	△3,647	347	△1,410	△1,063
うち譲渡性預金	△42	△1,070	△1,113	14	△94	△80
うちコールマネー	△43	△267	△311	△172	△71	△244
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4	△0	4	△4	0	△4
うち借入金	421	△78	343	1,541	△1,041	499

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△6,097	8,007	1,909	5,874	26,085	31,960
うち貸出金	△1,161	8,371	7,209	1,868	18,367	20,235
うち有価証券	△1,642	△5,094	△6,737	1,137	5,793	6,931
うちコールローン	126	81	207	103	286	389
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	83	△55	28	△56	△49	△105
うち預け金	△1,943	2,925	982	1,076	2,938	4,014
支払利息	△3,645	23,720	20,075	4,750	28,556	33,307
うち預金	943	6,703	7,647	5,789	5,807	11,596
うち譲渡性預金	△1,646	6,737	5,090	3,787	6,754	10,541
うちコールマネー	△1,098	1,118	19	126	269	395
うち売現先勘定	△299	1,216	916	1,468	2,851	4,320
うち債券貸借取引受入担保金	0	—	0	54	0	54
うち借入金	427	398	825	2,523	△147	2,376

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	10,296	△19,269	△8,972	15,038	17,489	32,527
うち貸出金	4,874	△3,715	1,159	8,162	12,116	20,278
うち有価証券	△760	△9,607	△10,368	612	5,802	6,415
うちコールローン	163	△60	102	△1,518	1,952	433
うち債券貸借取引支払保証金	1	△0	1	0	△3	△2
うち買入金銭債権	32	△616	△584	△75	665	589
うち預け金	1,387	△686	701	1,882	2,470	4,353
支払利息	5,178	14,596	19,775	9,868	22,083	31,951
うち預金	2,384	1,614	3,999	2,421	8,112	10,533
うち譲渡性預金	△1,589	5,566	3,977	2,708	7,752	10,460
うちコールマネー	135	△427	△291	379	△227	151
うち売現先勘定	△299	1,216	916	1,468	2,851	4,320
うち債券貸借取引受入担保金	4	△0	4	△473	523	50
うち借入金	899	269	1,168	4,036	△1,160	2,876

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	93,477	4,932	98,409	88,031	4,893	92,924
うち信託関連業務	38,192	284	38,477	38,310	441	38,752
うち預金・貸出業務	18,288	3,454	21,742	16,000	2,934	18,934
うち為替業務	621	101	722	612	111	723
うち証券関連業務	17,379	334	17,714	21,105	506	21,611
うち代理業務	11,074	—	11,074	5,671	—	5,671
うち保護預り・貸金庫業務	515	—	515	506	—	506
うち保証業務	468	215	683	413	250	663
役務取引等費用	38,069	3,517	41,587	38,810	4,565	43,376
うち為替業務	315	64	380	307	102	410

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	11,026	124	7,157	4,024	—	3,981
うち商品有価証券収益	—	—	—	161	—	161
うち特定取引有価証券収益	—	124	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	10,980	—	7,112	3,824	—	3,782
うちその他の特定取引収益	45	—	45	37	—	37
特定取引費用	890	3,868	766	59	44	61
うち商品有価証券費用	315	—	315	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	575	—	450	59	1	61
うち特定金融派生商品費用	—	3,868	—	—	42	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
 2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
 平成28年度中間期：3,992百万円（特定取引有価証券収益及び費用：124百万円、特定金融派生商品収益及び費用：3,868百万円）
 平成29年度中間期：42百万円（特定金融派生商品収益及び費用：42百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	14,266	14,266	—	17,646	17,646
国債等債券売却損益	1,362	15,621	16,984	△158	7,105	6,946
その他	△130	△3,048	△3,178	△1,047	△790	△1,837
合計	1,232	26,840	28,072	△1,205	23,961	22,755

損益の状況

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給料・手当	50,167	51,390
退職給付費用	9,316	4,088
福利厚生費	7,914	8,160
減価償却費	10,526	12,732
土地建物機械賃借料	8,719	8,744
営繕費	209	337
消耗品費	716	787
給水光熱費	780	803
旅費	928	972
通信費	2,600	2,489
広告宣伝費	1,368	1,230
租税公課	7,113	6,315
その他	29,786	29,427
合計	130,148	127,481

利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.45
	中間純利益率	0.31
資本利益率	経常利益率	8.86
	中間純利益率	6.12
		0.36
		0.24
		7.61
		5.10

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 + \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 + \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,786,935 (22.5)	15,430 (0.2)	5,802,365 (17.6)	6,009,537 (23.1)	144,077 (1.4)	6,153,614 (16.9)
うち有利息預金	4,591,215 (17.9)	8,428 (0.1)	4,599,643 (13.9)	5,040,949 (19.4)	129,097 (1.2)	5,157,047 (14.2)
定期性預金	17,234,796 (67.2)	3,258,840 (44.3)	20,493,637 (62.0)	17,126,217 (65.9)	4,623,245 (44.5)	21,749,463 (59.8)
うち固定金利定期預金	16,711,482 (65.1)	3,258,600 (44.2)	19,970,082 (60.5)	16,598,827 (63.9)	4,617,495 (44.4)	21,216,322 (58.3)
うち変動金利定期預金	523,314 (2.0)	240 (0.0)	523,554 (1.6)	527,390 (2.0)	5,749 (0.1)	533,140 (1.5)
その他の預金	82,855 (0.3)	1,163,897 (15.8)	1,246,752 (3.8)	42,007 (0.2)	1,257,527 (12.1)	1,299,535 (3.6)
小計	23,104,587 (90.0)	4,438,168 (60.3)	27,542,755 (83.4)	23,177,762 (89.2)	6,024,850 (58.0)	29,202,613 (80.3)
譲渡性預金	2,557,074 (10.0)	2,928,063 (39.7)	5,485,137 (16.6)	2,805,094 (10.8)	4,367,744 (42.0)	7,172,838 (19.7)
合計	25,661,661	7,366,231	33,027,893	25,982,857	10,392,595	36,375,452

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,623,032 (21.9)	14,899 (0.2)	5,637,931 (17.1)	5,858,294 (22.2)	144,556 (1.6)	6,002,850 (17.0)
うち有利息預金	4,580,646 (17.8)	7,843 (0.1)	4,588,489 (13.9)	4,918,937 (18.7)	131,748 (1.5)	5,050,685 (14.3)
定期性預金	17,028,123 (66.2)	2,665,610 (36.9)	19,693,734 (59.8)	17,254,485 (65.5)	3,946,834 (44.0)	21,201,319 (60.0)
うち固定金利定期預金	16,500,431 (64.1)	2,665,414 (36.9)	19,165,845 (58.2)	16,728,387 (63.4)	3,941,925 (43.9)	20,670,313 (58.5)
うち変動金利定期預金	527,692 (2.1)	196 (0.0)	527,888 (1.6)	526,098 (2.0)	4,908 (0.1)	531,006 (1.5)
その他の預金	88,831 (0.3)	1,281,817 (17.8)	1,370,648 (4.2)	76,577 (0.3)	916,366 (10.2)	992,944 (2.8)
小計	22,739,987 (88.4)	3,962,326 (54.9)	26,702,314 (81.1)	23,189,358 (88.0)	5,007,756 (55.8)	28,197,114 (79.8)
譲渡性預金	2,982,249 (11.6)	3,257,190 (45.1)	6,239,439 (18.9)	3,177,146 (12.0)	3,969,648 (44.2)	7,146,795 (20.2)
合計	25,722,237	7,219,517	32,941,754	26,366,504	8,977,405	35,343,910

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3カ月未満	6,659,728	6,626,443	33,285	8,582,914	8,555,073	27,840
3カ月以上6カ月未満	2,313,416	2,287,322	26,093	2,433,839	2,414,956	18,883
6カ月以上1年未満	3,255,940	3,204,554	51,385	3,051,737	3,004,852	46,885
1年以上2年未満	4,098,536	4,008,733	89,803	3,830,400	3,733,865	96,534
2年以上3年未満	1,461,795	1,376,460	85,334	1,719,196	1,610,949	108,246
3年以上	2,704,221	2,466,567	237,653	2,131,374	1,896,624	234,749
合計	20,493,637	19,970,082	523,554	21,749,463	21,216,322	533,140

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末	平成29年9月末
個人	16,133,481 (66.9)	16,133,872 (66.9)
法人	6,214,043 (25.8)	6,275,669 (26.0)
その他	1,769,843 (7.3)	1,713,519 (7.1)
合計	24,117,368 (100.0)	24,123,061 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	0.14	0.13
国際業務部門	0.73	1.08
合計	0.27	0.37

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	62,822 (0.3)	253,842 (3.8)	316,665 (1.2)	52,842 (0.2)	226,398 (3.3)	279,240 (1.0)
証書貸付	18,418,185 (89.7)	6,379,710 (96.2)	24,797,895 (91.2)	19,219,448 (90.0)	6,633,103 (96.7)	25,852,551 (91.6)
当座貸越	2,057,484 (10.0)	— (—)	2,057,484 (7.6)	2,092,575 (9.8)	— (—)	2,092,575 (7.4)
割引手形	2,352 (0.0)	— (—)	2,352 (0.0)	2,426 (0.0)	— (—)	2,426 (0.0)
合計	20,540,845 (100.0)	6,633,552 (100.0)	27,174,398 (100.0)	21,367,291 (100.0)	6,859,502 (100.0)	28,226,793 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	59,872 (0.3)	298,080 (4.4)	357,952 (1.4)	60,322 (0.3)	234,773 (3.3)	295,095 (1.1)
証書貸付	17,758,966 (90.5)	6,549,306 (95.6)	24,308,272 (91.8)	19,164,773 (91.2)	6,796,755 (96.7)	25,961,529 (92.5)
当座貸越	1,803,819 (9.2)	— (—)	1,803,819 (6.8)	1,787,812 (8.5)	— (—)	1,787,812 (6.4)
割引手形	2,206 (0.0)	— (—)	2,206 (0.0)	1,967 (0.0)	— (—)	1,967 (0.0)
合計	19,624,865 (100.0)	6,847,386 (100.0)	26,472,251 (100.0)	21,014,875 (100.0)	7,031,529 (100.0)	28,046,405 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,024,264			4,944,838		
1年超3年以下	5,652,091	4,051,192	1,600,899	5,914,343	4,179,960	1,734,383
3年超5年以下	3,970,452	3,008,788	961,664	3,850,216	2,741,570	1,108,645
5年超7年以下	2,822,590	2,352,556	470,033	3,002,141	2,356,689	645,451
7年超	7,616,852	5,280,802	2,336,050	8,407,916	5,335,002	3,072,913
期間の定めのないもの	2,088,146	2,088,038	108	2,107,338	2,107,306	32
合計	27,174,398			28,226,793		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	477,642件	23,489,754	508,333件	24,421,691
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	476,045	14,046,493	506,774	15,400,029
(B) (A)	99.6%	59.7%	99.6%	63.0%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
消費者ローン残高	8,362,973	9,159,550
住宅ローン残高	7,833,878	8,595,932
その他ローン残高	529,095	563,617

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,489,754	100.0%	24,421,691	100.0%
製造業	2,526,070	10.7	2,563,757	10.5
農業、林業	3,515	0.0	4,349	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	7,869	0.0	7,253	0.0
建設業	131,014	0.6	115,708	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	858,781	3.7	928,728	3.8
情報通信業	416,223	1.8	407,140	1.7
運輸業、郵便業	1,081,547	4.6	1,120,376	4.6
卸売業、小売業	1,156,135	4.9	1,231,689	5.1
金融業、保険業	2,695,986	11.5	2,719,355	11.1
不動産業	3,212,584	13.7	3,291,237	13.5
物品賃貸業	824,096	3.5	959,245	3.9
地方公共団体	53,228	0.2	48,245	0.2
その他	10,522,701	44.8	11,024,602	45.1
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,684,643	100.0%	3,805,102	100.0%
政府等	8,704	0.2	2,632	0.1
金融機関	287,826	7.8	196,372	5.1
その他	3,388,112	92.0	3,606,097	94.8
合計	27,174,398		28,226,793	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末	平成29年9月末
設備資金	12,873,479 (47.4)	14,196,670 (50.3)
運転資金	14,300,918 (52.6)	14,030,123 (49.7)
合計	27,174,398 (100.0)	28,226,793 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
有価証券	385,528	596,412
債権	325,713	380,429
土地建物	1,737,985	2,052,682
工場	33,145	56,347
財団	226,330	184,188
船舶・航空機	925,572	1,063,755
その他	1,190,641	1,312,634
小計	4,824,918	5,646,450
保証	8,541,078	9,152,669
信用	13,808,401	13,427,674
合計	27,174,398	28,226,793

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
有価証券	7,399	8,661
債権	525	659
土地建物	1,230	1,022
工場	—	123
その他	19,766	17,546
小計	28,921	28,013
保証	6,141	7,670
信用	303,650	342,165
合計	338,713	377,849

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	0.75	0.70
国際業務部門	1.48	2.02
合計	0.94	1.03

(11) 預貸率

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	80.04	90.05	82.27	82.23	66.00	77.59
預貸率（平残）	76.29	94.84	80.36	79.70	78.32	79.35

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高

該当ありません。

銀行業務の状況

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	364,037 (10.2)	60,094 (2.9)	424,132 (7.5)	131,305 (3.5)	210,230 (11.0)	341,536 (6.1)
地方債	4,315 (0.1)	— (—)	4,315 (0.1)	4,808 (0.1)	— (—)	4,808 (0.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	750,786 (21.0)	— (—)	750,786 (13.2)	722,224 (19.4)	— (—)	722,224 (12.8)
株式	1,675,365 (46.7)	— (—)	1,675,365 (29.5)	1,904,506 (51.2)	— (—)	1,904,506 (33.7)
その他の証券	786,384 (22.0)	2,035,528 (97.1)	2,821,913 (49.7)	961,450 (25.8)	1,708,085 (89.0)	2,669,536 (47.3)
うち外国債券	— (—)	1,810,154 (86.4)	1,810,154 (31.9)	— (—)	1,468,605 (76.6)	1,468,605 (26.0)
うち外国株式	— (—)	156,787 (7.5)	156,787 (2.8)	— (—)	153,217 (8.0)	153,217 (2.7)
合計	3,580,889 (100.0)	2,095,623 (100.0)	5,676,513 (100.0)	3,724,296 (100.0)	1,918,316 (100.0)	5,642,612 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	530,045 (17.2)	67,383 (4.0)	597,428 (12.5)	213,326 (7.0)	101,592 (5.6)	314,919 (6.5)
地方債	3,349 (0.1)	— (—)	3,349 (0.1)	5,889 (0.2)	— (—)	5,889 (0.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	758,167 (24.7)	— (—)	758,167 (15.9)	733,636 (24.1)	— (—)	733,636 (15.1)
株式	1,097,510 (35.7)	— (—)	1,097,510 (22.9)	1,078,038 (35.5)	— (—)	1,078,038 (22.3)
その他の証券	685,625 (22.3)	1,633,650 (96.0)	2,319,276 (48.6)	1,007,880 (33.2)	1,707,247 (94.4)	2,715,127 (56.0)
うち外国債券	— (—)	1,412,266 (83.0)	1,412,266 (29.6)	— (—)	1,469,538 (81.2)	1,469,538 (30.3)
うち外国株式	— (—)	154,886 (9.1)	154,886 (3.2)	— (—)	154,610 (8.5)	154,610 (3.2)
合計	3,074,697 (100.0)	1,701,034 (100.0)	4,775,731 (100.0)	3,038,772 (100.0)	1,808,839 (100.0)	4,847,612 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 預証率

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	13.95	28.44	17.18	14.33	18.45	15.51
預証率（平残）	11.95	23.56	14.49	11.52	20.14	13.71

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	299,684	—	—	37,144	—	185,476	184,164
1年超3年以下	4,001	—	—	223,321	—	142,707	101,249
3年超5年以下	—	2,259	—	161,149	—	893,481	257,279
5年超7年以下	—	—	—	142,728	—	281,510	242,553
7年超10年以下	—	2,056	—	22,365	—	561,000	537,042
10年超	120,446	—	—	164,077	—	495,453	487,863
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,675,365	262,283	—
合計	424,132	4,315	—	750,786	1,675,365	2,821,913	1,810,154

(単位：百万円)

	平成29年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	178,877	—	—	114,009	—	222,436	217,390
1年超3年以下	40,252	767	—	176,174	—	387,088	117,379
3年超5年以下	101	722	—	170,492	—	551,970	244,314
5年超7年以下	—	—	—	86,334	—	77,817	67,291
7年超10年以下	10,640	3,319	—	37,009	—	764,058	438,969
10年超	111,664	—	—	138,203	—	392,646	383,259
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,904,506	273,518	—
合計	341,536	4,808	—	722,224	1,904,506	2,669,536	1,468,605

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	6,862	11,585
合計	6,862	11,585

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
貸出金	1,233,868	1,351,339
有価証券	2,837,700	2,264,596
信託受益権	138,261,745	148,185,361
受託有価証券	30,557	29,035
金銭債権	13,761,835	16,012,803
有形固定資産	13,060,314	14,199,741
無形固定資産	172,350	199,155
その他債権	7,725,044	7,119,469
銀行勘定貸	3,427,540	3,447,144
現金預け金	424,509	416,042
合計	180,935,468	193,224,690

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
金銭信託	29,304,421	29,706,214
年金信託	14,811,125	13,973,536
財産形成給付信託	17,855	17,757
貸付信託	11,321	10,183
投資信託	66,749,783	70,969,422
金銭信託以外の金銭の信託	12,171,784	18,511,417
有価証券の信託	21,124,374	20,225,303
金銭債権の信託	13,829,420	16,149,480
土地及びその定着物の信託	108,657	89,030
包括信託	22,806,724	23,572,344
合計	180,935,468	193,224,690

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成28年9月30日現在137,777,485百万円、平成29年9月30日現在147,599,712百万円
 3. 共同信託他社管理財産 平成28年9月30日現在231,945百万円、平成29年9月30日現在205,902百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成28年9月30日現在52,653百万円のうち、延滞債権額は4,977百万円、貸出条件緩和債権額は80百万円、以上合計額は5,058百万円であります。
 なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成29年9月30日現在43,996百万円のうち、延滞債権額は4,870百万円、貸出条件緩和債権額は51百万円、以上合計額は4,922百万円であります。
 なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
貸出金	52,653	43,996
有価証券	29	29
その他	3,276,969	3,301,453
合計	3,329,652	3,345,480

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	11,321	10,183
合計	11,321	10,183

負債

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
元本	3,329,407	3,345,219
債権償却準備金	92	92
その他	151	167
合計	3,329,652	3,345,480

負債

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
元本	10,891	9,769
特別留保金	56	50
その他	373	363
合計	11,321	10,183

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
金銭信託	29,304,421	29,706,214
年金信託	14,811,125	13,973,536
財産形成給付信託	17,855	17,757
貸付信託	11,321	10,183
合計	44,144,723	43,707,691

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	1,111,810	—	854,253	—
1年以上2年未満	7,458,460	—	1,187,711	—
2年以上5年未満	3,585,633	1,896	11,070,690	1,703
5年以上	15,558,257	8,994	14,759,183	8,065
合計	27,714,162	10,891	27,871,837	9,769

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		平成28年9月末	平成29年9月末
金銭信託	貸出金	1,223,129	1,344,831
	有価証券	1,414,366	1,483,966
	計	2,637,495	2,828,797
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	1,223,129	1,344,831
	有価証券	1,414,366	1,483,966
	計	2,637,495	2,828,797

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末	平成29年9月末
証書貸付	805,224 (65.8)	779,661 (58.0)
手形貸付	417,905 (34.2)	565,170 (42.0)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	1,223,129 (100.0)	1,344,831 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	4,896件	1,223,129	4,190件	1,344,831
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	4,788	1,034,885	4,106	1,074,087
$\frac{(B)}{(A)}$	97.7%	84.6%	97.9%	79.8%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
消費者ローン残高	30,218	25,463
住宅ローン残高	27,617	23,420
その他ローン残高	2,601	2,042

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
1年以下	501,025	657,765
1年超3年以下	102,542	222,735
3年超5年以下	72,275	63,597
5年超7年以下	150,345	139,446
7年超	396,939	261,287
合計	1,223,129	1,344,831

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	4,670	0.4%	4,250	0.3%
情報通信業	—	—	74,300	5.6
運輸業、郵便業	520	0.0	520	0.0
卸売業、小売業	3,085	0.3	350	0.0
金融業、保険業	1,058,113	86.5	1,102,870	82.0
不動産業	22,015	1.8	21,837	1.6
物品賃貸業	8,118	0.7	7,509	0.6
その他	126,606	10.3	133,193	9.9
合計	1,223,129	100.0	1,344,831	100.0

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末	平成29年9月末
設備資金	44,510 (3.6)	38,638 (2.9)
運転資金	1,178,618 (96.4)	1,306,193 (97.1)
合計	1,223,129 (100.0)	1,344,831 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
債権	7	4
土地建物	13,726	12,692
その他	26	10
小計	13,761	12,708
保証	26,498	22,257
信用	1,182,868	1,309,865
合計	1,223,129	1,344,831

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末	平成29年9月末
国債	416,134 (29.4)	589,196 (39.7)
地方債	59 (0.0)	59 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	2,279 (0.2)	1,684 (0.1)
株式	29 (0.0)	29 (0.0)
その他の証券	995,862 (70.4)	892,994 (60.2)
合計	1,414,366 (100.0)	1,483,966 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
年金信託残高	14,811,125	13,973,536
受託件数	3,560件	3,579件

(2) 財産形成信託業務

	平成28年9月末	平成29年9月末
受託残高	935,917百万円	931,833百万円
事業所数	11,264カ所	11,146カ所
加入者数	354千人	342千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,012,124	2,265,065
指定金外信託	195,929	191,611
合計	2,208,054	2,456,677

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
総資金量	77,172,617	80,083,143
預金	27,542,755	29,202,613
譲渡性預金	5,485,137	7,172,838
金銭信託	29,304,421	29,706,214
年金信託	14,811,125	13,973,536
財形給付信託	17,855	17,757
貸付信託	11,321	10,183

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	320	321
地方債・政府保証債	—	—
合計	320	321
証券投資信託	423,754	606,218

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売買高	773,652	517,386
商品国債	773,652	517,386
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	54,652	29,291
商品国債	53,873	29,103
商品地方債	151	114
商品政府保証債	627	73

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		平成28年9月末	平成29年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	3	3
	金額	1,807	2,462
保証	口数	1,634	1,066
	金額	336,906	375,387
合計	口数	1,637	1,069
	金額	338,713	377,849

不動産業務

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
売買の媒介	件数	221件	261件
	取扱高	718,679百万円	695,601百万円
貸借の媒介	件数	24件	22件
	土地信託契約受託件数	69件	61件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
受託会社数(期末現在)(公開)	1,398社	1,425社
(未公開)	929社	970社
(合計)	2,327社	2,395社
管理株主数(期末現在)	23,820千人	23,692千人

貸倒引当金等の状況
貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	増加額	減少額		平成28年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△751) 50,670	50,344	—	50,670	50,344
個別貸倒引当金	(△417) 12,465	10,992	21	12,443	10,992
合計	(△1,169) 63,136	61,336	21	63,114	61,336

	平成29年3月末	増加額	減少額		平成29年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(68) 79,405	73,281	—	79,405	73,281
個別貸倒引当金	(82) 10,776	6,124	4,508	6,267	6,124
合計	(151) 90,182	79,405	4,508	85,673	79,405

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成28年3月末	増減額	平成28年9月末
債権償却準備金	100	△7	92
特別留保金	60	△3	56
合計	160	△11	149

	平成29年3月末	増減額	平成29年9月末
債権償却準備金	90	2	92
特別留保金	53	△3	50
合計	143	△0	142

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		平成28年9月末	平成29年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	63.4	70.9
要注意先		5.4	9.3
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	2.9	1.8
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	5.6	9.7
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	165	1,200

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	1,050	4,710
延滞債権額	37,516	28,518
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	30,056	20,634
合計	68,623	53,863
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4,977	4,870
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	80	51
合計	5,058	4,922
銀信合算		
総合計	73,681	58,786
貸出金残高		
銀行勘定	27,174,398	28,226,793
信託勘定	52,653	43,996

(注) 部分直接償却(平成28年9月末14,526百万円、平成29年9月末11,285百万円)後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末					平成29年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,914	6,205	3,708	100.0	100.0	13,198	10,035	3,162	100.0	100.0
危険債権	31,942	21,292	6,756	63.4	87.8	23,041	19,716	2,358	70.9	95.8
要管理債権	30,056	26,358	872	23.5	90.5	20,634	19,750	384	43.5	97.5
小計	71,913	53,856	11,337	62.7	90.6	56,873	49,503	5,905	80.1	97.4
正常債権	27,592,806					28,687,724				
合計	27,664,720					28,744,597				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10				10	10			
危険債権	4,966	4,966				4,860	4,860			
要管理債権	80	80				51	51			
小計	5,058	5,058			100.0	4,922	4,922			100.0
正常債権	47,594					39,074				
合計	52,653					43,996				
銀信合算										
総合計	27,717,373					28,788,594				

(注) 部分直接償却(平成28年9月末14,568百万円、平成29年9月末11,322百万円)後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(平成29年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(平成29年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編 〈自己資本比率関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

自己資本比率に関する事項	130
連結の範囲に関する事項	130
自己資本の構成に関する開示事項	131
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	134
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	134
自己資本の充実度に関する事項	144
信用リスクに関する事項	145
信用リスク削減手法に関する事項	153
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	153
証券化エクスポージャーに関する事項	154
マーケット・リスクに関する事項	160
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	162
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	162
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	162
持株レバレッジ比率に関する開示事項	163
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	164

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

平成29年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は69社であります。主要な会社は次の通りであります。

名称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,049,591		1,997,920	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	906,624		906,657	
2	うち、利益剰余金の額	1,209,904		1,150,155	
1c	うち、自己株式の額（△）	42,203		34,025	
26	うち、社外流出予定額（△）	24,734		24,865	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	803		584	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	363,518	90,879	207,147	138,098
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,025		2,109	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	6,597		13,515	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	6,597		13,515	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,422,536		2,221,278	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	144,830	36,207	112,653	75,102
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	77,097	19,274	64,253	42,835
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	67,733	16,933	48,399	32,266
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	78	19	432	288
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 16,163	△ 4,040	△ 9,305	△ 6,203
12	適格引当金不足額	12,092	3,023	14,738	9,825
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,524	381	1,728	1,152
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	69,171	17,292	40,742	27,161
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	13	3	3	2
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	2,541	1,694
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	211,548		163,534	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,210,988		2,057,744	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際株式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000	—	220,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	13,965	—	11,215	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	193,000	—	276,000	—
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	83,000	—	116,000	—
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	110,000	—	160,000	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,017	—	△ 4,456	—
	うち、為替換算調整勘定の額	1,017	—	△ 4,456	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	497,983	—	502,759	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	492	328
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,075	—	44,842	—
	うち、のれん相当額	17,161	—	38,043	—
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,021	—	733	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	381	—	1,152	—
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,511	—	4,912	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	20,075	—	45,334	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	477,907	—	457,424	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,688,896	—	2,515,169	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	180,000	—	90,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,524	—	3,056	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	344,156	—	383,632	—
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	344,156	—	383,632	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4,293	—	3,360	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,293	—	3,360	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	63,258	—	105,422	—
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	63,561	—	105,916	—
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 302	—	△ 493	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	595,233	—	585,472	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	3,486	2,324
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,624		9,888	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	2,112		4,975	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,511		4,912	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	3,624		13,375	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	591,608		572,097	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	3,280,504		3,087,266	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	33,234		68,500	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	15,912		31,533	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	19		288	
	うち、退職給付に係る資産の額	17,292		27,161	
	うち、自己保有資本調達手段の額	9		6	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	—		9,510	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,570,897		18,141,328	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.29%		11.34%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.73%		13.86%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.76%		17.01%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	199,341		207,754	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	80,926		65,590	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	4,293		3,360	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	9,690		7,211	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	99,623		92,741	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	272,500		327,000	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	428,954		514,745	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 平成29年9月末

（単位：百万円）

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	26,142,143		
コールローン及び買入手形	159,904		
買現先勘定	75,310		
債券貸借取引支払保証金	631,532		
買入金銭債権	747,500		
特定取引資産	534,510		
金銭の信託	1,490		
有価証券	5,234,392	2-b、6-a	
貸出金	28,342,609	6-b	
外国為替	32,772		
リース債権及びリース投資資産	686,741		
その他資産	2,049,302	6-c	
有形固定資産	217,944		
無形固定資産	206,893	2-a	
退職給付に係る資産	124,637	3	
繰延税金資産	22,632	4-a	
支払承諾見返	423,483		
貸倒引当金	△ 104,181		
資産の部合計	65,529,618		

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	35,044,955		
譲渡性預金	6,966,238		
コールマネー及び売渡手形	1,363,588		
売現先勘定	1,624,326		
債券貸借取引受入担保金	11,881		
特定取引負債	345,958		
借入金	4,591,776	8-a	
外国為替	358		
短期社債	695,138		
社債	1,560,962	8-b	
信託勘定借	8,750,039		
その他負債	1,160,072	6-d	
賞与引当金	13,828		
役員賞与引当金	60		
退職給付に係る負債	14,530		
ポイント引当金	17,488		
睡眠預金払戻損失引当金	3,593		
偶発損失引当金	8,545		
繰延税金負債	153,969	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,016	4-c	
支払承諾	423,483		
負債の部合計	62,753,814		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	645,015	1-b	
利益剰余金	1,209,904	1-c	
自己株式	△ 42,203	1-d	
株主資本合計	2,074,326		
その他有価証券評価差額金	495,663		
繰延ヘッジ損益	△ 22,244	5	
土地再評価差額金	△ 6,381		
為替換算調整勘定	5,089		
退職給付に係る調整累計額	△ 17,728		
その他の包括利益累計額合計	454,398		3
新株予約権	803		1b
非支配株主持分	246,276	7	
純資産の部合計	2,775,804		
負債及び純資産の部合計	65,529,618		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,015		1-b
利益剰余金	1,209,904		1-c
自己株式	△ 42,203		1-d
株主資本合計	2,074,326		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,074,326	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,624		1a
うち、利益剰余金の額	1,209,904		2
うち、自己株式の額（△）	42,203		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	206,893		2-a
有価証券	5,234,392		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	10,563		
上記に係る税効果	36,418		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	96,372		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	84,666	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	124,637		3
上記に係る税効果	38,173		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	86,464		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	22,632		4-a
繰延税金負債	153,969		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	36,418		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	38,173		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	98	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 22,244		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 20,203	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,234,392		6-a
貸出金	28,342,609	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	2,049,302	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,160,072	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	16		
普通株式等Tier1相当額	16		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	199,341		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	199,341		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	80,926		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	80,926		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	246,276		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,025	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,965	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,524	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,591,776		8-a
社債	1,560,962		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	180,000		46

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

平成28年9月末

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	21,293,558		
コールローン及び買入手形	147,615		
買現先勘定	76,851		
債券貸借取引支払保証金	404,833		
買入金銭債権	651,845		
特定取引資産	752,131		
金銭の信託	1,586	6-a	
有価証券	5,285,173	2-b、6-b	
貸出金	27,411,347	6-c	
外国為替	11,021		
リース債権及びリース投資資産	639,388		
その他資産	1,911,881	6-d	
有形固定資産	225,877		
無形固定資産	210,726	2-a	
退職給付に係る資産	97,883	3	
繰延税金資産	23,342	4-a	
支払承諾見返	423,525		
貸倒引当金	△ 88,839		
資産の部合計	59,479,751		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	32,829,968		
譲渡性預金	5,286,937		
コールマネー及び売渡手形	1,268,711		
売現先勘定	1,589,543		
債券貸借取引受入担保金	110,821		
特定取引負債	474,176		
借入金	2,324,354		
外国為替	124		
短期社債	946,503		
社債	1,043,764	8	
信託勘定借	9,001,840		
その他負債	1,313,981	6-e	
賞与引当金	13,511		
役員賞与引当金	60		
退職給付に係る負債	14,104		
ポイント引当金	17,407		
睡眠預金払戻損失引当金	3,640		
偶発損失引当金	7,425		
繰延税金負債	110,491	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,111	4-c	
支払承諾	423,525		
負債の部合計	56,784,006		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	645,048	1-b	
利益剰余金	1,150,155	1-c	
自己株式	△ 34,025	1-d	
株主資本合計	2,022,786		
その他有価証券評価差額金	419,354		
繰延ヘッジ損益	△ 20,957	5	
土地再評価差額金	△ 5,852		
為替換算調整勘定	△ 11,140		
退職給付に係る調整累計額	△ 36,158		
その他の包括利益累計額合計	345,246		3
新株予約権	584		1b
非支配株主持分	327,126	7	
純資産の部合計	2,695,744		
負債及び純資産の部合計	59,479,751		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,048		1-b
利益剰余金	1,150,155		1-c
自己株式	△ 34,025		1-d
株主資本合計	2,022,786		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,022,786	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,657		1a
うち、利益剰余金の額	1,150,155		2
うち、自己株式の額（△）	34,025		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	210,726		2-a
有価証券	5,285,173		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	11,980		
上記に係る税効果	34,951		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	107,089		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	80,665	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	97,883		3
上記に係る税効果	29,980		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	67,903		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	23,342		4-a
繰延税金負債	110,491		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,111		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	34,951		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	29,980		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	721	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 20,957		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 15,509	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	1,586		6-a
有価証券	5,285,173		6-b
貸出金	27,411,347	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,911,881	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,313,981	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	218,622		
普通株式等Tier1相当額	4,235		18
その他Tier1相当額	821		39
Tier2相当額	5,811		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	207,754		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	65,590		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	65,590		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	327,126		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,109	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	11,215	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,056	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
社債	1,043,764		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	48,989	63,929
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	16,776	21,433
適用除外とするエクスポージャー	32,212	42,495
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,147,227	1,213,580
事業法人向けエクスポージャー	807,415	868,882
ソブリン向けエクスポージャー	15,241	16,085
金融機関等向けエクスポージャー	43,504	35,581
居住用不動産向けエクスポージャー	105,723	115,900
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,632	1,666
その他リテール向けエクスポージャー	25,005	25,387
その他のエクスポージャー（注） ¹	148,704	150,076
証券化エクスポージャー	14,855	12,002

(注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
 購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
 2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
 標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
 内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
 証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
株式等エクスポージャー	140,898	132,775
PD/LGD方式適用分	119,062	111,094
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	21,835	21,681
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

(注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
 PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
 マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	113,013	144,888

(注) (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
マーケット・リスク	42,491	59,296
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	8,360	11,139
金利リスク	4,812	6,198
株式リスク	—	—
外国為替リスク	3,547	4,941
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	34,131	48,156

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
オペレーショナル・リスク	76,884	79,153
先進的計測手法	64,297	66,340
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	12,587	12,813

(6) 連結総所要自己資本額
（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,451,306	1,565,671

(注) (信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	44,399,550	39,042,021	1,995,931	389,911	2,971,686	114,471
日本以外	7,023,193	4,942,182	1,167,751	339,685	573,574	17,300
地域別合計	51,422,743	43,984,203	3,163,683	729,596	3,545,260	131,772
製造業	4,380,128	2,818,853	494,300	28,905	1,038,069	11,005
農業、林業	4,992	4,865	10	100	15	—
漁業	88	43	44	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,340	7,302	201	—	14,836	—
建設業	219,123	132,086	28,088	861	58,087	13
電気・ガス・熱供給・水道業	1,170,895	939,214	17,007	15,698	198,973	—
情報通信業	594,771	531,039	5,579	807	57,344	—
運輸業、郵便業	1,428,620	1,155,644	149,463	16,619	106,892	58
卸売業、小売業	1,873,426	1,502,918	81,448	3,353	285,706	1,690
金融業、保険業	2,376,759	1,616,073	312,160	265,795	182,729	228
不動産業	3,975,658	3,247,911	399,911	26,543	301,292	12,559
物品賃貸業	958,027	855,081	6,920	1,016	95,009	224
地方公共団体	91,921	77,152	4,808	—	9,960	—
個人	9,728,845	9,589,169	—	—	139,675	71,336
その他	24,597,144	21,506,847	1,663,737	369,893	1,056,666	34,656
業種別合計	51,422,743	43,984,203	3,163,683	729,596	3,545,260	131,772
1年以下	8,960,428	6,713,577	526,464	242,572	1,477,814	
1年超3年以下	5,423,968	4,377,030	281,530	84,383	681,023	
3年超5年以下	18,915,931	17,814,652	486,582	109,348	505,348	
5年超	18,122,415	15,078,942	1,869,106	293,291	881,074	
残存期間別合計	51,422,743	43,984,203	3,163,683	729,596	3,545,260	
期中平均残高	50,563,042	43,057,838	3,211,195	733,973	3,560,034	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
 2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、平成29年3月末の残高と平成29年9月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	平成28年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルト エクスポージャー
	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ 取引	その他 オフ・バランス 取引		
日本	39,984,260	34,225,977	2,294,739	387,470	3,076,072	119,949
日本以外	6,286,003	3,885,229	1,573,498	426,471	400,804	23,781
地域別合計	46,270,264	38,111,206	3,868,238	813,942	3,476,876	143,731
製造業	4,320,354	2,729,825	535,369	36,535	1,018,624	17,848
農業、林業	4,247	4,027	—	220	—	1,105
漁業	56	11	45	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,642	7,935	132	—	14,575	—
建設業	243,630	150,409	29,584	2,466	61,170	134
電気・ガス・熱供給・水道業	1,018,626	869,686	22,702	13,707	112,530	—
情報通信業	575,959	507,171	8,260	2,300	58,226	—
運輸業、郵便業	1,453,092	1,116,159	177,432	41,025	118,476	318
卸売業、小売業	1,837,903	1,390,466	124,126	8,732	314,577	2,896
金融業、保険業	2,343,702	1,493,416	413,335	190,378	246,571	281
不動産業	3,806,649	3,077,869	397,942	41,880	288,957	22,505
物品賃貸業	812,715	742,076	9,083	1,449	60,106	237
地方公共団体	88,539	73,302	4,315	—	10,921	—
個人	8,915,804	8,773,863	—	—	141,940	60,943
その他	20,826,337	17,174,985	2,145,909	475,244	1,030,198	37,460
業種別合計	46,270,264	38,111,206	3,868,238	813,942	3,476,876	143,731
1年以下	8,438,536	6,403,526	528,316	155,905	1,350,787	
1年超3年以下	5,341,758	4,168,610	328,583	148,967	695,597	
3年超5年以下	15,123,859	14,049,777	448,976	137,290	487,815	
5年超	17,366,108	13,489,291	2,562,362	371,778	942,675	
残存期間別合計	46,270,264	38,111,206	3,868,238	813,942	3,476,876	
期中平均残高	47,820,456	39,779,617	3,665,957	838,683	3,536,198	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
 2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、平成28年3月末の残高と平成28年9月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成29年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	67,429	91,621	97,567	△ 5,946

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成29年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
日本	18,612	9,655	15,280	△ 5,625
日本以外	2,796	2,905	2,966	△ 61
地域別合計	21,409	12,560	18,246	△ 5,686
製造業	4,968	1,532	4,899	△ 3,366
農業、林業	—	0	1	0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	30	53	15	37
電気・ガス・熱供給・水道業	134	6	128	△ 122
情報通信業	8	7	8	0
運輸業、郵便業	5,972	2,243	3,403	△ 1,160
卸売業、小売業	661	446	424	21
金融業、保険業	185	139	184	△ 45
不動産業	502	86	342	△ 255
物品賃貸業	47	2	5	△ 2
地方公共団体	—	—	—	—
個人	4,899	4,700	4,650	50
その他	3,998	3,339	4,180	△ 840
業種別合計	21,409	12,560	18,246	△ 5,686

(注) 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成29年9月末、平成29年3月末及び平成28年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	9	504
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—
情報通信業	4	1
運輸業、郵便業	2	1
卸売業、小売業	0	6
金融業、保険業	1	0
不動産業	—	0
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	535	300
その他	167	710
業種別合計	724	1,528

(注) 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	11,463,095	86	12,087,290	17,003
0%	10,519,669	—	10,877,276	—
10%	305	—	305	—
20%	362,941	24	396,629	20
35%	—	—	—	—
50%	42,662	35	160,814	13,919
75%	—	—	—	—
100%	537,515	26	652,263	3,064
150%	1	—	1	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,781,365	2,047,233
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	231,799	286,386
残存期間2年半以上	204,871	235,730
優……95%	30,444	36,086
良……120%	100,201	60,494
可……140%	64,554	139,149
弱い……250%	9,670	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	26,928	50,655
優……70%	—	1,162
良……95%	—	21,351
可……140%	26,656	28,141
弱い……250%	271	—
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	1,549,565	1,760,847
残存期間2年半以上	1,453,363	1,612,705
優……70%	570,963	498,545
良……90%	610,236	823,320
可……115%	218,603	254,094
弱い……250%	47,684	36,745
デフォルト……0%	5,875	—
残存期間2年半未満	96,201	148,142
優……50%	29,486	34,327
良……70%	37,484	73,747
可……115%	18,412	28,717
弱い……250%	10,817	11,349
デフォルト……0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	76,717	79,639
300%	49,371	62,883
400%	27,346	16,755

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーは含んでおりません。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産目	オフ・バランス資産目		
正常先	0.38%	32.79%		38.75%	14,536,764	2,625,179	2,094,697	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	17.92%	33.65%		176.50%	357,546	133,484	105,859	75.00%
要管理先以下	100.00%	39.78%	38.95%	10.91%	47,838	9,130	562	75.00%
合計	1.19%	32.84%		42.48%	14,942,149	2,767,793	2,201,119	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産目	オフ・バランス資産目		
正常先	0.37%	33.58%		38.80%	14,110,282	2,808,061	2,186,770	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	15.76%	32.84%		167.43%	274,751	52,031	9,198	75.00%
要管理先以下	100.00%	37.57%	36.23%	17.79%	61,003	16,658	247	75.00%
合計	1.11%	33.58%		41.13%	14,446,036	2,876,751	2,196,216	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産目	オフ・バランス資産目		
正常先	0.00%	44.11%		0.80%	17,544,732	138,870	21,674	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	11,283	746	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	44.11%		0.99%	17,556,016	139,617	21,674	75.00%

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産目	オフ・バランス資産目		
正常先	0.01%	43.60%		0.96%	13,888,750	90,428	20,180	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	10,121	1,272	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	43.60%		1.19%	13,898,872	91,700	20,180	75.00%

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額		
正常先	0.13%	41.12%		25.46%	1,030,099	671,667	74,729	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	41.12%		25.46%	1,030,099	671,667	74,729	75.00%

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額		
正常先	0.12%	41.78%		28.23%	1,277,193	605,245	108,219	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	41.78%		28.23%	1,277,193	605,245	108,219	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.22%	145.04%	932,959
要注意先（要管理先を除く）	14.05%	656.84%	5,393
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	8
合計	0.30%	147.99%	938,361

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.21%	141.76%	1,036,512
要注意先（要管理先を除く）	9.02%	543.91%	2,956
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	237
合計	0.26%	143.14%	1,039,706

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成29年9月末							
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引金額	CCF
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産		
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	26.84%		12.33%	8,637,640	25,824	1,239	100.00%
	延滞等	21.27%	27.46%		163.44%	75,601	71	—	—
	デフォルト	100.00%	28.92%	21.34%	100.47%	36,022	19	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.46%	74.32%		15.58%	20,439	56,109	620,234	9.05%
	延滞等	35.14%	69.64%		189.20%	169	84	628	13.45%
	デフォルト	100.00%	75.34%	73.77%	20.74%	172	288	3,536	8.16%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.77%	61.97%		45.88%	160,214	54,141	168,757	28.47%
	延滞等	32.89%	37.26%		97.15%	620	599	88	23.90%
	デフォルト	100.00%	45.19%	34.63%	139.87%	3,452	376	1,143	22.51%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.94%	33.67%		30.21%	384,631	2,639	1,734	100.00%
	延滞等	37.24%	31.50%		84.45%	2,669	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	36.74%	34.56%	28.93%	9,450	184	46	100.00%
合計		0.99%	28.34%		15.50%	9,331,085	140,341	797,411	13.52%

(単位：百万円)

		平成28年9月末							
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引金額	CCF
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産		
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	25.40%		11.71%	7,844,893	31,136	1,451	100.00%
	延滞等	22.20%	26.01%		156.01%	89,736	141	15	100.00%
	デフォルト	100.00%	28.01%	22.00%	79.51%	37,749	24	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.50%	74.76%		16.62%	20,551	46,158	489,100	9.44%
	延滞等	33.93%	69.48%		193.88%	235	143	858	16.69%
	デフォルト	100.00%	76.72%	73.45%	43.33%	254	197	2,232	8.83%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.74%	60.90%		47.65%	149,523	60,518	181,609	30.76%
	延滞等	32.96%	36.80%		94.55%	919	566	160	33.89%
	デフォルト	100.00%	42.54%	33.54%	119.31%	3,068	412	1,032	33.76%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.99%	33.26%		30.39%	358,466	2,636	1,448	100.00%
	延滞等	35.80%	30.45%		79.95%	3,247	21	21	100.00%
	デフォルト	100.00%	34.19%	31.69%	33.17%	10,985	198	38	100.00%
合計		1.14%	27.02%		15.32%	8,519,631	142,156	677,969	15.60%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち繰入額		損失実績値	うち繰入額		
		うち繰入額	うち戻入額		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△ 2,250	2,649	△ 4,899	△ 5,945	2,725	△ 8,670	△ 3,694
ソブリン向けエクスポージャー	△ 364	—	△ 364	43	61	△ 18	407
金融機関等向けエクスポージャー	27	27	—	0	0	—	△ 28
リテール向けエクスポージャー	1,998	2,666	△ 667	1,013	2,082	△ 1,068	△ 984

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成29年度中間期損失実績値については前年同期と比較して42億円減少しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、一部貸出先の債務者区分改善に伴い、貸倒引当金戻入益を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成28年度中間期損失額推計値	平成29年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	92,363	21,132
ソブリン向けエクスポージャー	1,965	△ 633
金融機関等向けエクスポージャー	992	△ 25
リテール向けエクスポージャー	26,243	3,319

(注) 1. 平成28年度中間期損失額推計値は平成28年9月末の期待損失額であります。
2. 平成29年度中間期損失額実績値は平成29年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期損失額推計値	平成28年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	104,393	11,548
ソブリン向けエクスポージャー	2,514	2,582
金融機関等向けエクスポージャー	1,279	27
リテール向けエクスポージャー	25,794	11,193

(注) 1. 平成27年度中間期損失額推計値は平成27年9月末の期待損失額であります。
2. 平成28年度中間期損失額実績値は平成28年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期損失額推計値	平成27年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	173,155	△ 7,031
ソブリン向けエクスポージャー	362	1,031
金融機関等向けエクスポージャー	921	3
リテール向けエクスポージャー	34,663	3,304

(注) 1. 平成26年度中間期損失額推計値は平成26年9月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度中間期損失額実績値は平成27年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期損失額推計値	平成26年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	191,300	△ 4,095
ソブリン向けエクスポージャー	522	△ 66
金融機関等向けエクスポージャー	901	△ 5
リテール向けエクスポージャー	34,992	484

(注) 1. 平成25年度中間期損失額推計値は平成25年9月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度中間期損失額実績値は平成26年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,465	△ 2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	△ 29
リテール向けエクスポージャー	27,019	1,297

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	185,151	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	303	△ 21
金融機関等向けエクスポージャー	836	7
リテール向けエクスポージャー	34,175	2,379

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,322	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△ 346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,003,570	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,740,338	239,167	326,568	—
うち事業法人向けエクスポージャー	623,068	234,548	178,317	—
うちソブリン向けエクスポージャー	37,356	4,619	147,408	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	2,079,913	—	842	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	870,824	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,842,308	196,855	277,406	—
うち事業法人向けエクスポージャー	685,399	191,865	169,349	—
うちソブリン向けエクスポージャー	5,904	4,989	108,057	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	2,151,005	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,258,535	1,444,545
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,087,217	825,739
うち 外国為替関連取引	1,293,110	961,370
金利関連取引	1,768,652	1,208,055
クレジットデリバティブ取引	15,640	9,288
その他の取引	227	304
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,990,413	1,353,279
担保の額	273,014	95,220
うち 預金	262,485	93,606
有価証券	10,529	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	814,203	730,519
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	140,700	150,300
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	71,900	74,400
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	68,800	75,900
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7	7
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7	7

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成29年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	38,005	—	179,895	179,895	—
住宅ローン	38,005	—	179,895	179,895	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	38,005	—	179,895	179,895	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	
	3か月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	84	△ 15
その他	—	—
合計	84	△ 15

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	38,005	—	4,531	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	16,245	—	445	—
50%以上100%未満	15,143	—	680	—
100%以上350%未満	3,816	—	436	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	2,800	—	2,968	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	38,005	—	4,531	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末
住宅ローン	1,905
その他	—
合計	1,905

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末
住宅ローン	2,800
その他	—
合計	2,800

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成28年度中間期
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	55,229	—	236,064	236,064	—
住宅ローン	55,229	—	236,064	236,064	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	55,229	—	236,064	236,064	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	
	3か月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	336	11
その他	—	—
合計	336	11

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	55,229	—	5,849	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	30,662	—	809	—
50%以上100%未満	16,982	—	733	—
100%以上350%未満	3,986	—	492	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,598	—	3,814	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	55,229	—	5,849	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	2,880
その他	—
合計	2,880

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	3,598
その他	—
合計	3,598

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成29年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	766,168	72,291
住宅ローン	170,019	6,373
クレジットカード与信	34,479	255
リース料債権・割賦債権等	155,567	13,388
商業用不動産担保ローン	3,395	—
その他事業法人向け	402,706	52,273
再証券化エクスポージャー	1,397	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	1,397	—
合計	767,565	72,291

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	766,168	72,291	5,752	1,684
20%未満	741,029	48,235	4,487	286
20%以上50%未満	10,171	717	181	21
50%以上100%未満	11,411	23,338	583	1,376
100%以上350%未満	3,395	—	330	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	159	—	168	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	1,397	—	34	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	1,397	—	34	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	767,565	72,291	5,786	1,684

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末
住宅ローン	159
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	159

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成28年度中間期 信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	730,236	136,171
住宅ローン	194,379	55,450
クレジットカード与信	19,237	3,199
リース料債権・割賦債権等	149,807	48,274
商業用不動産担保ローン	16,785	—
その他事業法人向け	350,026	29,246
再証券化エクスポージャー	6,025	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	3,499	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	2,526	—
合計	736,262	136,171

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	730,236	136,171	6,970	1,906
20%未満	696,790	115,147	4,351	686
20%以上50%未満	4,213	800	93	23
50%以上100%未満	12,246	20,224	577	1,196
100%以上350%未満	16,785	—	1,733	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	201	—	213	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	6,025	—	129	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	5,231	—	95	—
50%以上100%未満	794	—	33	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	736,262	136,171	7,099	1,906

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	201
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	201

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期				
	平成28年9月末	最大値	最小値	平成29年9月末	最大値	最小値	平均値	
バンキング勘定のバリュアット・リスク	9,870	11,912	8,607	9,936	8,663	11,228	7,749	9,222
トレーディング勘定のバリュアット・リスク	34	85	34	57	72	96	32	54

バリュアット・リスク計測基準（平成29年6月23日基準より、バリュアット・リスク計測に係るモデル変更を実施）
（平成29年6月22日基準まで）

計測手法：ハイブリッド法（分散共分散法とヒストリカル・シミュレーション法の組み合わせ）

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

（平成29年6月23日基準以降）

計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：5年（指数加重適用）
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：5年（指数加重適用）

(2) 期末のストレス・バリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期				
	平成28年9月末	最大値	最小値	平成29年9月末	最大値	最小値	平均値	
トレーディング勘定のストレス・バリュアット・リスク	40	147	26	62	215	215	26	65
	(12)	(46)	(8)	(19)	(68)	(68)	(8)	(20)

ストレス・バリュアット・リスク計測基準（平成29年6月23日基準より、ストレス・バリュアット・リスク計測に係るモデル変更を実施）
（平成29年6月22日基準まで）

計測手法：ハイブリッド法（分散共分散法とヒストリカル・シミュレーション法の組み合わせ）

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

（平成29年6月23日基準以降）

計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

（括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。）

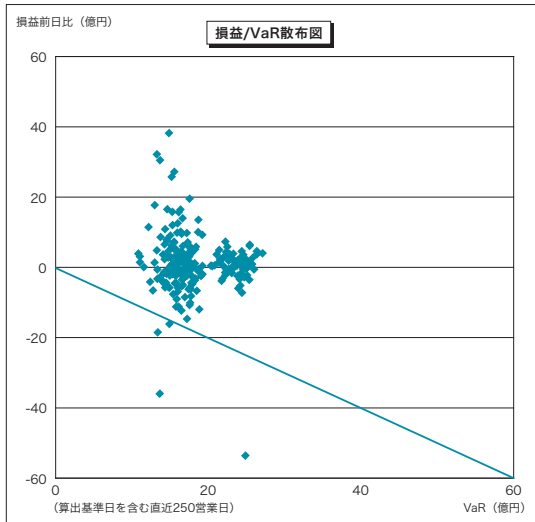
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成28年度中間期及び平成29年度中間期については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

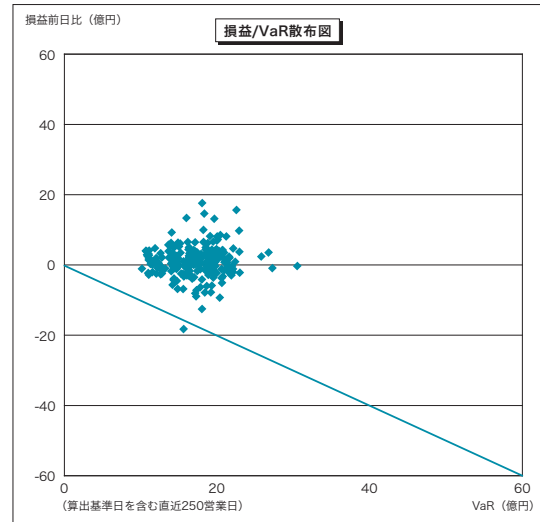
●トレーディング勘定のバック・テストの状況

平成28年度中間期



(注) 平成28年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が4回となっております。

平成29年度中間期



(注) 平成29年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が1回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間連結貸借対照表計上額		時価		中間連結貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	1,257,941		1,257,941		1,488,571		1,488,571	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	77,498		77,498		73,603		73,603	
	損益				損益			
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
	9,951	11,844	731	1,160	9,173	10,530	1,356	0
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	548,107				820,274			
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,116,394	1,017,970
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	76,717	79,639
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,039,676	938,331

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,649,023	1,878,782
ルック・スルー方式	1,540,992	1,759,337
単純過半数方式	46,723	58,537
運用基準方式	21,003	25,901
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	39,381	33,929
上記のいずれにも該当しないもの	922	1,076

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
総金利リスク量	146,823	112,126
円金利	5,113	40,647
ドル金利	132,864	59,919
その他金利	8,844	11,559
アウトライヤー比率	5.0%	3.6%

(注) 1. 三井住友信託銀行以外の連結対象会社の資産が僅少であったため、リスク量、アウトライヤー比率とも三井住友信託銀行連結の数値を表記しております。
2. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成29年9月末	平成28年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	62,858,786	56,857,686
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	65,529,618	59,479,751
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,670,831	2,622,064
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	245,881	215,294
3		オン・バランス資産の額 (イ)	62,612,905	56,642,392
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	630,066	584,888
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,167,951	946,414
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	688,175	456,672
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	239,508	211,689
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	77,900	71,900
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	77,900	71,900
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	2,246,684	1,776,286
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	706,843	481,685
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	200,120	39,328
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	906,963	521,013
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,322,876	7,436,868
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,749,980	4,744,646
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,572,895	2,692,221
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,688,896	2,515,169
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	68,339,449	61,631,915
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	3.93%	4.08%

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	25,662,551		25,214,341	
資金流出額（2）					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,741,635	782,647	17,687,376	750,937
3	うち、安定預金の額	602,070	18,062	573,203	17,196
4	うち、準安定預金の額	7,611,396	764,585	7,305,013	733,741
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	22,426,108	18,588,519	22,702,645	19,047,506
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	443,488	110,872	459,732	114,933
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	19,682,024	16,177,051	19,828,654	16,518,314
8	うち、負債性有価証券の額	2,300,596	2,300,596	2,414,259	2,414,259
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		61,099		37,907
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,347,125	1,358,622	5,480,033	1,387,705
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	560,452	560,452	553,709	553,709
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,786,673	798,170	4,926,324	833,996
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	421,772	209,270	398,322	254,201
15	偶発事象に係る資金流出額	10,174,988	23,010	10,278,079	24,865
16	資金流出合計額		21,023,167		21,503,121
資金流入額（3）					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	74,850	65,531	75,795	55,073
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,642,871	2,916,990	4,533,658	2,825,846
19	その他資金流入額	268,026	195,522	241,076	189,548
20	資金流入合計額	4,985,747	3,178,043	4,850,529	3,070,467
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		25,662,551		25,214,341
22	純資金流出額		17,845,124		18,432,654
23	連結流動性カバレッジ比率		143.8		136.7
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
 当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
 当社連結の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
 算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
 受託財産（信託勘定）からの借入金の一部につき、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、月中の流出額と流入額を基に循環している資金が滞留するとして定期的に金額を推定しております。「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。なお、流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
 自己資本比率関連データ

開示項目一覧

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友信託銀行

自己資本比率に関する事項	166
連結	
連結の範囲に関する事項	166
自己資本の構成に関する開示事項	167
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	170
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	170
自己資本の充実度に関する事項	182
信用リスクに関する事項	183
信用リスク削減手法に関する事項	191
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	191
証券化エクスポージャーに関する事項	192
マーケット・リスクに関する事項	198
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	200
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	200
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	200
連結レバレッジ比率に関する開示事項	201
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	202

単体

自己資本の構成に関する開示事項	203
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	206
自己資本の充実度に関する事項	216
信用リスクに関する事項	217
信用リスク削減手法に関する事項	225
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	225
証券化エクスポージャーに関する事項	226
マーケット・リスクに関する事項	232
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	234
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	234
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	234
単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項	235

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成29年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は63社であります。主要な会社は次の通りであります。

名称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・バナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
日興アセットマネジメント株式会社	投資運用業務、投資助言業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,983,367		1,969,483	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	798,025		834,076	
2	うち、利益剰余金の額	1,206,474		1,155,568	
1c	うち、自己株式の額（△）	—		—	
26	うち、社外流出予定額（△）	21,132		20,161	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	373,456	93,364	210,530	140,353
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,256		6,937	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	3,256		6,937	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,360,080		2,186,950	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	134,912	33,728	105,861	70,574
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	80,096	20,024	66,802	44,535
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	54,816	13,704	39,058	26,039
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	78	19	433	289
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 16,184	△ 4,046	△ 9,321	△ 6,214
12	適格引当金不足額	12,092	3,023	14,738	9,825
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,524	381	1,728	1,152
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	69,037	17,259	40,662	27,108
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	1,861	1,240
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	201,461		155,963	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,158,618		2,030,986	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

自己資本比率関連データ
三井住友トラスト・ホールディングス

自己資本比率関連データ
三井住友信託銀行

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000	—	220,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	13,531	—	10,764	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	110,000	—	160,000	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	110,000	—	160,000	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	594	—	△ 5,301	—
	うち、為替換算調整勘定の額	594	—	△ 5,301	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	414,126	—	385,462	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	378	252
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,825	—	46,541	—
	うち、のれん相当額	17,911	—	39,742	—
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,021	—	733	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	381	—	1,152	—
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,511	—	4,912	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	20,825	—	46,920	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	393,300	—	338,542	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,551,919	—	2,369,529	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	180,000	—	90,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,946	—	2,453	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	344,156	—	383,632	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	344,156	—	383,632	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4,293	—	3,360	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,293	—	3,360	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	65,769	—	110,560	—
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	65,621	—	110,149	—
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	147	—	411	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	597,164	—	590,007	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	2,681	1,787
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,624		9,845	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	2,112		4,933	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,511		4,912	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	3,624		12,527	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	593,540		577,480	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	3,145,460		2,947,009	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	29,962		59,913	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	12,682		25,305	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	19		289	
	うち、退職給付に係る資産の額	17,259		27,108	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	—		7,210	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,461,216		18,036,245	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	11.09%		11.26%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	13.11%		13.13%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	16.16%		16.33%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	195,275		206,352	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	80,942		65,595	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	4,293		3,360	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	9,035		6,494	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	99,512		92,645	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	194,500		233,400	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	428,954		514,745	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

自己資本比率関連データ
三井住友トラスト・ホールディングス

自己資本比率関連データ
三井住友信託銀行

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 平成29年9月末

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	15,766,126		
コールローン及び買入手形	99,904		
買現先勘定	75,310		
債券貸借取引支払保証金	615,975		
買入金銭債権	747,500		
特定取引資産	534,510		
金銭の信託	1,490		
有価証券	5,184,907	2-b、6-a	
貸出金	28,136,966	6-b	
外国為替	32,772		
リース債権及びリース投資資産	686,741		
その他資産	2,001,366	6-c	
有形固定資産	223,613		
無形固定資産	187,369	2-a	
退職給付に係る資産	124,397	3	
繰延税金資産	25,468	4-a	
支払承諾見返	423,483		
貸倒引当金	△ 104,163		
資産の部合計	54,763,740		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	29,408,200		
譲渡性預金	7,031,238		
コールマネー及び売渡手形	1,653,588		
売現先勘定	1,624,326		
債券貸借取引受入担保金	11,881		
特定取引負債	345,958		
借入金	5,051,776	8	
外国為替	358		
短期社債	695,138		
社債	1,100,085		
信託勘定借	3,447,144		
その他負債	1,148,144	6-d	
賞与引当金	13,175		
役員賞与引当金	60		
退職給付に係る負債	13,476		
ポイント引当金	17,488		
睡眠預金払戻損失引当金	3,593		
偶発損失引当金	8,545		
繰延税金負債	148,904	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,016	4-c	
支払承諾	423,483		
負債の部合計	52,149,585		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	455,988	1-b	
利益剰余金	1,206,474	1-c	
株主資本合計	2,004,500		
その他有価証券評価差額金	511,517		
繰延ヘッジ損益	△ 22,271	5	
土地再評価差額金	△ 1,381		
為替換算調整勘定	2,974		
退職給付に係る調整累計額	△ 24,018		
その他の包括利益累計額合計	466,820		3
非支配株主持分	142,834	7	
純資産の部合計	2,614,154		
負債及び純資産の部合計	54,763,740		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	455,988		1-b
利益剰余金	1,206,474		1-c
株主資本合計	2,004,500		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,004,500	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	798,025		1a
うち、利益剰余金の額	1,206,474		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	187,369		2-a
有価証券	5,184,907		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	10,563		
上記に係る税効果	29,292		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	100,120		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	68,520	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—		74

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	124,397		3
上記に係る税効果	38,099		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	86,297		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	25,468		4-a
繰延税金負債	148,904		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	29,292		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	38,099		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	98	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 22,271		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 20,230	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,184,907		6-a
貸出金	28,136,966	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	2,001,366	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,148,144	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	195,275		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	195,275		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	80,942		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	80,942		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	142,834		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,531	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,946	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	5,051,776		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	180,000		46

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

平成28年9月末

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	11,350,580		
コールローン及び買入手形	57,615		
買現先勘定	76,851		
債券貸借取引支払保証金	404,833		
買入金銭債権	651,845		
特定取引資産	752,131		
金銭の信託	1,586	6-a	
有価証券	5,194,863	2-b、6-b	
貸出金	27,068,665	6-c	
外国為替	11,021		
リース債権及びリース投資資産	639,388		
その他資産	1,883,749	6-d	
有形固定資産	231,379		
無形固定資産	192,535	2-a	
退職給付に係る資産	97,693	3	
繰延税金資産	26,297	4-a	
支払承諾見返	423,525		
貸倒引当金	△ 88,818		
資産の部合計	48,975,744		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	27,721,484		
譲渡性預金	5,359,937		
コールマネー及び売渡手形	1,558,711		
売現先勘定	1,589,543		
債券貸借取引受入担保金	110,821		
特定取引負債	474,176		
借入金	2,634,354	8	
外国為替	124		
短期社債	946,503		
社債	732,631		
信託勘定借	3,427,540		
その他負債	1,302,931	6-e	
賞与引当金	12,948		
役員賞与引当金	60		
退職給付に係る負債	13,129		
ポイント引当金	17,407		
睡眠預金払戻損失引当金	3,640		
偶発損失引当金	7,425		
繰延税金負債	104,573	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,111	4-c	
支払承諾	423,525		
負債の部合計	46,444,582		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	492,039	1-b	
利益剰余金	1,155,568	1-c	
株主資本合計	1,989,645		
その他有価証券評価差額金	435,690		
繰延ヘッジ損益	△ 20,984	5	
土地再評価差額金	△ 827		
為替換算調整勘定	△ 13,254		
退職給付に係る調整累計額	△ 49,740		
その他の包括利益累計額合計	350,883		3
非支配株主持分	190,632	7	
純資産の部合計	2,531,161		
負債及び純資産の部合計	48,975,744		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,039		1-b
利益剰余金	1,155,568		1-c
株主資本合計	1,989,645		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,989,645	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,076		1a
うち、利益剰余金の額	1,155,568		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	192,535		2-a
有価証券	5,194,863		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	11,980		
上記に係る税効果	28,080		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	111,337		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	65,097	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	97,693		3
上記に係る税効果	29,921		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	67,771		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	26,297		4-a
繰延税金負債	104,573		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,111		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	28,080		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	29,921		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	723	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 20,984		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 15,536	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	1,586		6-a
有価証券	5,194,863		6-b
貸出金	27,068,665	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,883,749	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,302,931	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	214,554		
普通株式等Tier1相当額	3,101		18
その他Tier1相当額	631		39
Tier2相当額	4,468		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	206,352		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	65,595		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	65,595		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	190,632		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,764	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,453	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,634,354		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	43,910	59,477
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	16,776	21,432
適用除外とするエクスポージャー	27,134	38,045
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,145,811	1,212,372
事業法人向けエクスポージャー	807,415	868,882
ソブリン向けエクスポージャー	15,241	16,085
金融機関等向けエクスポージャー	43,505	35,581
居住用不動産向けエクスポージャー	105,723	115,900
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,632	1,666
その他リテール向けエクスポージャー	25,005	25,387
その他のエクスポージャー（注） ¹	147,287	148,869
証券化エクスポージャー	14,855	12,002

(注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
株式等エクスポージャー	140,457	132,029
PD/LGD方式適用分	118,700	110,468
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	21,757	21,560
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

(注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	113,024	144,889

(注) (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
マーケット・リスク	42,491	59,296
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	8,360	11,139
金利リスク	4,812	6,198
株式リスク	—	—
外国為替リスク	3,547	4,941
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	34,131	48,156

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
オペレーショナル・リスク	75,403	76,784
先進的計測手法	62,857	64,012
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	12,545	12,771

(6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,442,899	1,556,897

(注) (信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	44,394,482	39,042,005	1,990,869	389,911	2,971,696	114,471
日本以外	7,023,192	4,942,181	1,167,751	339,685	573,574	17,300
地域別合計	51,417,675	43,984,187	3,158,621	729,596	3,545,270	131,772
製造業	4,380,128	2,818,853	494,300	28,905	1,038,069	11,005
農業、林業	4,992	4,865	10	100	15	—
漁業	88	43	44	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,340	7,302	201	—	14,836	—
建設業	219,123	132,086	28,088	861	58,087	13
電気・ガス・熱供給・水道業	1,170,895	939,214	17,007	15,698	198,973	—
情報通信業	594,771	531,039	5,579	807	57,344	—
運輸業、郵便業	1,428,620	1,155,644	149,463	16,619	106,892	58
卸売業、小売業	1,873,426	1,502,918	81,448	3,353	285,706	1,690
金融業、保険業	2,371,344	1,616,073	306,745	265,795	182,729	228
不動産業	3,975,658	3,247,911	399,911	26,543	301,292	12,559
物品賃貸業	958,619	855,081	7,512	1,016	95,009	224
地方公共団体	91,921	77,152	4,808	—	9,960	—
個人	9,728,845	9,589,169	—	—	139,675	71,336
その他	24,596,898	21,506,830	1,663,498	369,893	1,056,676	34,656
業種別合計	51,417,675	43,984,187	3,158,621	729,596	3,545,270	131,772
1年以下	8,960,428	6,713,577	526,464	242,572	1,477,814	
1年超3年以下	5,423,968	4,377,031	281,529	84,383	681,023	
3年超5年以下	18,915,931	17,815,650	485,585	109,348	505,348	
5年超	18,117,346	15,077,929	1,865,041	293,291	881,083	
残存期間別合計	51,417,675	43,984,187	3,158,621	729,596	3,545,270	
期中平均残高	50,557,325	43,057,823	3,205,492	733,973	3,560,036	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成29年3月末の残高と平成29年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	平成28年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルト エクスポージャー
	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ 取引	その他 オフ・バランス 取引		
日本	39,980,681	34,225,987	2,291,144	387,470	3,076,078	119,949
日本以外	6,286,116	3,885,228	1,573,611	426,471	400,804	23,781
地域別合計	46,266,798	38,111,216	3,864,756	813,942	3,476,883	143,731
製造業	4,320,354	2,729,825	535,369	36,535	1,018,624	17,848
農業、林業	4,247	4,027	—	220	—	1,105
漁業	56	11	45	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,642	7,935	132	—	14,575	—
建設業	243,630	150,409	29,584	2,466	61,170	134
電気・ガス・熱供給・水道業	1,018,626	869,686	22,702	13,707	112,530	—
情報通信業	575,959	507,171	8,260	2,300	58,226	—
運輸業、郵便業	1,453,092	1,116,159	177,432	41,025	118,476	318
卸売業、小売業	1,837,903	1,390,466	124,126	8,732	314,577	2,896
金融業、保険業	2,339,732	1,493,426	409,354	190,378	246,571	281
不動産業	3,806,649	3,077,869	397,942	41,880	288,957	22,505
物品賃貸業	813,312	742,076	9,679	1,449	60,106	237
地方公共団体	88,539	73,302	4,315	—	10,921	—
個人	8,915,804	8,773,863	—	—	141,940	60,943
その他	20,826,245	17,174,984	2,145,811	475,244	1,030,204	37,460
業種別合計	46,266,798	38,111,216	3,864,756	813,942	3,476,883	143,731
1年以下	8,438,536	6,403,526	528,316	155,905	1,350,787	
1年超3年以下	5,341,769	4,168,620	328,583	148,967	695,597	
3年超5年以下	15,123,859	14,050,768	447,985	137,290	487,815	
5年超	17,362,632	13,488,300	2,559,871	371,778	942,682	
残存期間別合計	46,266,798	38,111,216	3,864,756	813,942	3,476,883	
期中平均残高	47,816,211	39,780,124	3,661,196	838,683	3,536,205	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
 2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、平成28年3月末の残高と平成28年9月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成29年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	67,429	91,621	97,567	△ 5,946

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成29年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
日本	18,591	9,636	15,260	△ 5,624
日本以外	2,796	2,905	2,966	△ 61
地域別合計	21,388	12,541	18,227	△ 5,685
製造業	4,968	1,532	4,899	△ 3,366
農業、林業	—	0	1	0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	30	53	15	37
電気・ガス・熱供給・水道業	134	6	128	△ 122
情報通信業	8	7	8	0
運輸業、郵便業	5,972	2,243	3,403	△ 1,160
卸売業、小売業	661	446	424	21
金融業、保険業	185	139	184	△ 45
不動産業	502	86	342	△ 255
物品賃貸業	47	2	5	△ 2
地方公共団体	—	—	—	—
個人	4,899	4,700	4,650	50
その他	3,977	3,321	4,160	△ 839
業種別合計	21,388	12,541	18,227	△ 5,685

(注) 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成29年9月末、平成29年3月末及び平成28年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	製造業	9
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—
情報通信業	4	1
運輸業、郵便業	2	1
卸売業、小売業	0	6
金融業、保険業	1	0
不動産業	—	0
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	535	300
その他	167	710
業種別合計	724	1,528

(注) 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	1,047,602	86	1,420,958	17,003
0%	170,795	—	269,654	—
10%	—	—	—	—
20%	359,396	24	393,161	20
35%	—	—	—	—
50%	42,662	35	160,814	13,919
75%	—	—	—	—
100%	474,746	26	597,325	3,064
150%	1	—	1	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,781,365	2,047,233
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	231,799	286,386
残存期間2年半以上	204,871	235,730
優……95%	30,444	36,086
良……120%	100,201	60,494
可……140%	64,554	139,149
弱い……250%	9,670	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	26,928	50,655
優……70%	—	1,162
良……95%	—	21,351
可……140%	26,656	28,141
弱い……250%	271	—
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	1,549,565	1,760,847
残存期間2年半以上	1,453,363	1,612,705
優……70%	570,963	498,545
良……90%	610,236	823,320
可……115%	218,603	254,094
弱い……250%	47,684	36,745
デフォルト……0%	5,875	—
残存期間2年半未満	96,201	148,142
優……50%	29,486	34,327
良……70%	37,484	73,747
可……115%	18,412	28,717
弱い……250%	10,817	11,349
デフォルト……0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	76,509	79,277
300%	49,467	62,859
400%	27,042	16,418

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーは含んでおりません。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.38%	32.79%		38.75%	14,536,764	2,625,179	2,094,697	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	17.92%	33.65%		176.50%	357,546	133,484	105,859	75.00%
要管理先以下	100.00%	39.78%	38.95%	10.91%	47,838	9,130	562	75.00%
合計	1.19%	32.84%		42.48%	14,942,149	2,767,793	2,201,119	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.37%	33.58%		38.80%	14,110,282	2,808,061	2,186,770	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	15.76%	32.84%		167.43%	274,751	52,031	9,198	75.00%
要管理先以下	100.00%	37.57%	36.23%	17.79%	61,003	16,658	247	75.00%
合計	1.11%	33.58%		41.13%	14,446,036	2,876,751	2,196,216	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.00%	44.11%		0.80%	17,544,732	138,870	21,674	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	11,283	746	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	44.11%		0.99%	17,556,016	139,617	21,674	75.00%

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.01%	43.60%		0.96%	13,888,750	90,428	20,180	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	10,121	1,272	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	43.60%		1.19%	13,898,872	91,700	20,180	75.00%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.13%	41.12%		25.46%	1,030,099	671,667	74,729	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	41.12%		25.46%	1,030,099	671,667	74,729	75.00%

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.12%	41.78%		28.23%	1,277,203	605,245	108,219	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	41.78%		28.23%	1,277,203	605,245	108,219	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.22%	144.93%	928,256
要注意先（要管理先を除く）	14.05%	656.84%	5,393
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	8
合計	0.30%	147.90%	933,658

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.21%	141.77%	1,033,235
要注意先（要管理先を除く）	9.03%	544.27%	2,959
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	237
合計	0.26%	143.16%	1,036,433

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成29年9月末							
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引金額	CCF
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	26.84%		12.33%	8,637,640	25,824	1,239	100.00%
	延滞等	21.27%	27.46%		163.44%	75,601	71	—	—
	デフォルト	100.00%	28.92%	21.34%	100.47%	36,022	19	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.46%	74.32%		15.58%	20,439	56,109	620,234	9.05%
	延滞等	35.14%	69.64%		189.20%	169	84	628	13.45%
	デフォルト	100.00%	75.34%	73.77%	20.74%	172	288	3,536	8.16%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.77%	61.97%		45.88%	160,214	54,141	168,757	28.47%
	延滞等	32.89%	37.26%		97.15%	620	599	88	23.90%
	デフォルト	100.00%	45.19%	34.63%	139.87%	3,452	376	1,143	22.51%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.94%	33.67%		30.21%	384,631	2,639	1,734	100.00%
	延滞等	37.24%	31.50%		84.45%	2,669	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	36.74%	34.56%	28.93%	9,450	184	46	100.00%
合計		0.99%	28.34%		15.50%	9,331,085	140,341	797,411	13.52%

(単位：百万円)

		平成28年9月末							
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引金額	CCF
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	25.40%		11.71%	7,844,893	31,136	1,451	100.00%
	延滞等	22.20%	26.01%		156.01%	89,736	141	15	100.00%
	デフォルト	100.00%	28.01%	22.00%	79.51%	37,749	24	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.50%	74.76%		16.62%	20,551	46,158	489,100	9.44%
	延滞等	33.93%	69.48%		193.88%	235	143	858	16.69%
	デフォルト	100.00%	76.72%	73.45%	43.33%	254	197	2,232	8.83%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.74%	60.90%		47.65%	149,523	60,518	181,609	30.76%
	延滞等	32.96%	36.80%		94.55%	919	566	160	33.89%
	デフォルト	100.00%	42.54%	33.54%	119.31%	3,068	412	1,032	33.76%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.99%	33.26%		30.39%	358,466	2,636	1,448	100.00%
	延滞等	35.80%	30.45%		79.95%	3,247	21	21	100.00%
	デフォルト	100.00%	34.19%	31.69%	33.17%	10,985	198	38	100.00%
合計		1.14%	27.02%		15.32%	8,519,631	142,156	677,969	15.60%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち繰入額		損失実績値	うち繰入額		
		うち繰入額	うち戻入額		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△2,250	2,649	△4,899	△5,945	2,725	△8,670	△3,694
ソブリン向けエクスポージャー	△364	—	△364	43	61	△18	407
金融機関等向けエクスポージャー	27	27	—	0	0	—	△28
リテール向けエクスポージャー	1,998	2,666	△667	1,013	2,082	△1,068	△984

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成29年度中間期損失実績値については前年同期と比較して42億円減少しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、一部貸出先の債務者区分改善に伴い、貸倒引当金戻入益を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成28年度中間期損失額推計値	平成29年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	92,363	21,132
ソブリン向けエクスポージャー	1,965	△633
金融機関等向けエクスポージャー	992	△25
リテール向けエクスポージャー	26,243	3,319

(注) 1. 平成28年度中間期損失額推計値は平成28年9月末の期待損失額であります。
2. 平成29年度中間期損失額実績値は平成29年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期損失額推計値	平成28年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	104,393	11,548
ソブリン向けエクスポージャー	2,514	2,582
金融機関等向けエクスポージャー	1,276	27
リテール向けエクスポージャー	25,794	11,193

(注) 1. 平成27年度中間期損失額推計値は平成27年9月末の期待損失額であります。
2. 平成28年度中間期損失額実績値は平成28年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期損失額推計値	平成27年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	173,153	△7,031
ソブリン向けエクスポージャー	362	1,031
金融機関等向けエクスポージャー	921	3
リテール向けエクスポージャー	34,663	3,304

(注) 1. 平成26年度中間期損失額推計値は平成26年9月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度中間期損失額実績値は平成27年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期損失額推計値	平成26年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	191,299	△4,095
ソブリン向けエクスポージャー	522	△66
金融機関等向けエクスポージャー	901	△5
リテール向けエクスポージャー	34,992	484

(注) 1. 平成25年度中間期損失額推計値は平成25年9月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度中間期損失額実績値は平成26年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,465	△2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	△29
リテール向けエクスポージャー	27,019	1,297

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,995	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,079	7
リテール向けエクスポージャー	34,177	2,379

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,311	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	951,158	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,740,338	239,167	326,568	—
うち事業法人向けエクスポージャー	623,068	234,548	178,317	—
うちソブリン向けエクスポージャー	37,356	4,619	147,408	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	2,079,913	—	842	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	812,644	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,842,308	196,855	277,406	—
うち事業法人向けエクスポージャー	685,399	191,865	169,349	—
うちソブリン向けエクスポージャー	5,904	4,989	108,057	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	2,151,005	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,258,535	1,444,545
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,087,217	825,739
うち 外国為替関連取引	1,293,110	961,370
金利関連取引	1,768,652	1,208,055
クレジットデリバティブ取引	15,640	9,288
その他の取引	227	304
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,990,413	1,353,279
担保の額	273,014	95,220
うち 預金	262,485	93,606
有価証券	10,529	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	814,203	730,519
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	140,700	150,300
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	71,900	74,400
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	68,800	75,900
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7	7
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7	7

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成29年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	38,005	—	179,895	179,895	—
住宅ローン	38,005	—	179,895	179,895	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	38,005	—	179,895	179,895	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	
	3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	84	△15
その他	—	—
合計	84	△15

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	38,005	—	4,531	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	16,245	—	445	—
50%以上100%未満	15,143	—	680	—
100%以上350%未満	3,816	—	436	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	2,800	—	2,968	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	38,005	—	4,531	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末
住宅ローン	1,905
その他	—
合計	1,905

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末
住宅ローン	2,800
その他	—
合計	2,800

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成28年度中間期
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	55,229	—	236,064	236,064	—
住宅ローン	55,229	—	236,064	236,064	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	55,229	—	236,064	236,064	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	336	11
その他	—	—
合計	336	11

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	55,229	—	5,849	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	30,662	—	809	—
50%以上100%未満	16,982	—	733	—
100%以上350%未満	3,986	—	492	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,598	—	3,814	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	55,229	—	5,849	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	2,880
その他	—
合計	2,880

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	3,598
その他	—
合計	3,598

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成29年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	766,168	72,291
住宅ローン	170,019	6,373
クレジットカード与信	34,479	255
リース料債権・割賦債権等	155,567	13,388
商業用不動産担保ローン	3,395	—
その他事業法人向け	402,706	52,273
再証券化エクスポージャー	1,397	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	1,397	—
合計	767,565	72,291

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	766,168	72,291	5,752	1,684
20%未満	741,029	48,235	4,487	286
20%以上50%未満	10,171	717	181	21
50%以上100%未満	11,411	23,338	583	1,376
100%以上350%未満	3,395	—	330	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	159	—	168	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	1,397	—	34	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	1,397	—	34	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	767,565	72,291	5,786	1,684

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末
住宅ローン	159
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	159

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成28年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	730,236	136,171
住宅ローン	194,379	55,450
クレジットカード与信	19,237	3,199
リース料債権・割賦債権等	149,807	48,274
商業用不動産担保ローン	16,785	—
その他事業法人向け	350,026	29,246
再証券化エクスポージャー	6,025	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	3,499	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	2,526	—
合計	736,262	136,171

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	730,236	136,171	6,970	1,906
20%未満	696,790	115,147	4,351	686
20%以上50%未満	4,213	800	93	23
50%以上100%未満	12,246	20,224	577	1,196
100%以上350%未満	16,785	—	1,733	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	201	—	213	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	6,025	—	129	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	5,231	—	95	—
50%以上100%未満	794	—	33	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	736,262	136,171	7,099	1,906

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	201
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	201

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期				
	平成28年9月末	最大値	最小値	平成29年9月末	最大値	最小値	平均値	
バンキング勘定のバリュアット・リスク	9,870	11,912	8,607	9,936	8,663	11,228	7,749	9,222
トレーディング勘定のバリュアット・リスク	34	85	34	57	72	96	32	54

バリュアット・リスク計測基準（平成29年6月23日基準より、バリュアット・リスク計測に係るモデル変更を実施）
（平成29年6月22日基準まで）

計測手法：ハイブリッド法（分散共分散法とヒストリカル・シミュレーション法の組み合わせ）

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

（平成29年6月23日基準以降）

計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：5年（指数加重適用）
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：5年（指数加重適用）

(2) 期末のストレス・バリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期				
	平成28年9月末	最大値	最小値	平成29年9月末	最大値	最小値	平均値	
トレーディング勘定のストレス・バリュアット・リスク	40	147	26	62	215	215	26	65
	(12)	(46)	(8)	(19)	(68)	(68)	(8)	(20)

ストレス・バリュアット・リスク計測基準（平成29年6月23日基準より、ストレス・バリュアット・リスク計測に係るモデル変更を実施）
（平成29年6月22日基準まで）

計測手法：ハイブリッド法（分散共分散法とヒストリカル・シミュレーション法の組み合わせ）

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

（平成29年6月23日基準以降）

計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

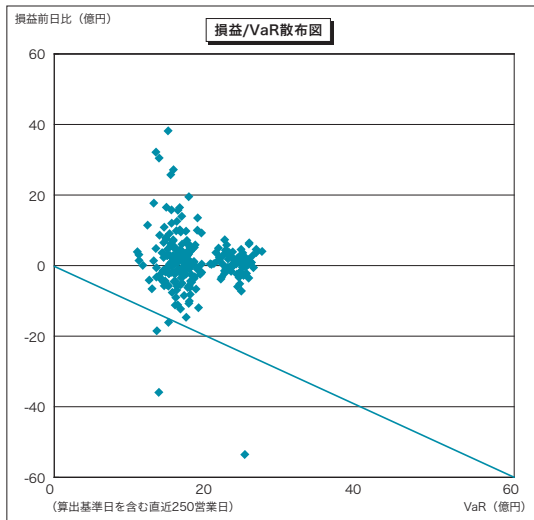
（括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。）

(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成28年度中間期及び平成29年度中間期については該当ありません。

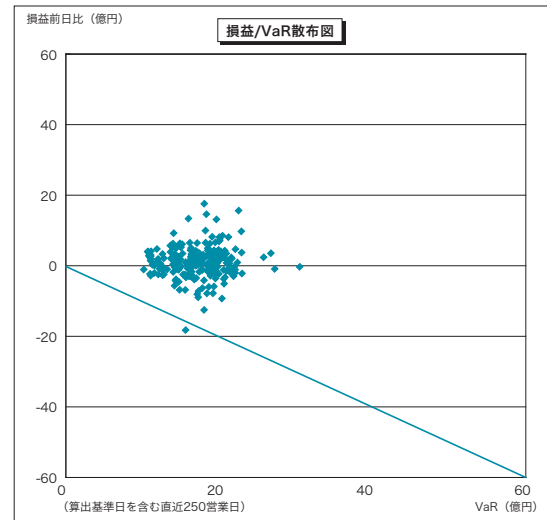
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの状況
平成28年度中間期



(注) 平成28年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が4回となっております。

平成29年度中間期



(注) 平成29年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が1回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価		中間連結貸借対照表計上額	時価	
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1						
上場株式等エクスポージャー	1,257,941	1,257,941		1,488,571	1,488,571	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	62,312	62,312		59,000	59,000	
	損益			損益		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
	10,264	11,964	733	9,513	10,393	879
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額			573,910			845,296
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません			該当ありません		

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,112,913	1,012,906
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	76,509	79,277
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,036,403	933,628

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,649,032	1,878,782
ルック・スルー方式	1,540,992	1,759,337
単純過半数方式	46,729	58,537
運用基準方式	21,003	25,901
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	39,384	33,929
上記のいずれにも該当しないもの	922	1,076

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
総金利リスク量	146,823	112,126
円金利	5,113	40,647
ドル金利	132,864	59,919
その他金利	8,844	11,559
アウトライヤー比率	5.0%	3.6%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセント値と99パーセント値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

連結レバレッジ比率に関する開示事項
 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成29年9月末	平成28年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	52,140,765	46,373,780
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	54,763,740	48,975,744
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,622,974	2,601,964
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	236,566	209,325
3		オン・バランス資産の額 (イ)	51,904,199	46,164,454
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	630,066	584,888
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,167,951	946,414
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	655,875	436,572
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	239,508	211,689
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	77,900	71,900
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	77,900	71,900
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	2,214,384	1,756,186
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	691,285	481,685
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	200,120	39,328
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	891,406	521,013
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,311,086	7,418,110
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,739,360	4,727,776
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,571,725	2,690,333
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,551,919	2,369,529
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	57,581,715	51,131,989
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.43%	4.63%

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

自己資本比率関連データ
 三井住友トラスト・ホールディングス

自己資本比率関連データ
 三井住友信託銀行

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	14,186,843		12,603,342	
資金流出額（2）					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,741,635	782,647	17,687,376	750,937
3	うち、安定預金の額	602,070	18,062	573,203	17,196
4	うち、準安定預金の額	7,611,396	764,585	7,305,013	733,741
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,168,529	7,663,383	10,474,196	7,163,727
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	8,805,675	5,300,529	8,009,792	4,699,323
8	うち、負債性有価証券の額	2,362,854	2,362,854	2,464,404	2,464,404
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		61,099		37,907
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,335,003	1,357,410	5,467,440	1,386,446
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	560,452	560,452	553,709	553,709
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,774,551	796,958	4,913,731	832,737
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	480,528	268,026	430,564	286,609
15	偶発事象に係る資金流出額	10,174,988	23,010	10,278,079	24,865
16	資金流出合計額		10,155,575		9,650,491
資金流入額（3）					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	71,358	65,531	57,086	55,073
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,581,751	2,856,349	4,460,519	2,759,438
19	その他資金流入額	325,766	256,167	281,633	231,799
20	資金流入合計額	4,978,875	3,178,047	4,799,238	3,046,310
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		14,186,843		12,603,342
22	純資金流出額		6,977,528		6,604,181
23	連結流動性カバレッジ比率		203.3		190.8
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
 当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
 当社連結の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
 算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
 当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。なお、流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日々データに代えて月末データを使用しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
 自己資本比率関連データ

開示項目一覧

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,807,286		1,831,119	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	798,270		834,289	
2	うち、利益剰余金の額	1,030,148		1,016,991	
1c	うち、自己株式の額（△）	—		—	
26	うち、社外流出予定額（△）	21,132		20,161	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	389,908	97,477	250,205	166,803
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,197,195		2,081,325	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	38,200	9,550	34,962	23,308
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	38,200	9,550	34,962	23,308
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 11,794	△ 2,948	△ 3,850	△ 2,566
12	適格引当金不足額	13,208	3,302	16,684	11,123
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,677	419	1,837	1,224
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	87,524	21,881	69,906	46,604
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	665	443
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	128,816		120,205	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,068,378		1,961,119	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000	—	220,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	110,000	—	160,000	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△0	—	△0	—
	うち、為替換算調整勘定の額	△0	—	△0	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	399,999	—	379,999	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	145	96
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,070	—	6,786	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	419	—	1,224	—
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,651	—	5,561	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,070	—	6,931	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	397,929	—	373,068	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((八) + (ヘ)) (ト)	2,466,308	—	2,334,187	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	180,000	—	90,000	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	344,156	—	383,632	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	—	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	—	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	65,174	—	109,982	—
	うち、その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	65,027	—	109,571	—
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	147	—	411	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	589,331	—	583,615	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	1,018	679
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,651		5,615	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	—		53	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,651		5,561	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,651		6,633	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	587,680		576,981	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	3,053,988		2,911,169	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	31,431		72,602	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,550		23,308	
	うち、前払年金費用の額	21,881		46,604	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	—		2,690	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	18,859,250		17,553,869	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.96%		11.17%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.07%		13.29%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.19%		16.58%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	188,878		204,889	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	53,026		41,895	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,899		1,728	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	100,327		93,542	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	194,500		233,400	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	428,954		514,745	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
平成29年9月末

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	15,461,093		
コールローン	99,904		
買現先勘定	75,310		
債券貸借取引支払保証金	615,975		
買入金銭債権	73,168		
特定取引資産	626,316		
金銭の信託	99		
有価証券	5,642,612	6-a	
貸出金	28,226,793	6-b	
外国為替	32,772		
その他資産	1,600,731	6-c	
有形固定資産	199,021		
無形固定資産	68,825	2	
前払年金費用	157,689	3	
支払承諾見返	377,849		
貸倒引当金	△ 79,405		
資産の部合計	53,178,760		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	29,202,613		
譲渡性預金	7,172,838		
コールマネー	1,715,595		
売現先勘定	1,624,326		
債券貸借取引受入担保金	11,881		
特定取引負債	345,958		
借入金(注)	4,534,859	7	
外国為替	358		
短期社債	211,360		
社債	1,095,085		
信託勘定借	3,447,144		
その他負債	937,606	6-d	
賞与引当金	8,299		
退職給付引当金	706		
睡眠預金払戻損失引当金	3,593		
偶発損失引当金	8,545		
繰延税金負債	161,412	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	3,016	4-b	
支払承諾	377,849		
負債の部合計	50,863,052		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	456,233	1-b	
利益剰余金	1,030,050	1-c	
株主資本合計	1,828,321		
その他有価証券評価差額金	505,551		
繰延ヘッジ損益	△ 16,784	5	
土地再評価差額金	△ 1,381		
評価・換算差額等合計	487,385		3
純資産の部合計	2,315,707		
負債及び純資産の部合計	53,178,760		

(注) 借入金には劣後借入金110,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	456,233		1-b
利益剰余金	1,030,050		1-c
株主資本合計	1,828,321		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,828,419	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	798,270		1a
うち、利益剰余金の額	1,030,148		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	68,825		2
上記に係る税効果	21,074		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	47,751	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	157,689		3
上記に係る税効果	48,284		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	109,405		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	161,412		4-a
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	21,074		
前払年金費用の税効果勘案分	48,284		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 16,784		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 14,743	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,642,612		6-a
貸出金	28,226,793	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,600,731	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	937,606	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	188,878		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	188,878		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	53,026		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	53,026		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,534,859		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	180,000		46

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

平成28年9月末

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	11,056,379		
コールローン	57,615		
買現先勘定	76,851		
債券貸借取引支払保証金	404,833		
買入金銭債権	102,518		
特定取引資産	829,474		
金銭の信託	99		
有価証券	5,676,513	6-a	
貸出金	27,174,398	6-b	
外国為替	11,021		
その他資産	1,494,847	6-c	
有形固定資産	199,796		
無形固定資産	83,987	2	
前払年金費用	167,930	3	
支払承諾見返	338,713		
貸倒引当金	△ 61,336		
資産の部合計	47,613,643		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	27,542,755		
譲渡性預金	5,485,137		
コールマネー	1,609,271		
売現先勘定	1,589,543		
債券貸借取引受入担保金	110,821		
特定取引負債	474,176		
借入金(注)	2,270,516	7	
外国為替	124		
短期社債	511,828		
社債	732,631		
信託勘定借	3,427,540		
その他負債	1,099,767	6-d	
賞与引当金	8,328		
退職給付引当金	672		
睡眠預金払戻損失引当金	3,640		
偶発損失引当金	7,425		
繰延税金負債	129,475	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	3,111	4-b	
支払承諾	338,713		
負債の部合計	45,345,484		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	492,252	1-b	
利益剰余金	1,016,858	1-c	
株主資本合計	1,851,148		
その他有価証券評価差額金	429,701		
繰延ヘッジ損益	△ 11,864	5	
土地再評価差額金	△ 827		
評価・換算差額等合計	417,010		3
純資産の部合計	2,268,158		
負債及び純資産の部合計	47,613,643		

(注) 借入金には劣後借入金160,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,252		1-b
利益剰余金	1,016,858		1-c
株主資本合計	1,851,148		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,851,280	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		1a
うち、利益剰余金の額	1,016,991		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	83,987		2
上記に係る税効果	25,717		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	58,270	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	167,930		3
上記に係る税効果	51,420		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	116,510		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	129,475		4-a
再評価に係る繰延税金負債	3,111		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	25,717		
前払年金費用の税効果勘案分	51,420		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 11,864		5

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 6,417	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,676,513		6-a
貸出金	27,174,398	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,494,847	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,099,767	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	207,938		
普通株式等Tier1相当額	1,108		18
その他Tier1相当額	242		39
Tier2相当額	1,697		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	204,889		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	41,895		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	41,895		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,270,516		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	14,791	20,307
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー 適用除外とするエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,135,849	1,205,079
事業法人向けエクスポージャー	779,195	836,009
ソブリン向けエクスポージャー	15,233	16,067
金融機関等向けエクスポージャー	43,019	35,395
居住用不動産向けエクスポージャー	98,915	109,762
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	535	456
その他リテール向けエクスポージャー	8,647	8,394
その他のエクスポージャー（注） ¹	190,302	198,993
証券化エクスポージャー	13,545	10,733

(注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
株式等エクスポージャー	136,558	125,979
PD/LGD方式適用分	118,571	109,860
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	17,987	16,119
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

(注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	113,048	144,889

(注) (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
マーケット・リスク	41,761	58,035
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	7,629	9,879
金利リスク	4,812	6,198
株式リスク	—	—
外国為替リスク	2,816	3,680
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	34,131	48,156

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
オペレーショナル・リスク	55,086	58,173
先進的計測手法	55,086	58,173
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	—	—

(6) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末
総所要自己資本額（注）	1,404,309	1,508,740

(注) (信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	42,047,795	36,835,005	1,941,946	389,658	2,881,184	64,716
日本以外	6,872,789	4,802,986	1,156,543	339,685	573,574	11,243
地域別合計	48,920,584	41,637,991	3,098,490	729,344	3,454,758	75,960
製造業	4,106,018	2,544,743	494,300	28,905	1,038,069	11,005
農業、林業	4,475	4,349	10	100	15	—
漁業	44	—	44	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,315	7,277	201	—	14,836	—
建設業	203,271	116,234	28,088	861	58,087	13
電気・ガス・熱供給・水道業	1,161,620	929,939	17,007	15,698	198,973	—
情報通信業	471,146	407,414	5,579	807	57,344	—
運輸業、郵便業	1,399,427	1,126,452	149,463	16,619	106,892	58
卸売業、小売業	1,646,565	1,276,057	81,448	3,353	285,706	1,690
金融業、保険業	2,319,835	1,580,620	290,941	265,543	182,729	228
不動産業	3,815,920	3,088,173	399,911	26,543	301,292	12,559
物品賃貸業	928,738	825,200	7,512	1,016	95,009	224
地方公共団体	63,035	48,266	4,808	—	9,960	—
個人	8,884,442	8,835,278	—	—	49,163	38,276
その他	23,893,726	20,847,985	1,619,171	369,893	1,056,676	11,904
業種別合計	48,920,584	41,637,991	3,098,490	729,344	3,454,758	75,960
1年以下	8,395,982	6,165,318	510,277	242,572	1,477,814	
1年超3年以下	5,205,542	4,158,722	281,526	84,270	681,023	
3年超5年以下	18,567,843	17,479,510	473,640	109,344	505,348	
5年超	16,751,215	13,834,441	1,833,046	293,156	790,572	
残存期間別合計	48,920,584	41,637,991	3,098,490	729,344	3,454,758	
期中平均残高	48,027,387	40,682,204	3,137,179	733,729	3,474,273	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等及び購入債権を表示しております。
 2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、平成29年3月末の残高と平成29年9月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	平成28年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルト エクスポージャー
	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ 取引	その他 オフ・バランス 取引		
日本	37,918,299	32,287,006	2,252,071	387,173	2,992,048	86,067
日本以外	6,197,629	3,817,436	1,552,917	426,471	400,804	11,880
地域別合計	44,115,929	36,104,442	3,804,988	813,644	3,392,853	97,948
製造業	4,081,749	2,491,220	535,369	36,535	1,018,624	17,848
農業、林業	3,725	3,505	—	220	—	1,105
漁業	45	—	45	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,594	7,886	132	—	14,575	—
建設業	224,872	131,651	29,584	2,466	61,170	134
電気・ガス・熱供給・水道業	1,007,040	858,100	22,702	13,707	112,530	—
情報通信業	471,287	402,771	7,988	2,300	58,226	—
運輸業、郵便業	1,420,910	1,083,976	177,432	41,025	118,476	318
卸売業、小売業	1,614,524	1,167,087	124,126	8,732	314,577	2,896
金融業、保険業	2,289,805	1,457,025	396,126	190,081	246,571	281
不動産業	3,680,236	2,951,456	397,942	41,880	288,957	22,505
物品賃貸業	780,830	709,550	9,724	1,449	60,106	237
地方公共団体	68,489	53,252	4,315	—	10,921	—
個人	8,117,899	8,059,996	—	—	57,903	40,012
その他	20,331,916	16,726,961	2,099,498	475,244	1,030,212	12,609
業種別合計	44,115,929	36,104,442	3,804,988	813,644	3,392,853	97,948
1年以下	7,920,753	5,910,069	503,990	155,905	1,350,787	
1年超3年以下	5,168,102	3,995,099	328,571	148,833	695,597	
3年超5年以下	14,849,728	13,785,902	438,810	137,200	487,815	
5年超	16,177,343	12,413,371	2,533,615	371,705	858,652	
残存期間別合計	44,115,929	36,104,442	3,804,988	813,644	3,392,853	
期中平均残高	45,573,744	37,689,081	3,594,312	838,336	3,452,013	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等及び購入債権を表示しております。
 2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、平成28年3月末の残高と平成28年9月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成29年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	50,344	73,281	79,336	△ 6,055

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成29年9月末	平成29年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
日本	8,195	3,218	7,727	△ 4,508
日本以外	2,796	2,905	2,966	△ 61
地域別合計	10,992	6,124	10,693	△ 4,569
製造業	4,834	1,354	4,699	△ 3,345
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	588	402	410	△ 8
金融業、保険業	171	139	172	△ 33
不動産業	378	—	312	△ 312
物品賃貸業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,159	1,041	1,064	△ 22
その他	3,859	3,186	4,033	△ 847
業種別合計	10,992	6,124	10,693	△ 4,569

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成29年9月末、平成29年3月末及び平成28年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	—	501
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	6	—
その他	159	699
業種別合計	165	1,200

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	188,335	—	256,949	—
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	4,302	—	3,883	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	184,032	—	253,066	—
150%	—	—	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,781,243	2,047,233
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	231,799	286,386
残存期間2年半以上	204,871	235,730
優……95%	30,444	36,086
良……120%	100,201	60,494
可……140%	64,554	139,149
弱い……250%	9,670	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	26,928	50,655
優……70%	—	1,162
良……95%	—	21,351
可……140%	26,656	28,141
弱い……250%	271	—
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	1,549,443	1,760,847
残存期間2年半以上	1,453,363	1,612,705
優……70%	570,963	498,545
良……90%	610,236	823,320
可……115%	218,603	254,094
弱い……250%	47,684	36,745
デフォルト……0%	5,875	—
残存期間2年半未満	96,079	148,142
優……50%	29,486	34,327
良……70%	37,362	73,747
可……115%	18,412	28,717
弱い……250%	10,817	11,349
デフォルト……0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	62,036	58,211
300%	36,034	42,761
400%	26,001	15,450

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーは含んでおりません。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.38%	32.58%		38.11%	14,244,118	2,625,179	2,094,697	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	18.60%	32.86%		176.17%	325,354	133,484	105,859	75.00%
要管理先以下	100.00%	37.72%	36.47%	16.51%	28,500	9,130	562	75.00%
合計	1.08%	32.60%		41.71%	14,597,973	2,767,793	2,201,119	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.37%	33.42%		38.35%	13,874,339	2,808,061	2,186,770	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	16.48%	31.74%		166.94%	245,731	52,031	9,198	75.00%
要管理先以下	100.00%	35.06%	33.25%	23.96%	40,985	16,658	247	75.00%
合計	0.98%	33.39%		40.55%	14,161,055	2,876,751	2,196,216	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.00%	44.11%		0.80%	17,535,547	138,870	21,674	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	11,283	746	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	44.11%		0.99%	17,546,831	139,617	21,674	75.00%

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.01%	43.60%		0.96%	13,882,765	90,428	20,180	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	10,121	1,272	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	43.60%		1.19%	13,892,886	91,700	20,180	75.00%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額		
正常先	0.13%	41.07%		25.60%	1,012,128	671,414	74,729	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	41.07%		25.60%	1,012,128	671,414	74,729	75.00%

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額		
正常先	0.13%	41.75%		28.16%	1,260,675	604,947	108,219	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	41.75%		28.16%	1,260,675	604,947	108,219	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.22%	144.58%	925,255
要注意先（要管理先を除く）	14.05%	656.84%	5,393
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	8
合計	0.30%	147.56%	930,656

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.21%	141.70%	1,032,567
要注意先（要管理先を除く）	9.06%	545.00%	2,966
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	237
合計	0.26%	143.10%	1,035,771

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成29年9月末							
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付		
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	26.83%		12.03%	8,481,903	25,009	1,239	100.00%
	延滞等	21.11%	27.44%		163.11%	72,364	71	—	—
	デフォルト	100.00%	28.32%	19.87%	111.95%	31,149	19	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.55%	68.37%		14.68%	6,493	14,053	47,807	29.40%
	延滞等	24.93%	68.14%		204.80%	158	51	173	29.40%
	デフォルト	100.00%	68.28%	62.69%	74.04%	61	38	131	29.40%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.27%	34.68%		32.82%	39,367	8,437	33,661	24.75%
	延滞等	26.25%	36.24%		94.57%	502	22	88	23.90%
	デフォルト	100.00%	36.41%	21.87%	192.69%	2,374	298	1,143	22.51%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.62%	30.18%		25.87%	196,258	1,022	250	100.00%
	延滞等	23.36%	30.18%		75.73%	449	0	—	—
	デフォルト	100.00%	30.18%	25.40%	63.39%	4,195	139	1	100.00%
合計		0.85%	27.06%		14.14%	8,835,278	49,163	84,497	28.69%

(単位：百万円)

		平成28年9月末							
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付		
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	25.36%		11.36%	7,688,789	30,165	1,451	100.00%
	延滞等	22.05%	25.93%		155.32%	86,180	141	15	100.00%
	デフォルト	100.00%	26.84%	20.01%	90.50%	31,531	24	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.62%	68.44%		16.41%	6,839	12,733	42,664	29.85%
	延滞等	25.79%	68.18%		207.03%	220	105	353	29.85%
	デフォルト	100.00%	68.34%	62.85%	72.72%	82	39	133	29.85%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.94%	33.56%		31.96%	47,165	12,661	36,221	34.41%
	延滞等	26.68%	34.81%		91.31%	776	59	160	33.89%
	デフォルト	100.00%	33.72%	22.51%	148.59%	2,166	412	1,032	33.76%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.65%	28.09%		24.65%	189,795	1,397	229	100.00%
	延滞等	23.87%	28.09%		71.00%	855	—	—	—
	デフォルト	100.00%	28.92%	24.15%	63.23%	5,593	160	0	100.00%
合計		0.97%	25.61%		13.78%	8,059,996	57,903	82,263	33.36%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち繰入額		損失実績値	うち繰入額		
		うち繰入額	うち戻入額		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△1,665	2,472	△4,137	△5,066	1,721	△6,787	△3,400
ソブリン向けエクスポージャー	△363	—	△363	58	58	—	422
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー	528	591	△62	160	216	△56	△368

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成29年度中間期損失実績値については前年同期と比較して33億円減少しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、一部貸出先の債務者区分改善に伴い、貸倒引当金戻入益を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成28年度中間期損失額推計値	平成29年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	81,485	23,238
ソブリン向けエクスポージャー	1,964	△646
金融機関等向けエクスポージャー	989	—
リテール向けエクスポージャー	18,589	786

(注) 1. 平成28年度中間期損失額推計値は平成28年9月末の期待損失額であります。
2. 平成29年度中間期損失額実績値は平成29年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期損失額推計値	平成28年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	93,954	9,293
ソブリン向けエクスポージャー	2,514	2,566
金融機関等向けエクスポージャー	1,275	—
リテール向けエクスポージャー	18,275	577

(注) 1. 平成27年度中間期損失額推計値は平成27年9月末の期待損失額であります。
2. 平成28年度中間期損失額実績値は平成28年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期損失額推計値	平成27年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	161,194	△6,199
ソブリン向けエクスポージャー	362	1,067
金融機関等向けエクスポージャー	920	—
リテール向けエクスポージャー	25,553	899

(注) 1. 平成26年度中間期損失額推計値は平成26年9月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度中間期損失額実績値は平成27年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期損失額推計値	平成26年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	176,194	△3,416
ソブリン向けエクスポージャー	521	△2
金融機関等向けエクスポージャー	900	—
リテール向けエクスポージャー	25,418	210

(注) 1. 平成25年度中間期損失額推計値は平成25年9月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度中間期損失額実績値は平成26年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,251	△2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,044	△29
リテール向けエクスポージャー	22,736	△196

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,243	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,078	7
リテール向けエクスポージャー	29,380	990

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	211,789	12,373
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	31,938	1,112

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,740,338	234,200	326,568	—
うち事業法人向けエクスポージャー	623,068	229,580	178,317	—
うちソブリン向けエクスポージャー	37,356	4,619	147,408	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	2,079,913	—	842	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,842,308	192,025	277,406	—
うち事業法人向けエクスポージャー	685,399	187,035	169,349	—
うちソブリン向けエクスポージャー	5,904	4,989	108,057	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	2,151,005	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,261,249	1,446,291
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,087,916	826,738
うち 外国為替関連取引	1,293,136	960,784
金利関連取引	1,769,553	1,209,944
クレジットデリバティブ取引	15,640	9,288
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,990,413	1,353,279
担保の額	273,014	95,220
うち 預金	262,485	93,606
有価証券	10,529	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	814,902	731,517
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	140,700	150,300
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	71,900	74,400
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	68,800	75,900
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7	7
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7	7

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成29年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	34,188	—	166,961	166,961	—
住宅ローン	34,188	—	166,961	166,961	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	34,188	—	166,961	166,961	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	
	3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	67	△ 9
その他	—	—
合計	67	△ 9

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	34,188	—	4,094	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	16,245	—	445	—
50%以上100%未満	15,143	—	680	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	2,800	—	2,968	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	34,188	—	4,094	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末
住宅ローン	2,096
その他	—
合計	2,096

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末
住宅ローン	2,800
その他	—
合計	2,800

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成28年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	51,243	—	222,109	222,109	—
住宅ローン	51,243	—	222,109	222,109	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	51,243	—	222,109	222,109	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	
	3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	318	23
その他	—	—
合計	318	23

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	51,243	—	5,357	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	30,662	—	809	—
50%以上100%未満	16,982	—	733	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,598	—	3,814	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	51,243	—	5,357	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	3,062
その他	—
合計	3,062

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	3,598
その他	—
合計	3,598

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成29年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	654,210	72,291
住宅ローン	81,056	6,373
クレジットカード与信	34,479	255
リース料債権・割賦債権等	132,573	13,388
商業用不動産担保ローン	3,395	—
その他事業法人向け	402,706	52,273
再証券化エクスポージャー	1,397	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	1,397	—
合計	655,608	72,291

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	654,210	72,291	4,920	1,684
20%未満	629,231	48,235	3,823	286
20%以上50%未満	10,171	717	181	21
50%以上100%未満	11,411	23,338	583	1,376
100%以上350%未満	3,395	—	330	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	0	—	0	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	1,397	—	34	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	1,397	—	34	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	655,608	72,291	4,954	1,684

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末
住宅ローン	0
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	0

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成28年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	628,142	136,171
住宅ローン	98,508	55,450
クレジットカード与信	19,237	3,199
リース料債権・割賦債権等	143,584	48,274
商業用不動産担保ローン	16,785	—
その他事業法人向け	350,026	29,246
再証券化エクスポージャー	6,025	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	3,499	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	2,526	—
合計	634,167	136,171

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	628,142	136,171	6,151	1,906
20%未満	594,897	115,147	3,746	686
20%以上50%未満	4,213	800	93	23
50%以上100%未満	12,246	20,224	577	1,196
100%以上350%未満	16,785	—	1,733	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	0	—	0	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	6,025	—	129	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	5,231	—	95	—
50%以上100%未満	794	—	33	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	634,167	136,171	6,281	1,906

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	0
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	0

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期				
	平成28年9月末	最大値	最小値	平成29年9月末	最大値	最小値	平均値	
バンキング勘定のバリュアット・リスク	9,789	11,870	8,541	9,880	8,590	11,155	7,683	9,148
トレーディング勘定のバリュアット・リスク	34	85	34	57	72	96	32	54

バリュアット・リスク計測基準（平成29年6月23日基準より、バリュアット・リスク計測に係るモデル変更を実施）
（平成29年6月22日基準まで）

計測手法：ハイブリッド法（分散共分散法とヒストリカル・シミュレーション法の組み合わせ）

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

（平成29年6月23日基準以降）

計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：5年（指数加重適用）
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：5年（指数加重適用）

(2) 期末のストレス・バリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期				
	平成28年9月末	最大値	最小値	平成29年9月末	最大値	最小値	平均値	
トレーディング勘定のストレス・バリュアット・リスク	40	147	26	62	215	215	26	65
	(12)	(46)	(8)	(19)	(68)	(68)	(8)	(20)

ストレス・バリュアット・リスク計測基準（平成29年6月23日基準より、ストレス・バリュアット・リスク計測に係るモデル変更を実施）
（平成29年6月22日基準まで）

計測手法：ハイブリッド法（分散共分散法とヒストリカル・シミュレーション法の組み合わせ）

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

（平成29年6月23日基準以降）

計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

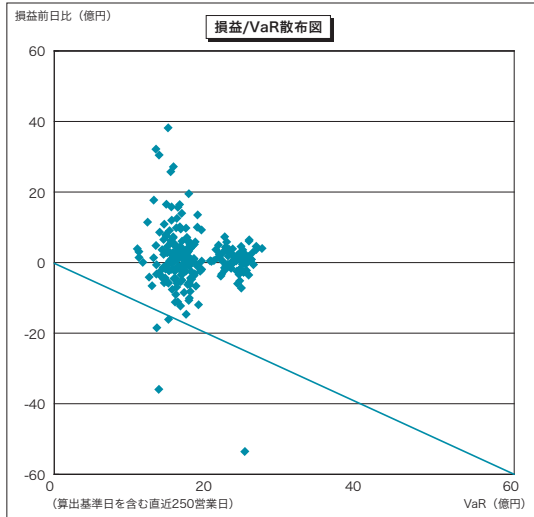
（括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。）

(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成28年度中間期及び平成29年度中間期については該当ありません。

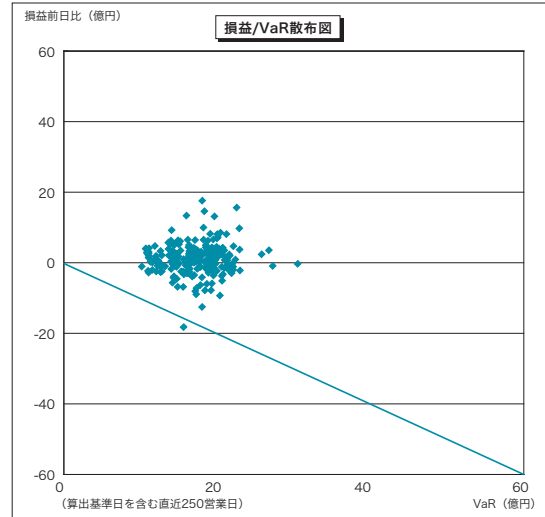
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの状況
平成28年度中間期



(注) 平成28年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が4回となっております。

平成29年度中間期



(注) 平成29年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が1回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額及び時価 (注)1	平成28年9月末			平成29年9月末				
	中間貸借対照表計上額	時価		中間貸借対照表計上額	時価			
上場株式等エクスポージャー	1,254,842	1,254,842		1,484,484	1,484,484			
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	59,703	59,703		57,056	57,056			
	損益			損益				
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却		
	10,188	11,881	733	959	9,671	10,551	879	0
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	572,032			842,431				
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません			該当ありません				

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,097,778	988,838
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	62,036	58,211
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,035,741	930,626

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,649,049	1,878,782
ルック・スルー方式	1,540,992	1,759,337
単純過半数方式	46,739	58,537
運用基準方式	21,003	25,901
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	39,390	33,929
上記のいずれにも該当しないもの	922	1,076

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
総金利リスク量	143,491	120,444
円金利	3,568	45,610
ドル金利	132,762	59,629
その他金利	7,160	15,204
アウトライヤー比率	4.9%	3.9%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	14,009,355		12,428,147	
資金流出額（2）					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,741,736	782,659	17,687,528	750,966
3	うち、安定預金の額	602,070	18,062	573,203	17,196
4	うち、準安定預金の額	7,611,497	764,597	7,305,165	733,770
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,877,173	7,348,128	10,205,734	6,866,456
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	8,629,580	5,100,535	7,865,995	4,526,717
8	うち、負債性有価証券の額	2,247,593	2,247,593	2,339,739	2,339,739
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		61,099		37,907
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,749,978	1,333,442	4,907,608	1,363,736
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	560,444	560,444	553,696	553,696
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,189,534	772,998	4,353,912	810,040
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	387,728	175,220	317,793	173,834
15	偶発事象に係る資金流出額	11,928,522	23,057	11,941,586	24,922
16	資金流出合計額		9,723,605		9,217,821
資金流入額（3）					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	71,358	65,531	57,086	55,073
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,878,994	3,171,849	4,799,159	3,123,399
19	その他資金流入額	356,554	286,955	312,113	262,279
20	資金流入合計額	5,306,906	3,524,335	5,168,358	3,440,751
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		14,009,355		12,428,147
22	純資金流出額		6,199,270		5,777,070
23	単体流動性カバレッジ比率		225.9		215.1
24	平均値計算用データ数		62		62

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
 当社における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
 当社の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
 算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
 当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
 自己資本比率関連データ

開示項目一覧

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	56、251
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	56
(2) 各株主の持株数	56
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	56
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～13、16、52、53
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	16
(2) 経常利益又は経常損失	16
(3) 親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	16
(4) 包括利益	16
(5) 純資産額	16
(6) 総資産額	16
(7) 連結自己資本比率	16
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	17～20
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	45
(2) 延滞債権に該当する貸出金	45
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	45
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	45
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	130～163
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	164
5. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	42～44
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	17
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	133

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	127
(2) 各株主の持株数	127
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	127
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～13、53、87
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	87
(2) 経常利益又は経常損失	87
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	87
(4) 資本金及び発行済株式の総数	87
(5) 純資産額	87
(6) 総資産額	87
(7) 預金残高	87
(8) 貸出金残高	87
(9) 有価証券残高	87
(10) 単体自己資本比率	87
(11) 従業員数	87
(12) 信託報酬	87
(13) 信託勘定貸出金残高	87
(14) 信託勘定有価証券残高	87
(15) 信託財産額	87
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
[主要な業務の状況を示す指標]	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	106
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	106
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	106～107
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	108
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	110
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	110
[預金に関する指標]	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	111
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	112
[貸出金等に関する指標]	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	113
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	113
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	115
(4) 用途別の貸出金残高	114
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	114
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	114
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	115
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	115
[有価証券に関する指標]	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	124
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	117
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	116
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	117
[信託業務に関する指標]	
(1) 信託財産残高表	118
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	120
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	119
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	120
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	120
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	120
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	121

	三井住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	122
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	122
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	121
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	121
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	122
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	14
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	88～91
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	126
(2) 延滞債権に該当する貸出金	126
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	126
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	126
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	126
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	203～234
5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	235
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	95～97
(2) 金銭の信託	98
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	99～105
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	125
8. 貸出金償却の額	125
9. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	88
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	205

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～13、58
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	58
(2) 経常利益又は経常損失	58
(3) 親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	58
(4) 包括利益	58
(5) 純資産額	58
(6) 総資産額	58
(7) 連結自己資本比率	58
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	59～62
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	86
(2) 延滞債権に該当する貸出金	86
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	86
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	86
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	166～201
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	202
5. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	83～85
6. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	59
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	169

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86、126
■危険債権	86、126
■要管理債権	86、126
■正常債権	86、126

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

[金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項	131～133
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	130
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	130
(3) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	130
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	130
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	130
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	134～143
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	130
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	144
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	144
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	144
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	144
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	144
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	144
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	144
③証券化エクスポージャー	144
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	144
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	144
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	144
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	144
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	144
②内部モデル方式	144
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	144
②粗利益配分手法	144
③先進的計測手法	144
(6) 連結総所要自己資本額	144
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	145～146
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	145～146
②業種別又は取引相手の別	145～146
③残存期間別	145～146
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	145～146
②業種別又は取引相手の別	145～146
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	146～147
②業種別又は取引相手の別	146～147
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	147
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の第5第2項第2号、第155条の第2第2項第2号及び第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	148

	三井住友トラスト・ホールディングス
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	148
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	149～150
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	150
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	151
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	151
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	151
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	152
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	153
②適格資産担保	153
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	153
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	153
(2) グロス再構築コストの額の合計額	153
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	153
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	153
(5) 担保の種類別の額	153
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	153
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	153
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	153
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	154、156
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	154、156
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	154、156
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	154、156
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	155、157
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	154、156
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	155、157
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	155、157
⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	155、157
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	155、157
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	155、157
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	155、157
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	155、157

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

		三井住友トラスト・ホールディングス
(2)	持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	158、159
	②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	158、159
	③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	158、159
	④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	158、159
(3)	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	155、157
	②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	155、157
	③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	155、157
	④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	155、157
	⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	155、157
	⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	155、157
	⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	155、157
	⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	155、157
	⑨持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	155、157
	⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	155、157
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	155、157
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	155、157
(4)	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	158、159
	②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	158、159
	③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	158、159
	④持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	158、159
7.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1)	期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	160
(2)	期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	160
(3)	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	160
(4)	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	161
8.	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
	①上場株式等エクスポージャー	162
	②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	162
(2)	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	162
(3)	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	162
(4)	中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	162
(5)	株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	162
9.	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	162
10.	銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	162
■持株レバレッジ比率に関する開示事項		
1.	持株レバレッジ比率の構成に関する事項	163
2.	前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

自己資本比率関連データ
三井住友トラスト・ホールディングス

自己資本比率関連データ
三井住友信託銀行

開示項目一覧

[金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	203~205
■定性的な開示事項	
1. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	206~215
■定量的な開示事項	
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)及び(3)の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	216
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	216
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	216
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	216
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	216
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	216
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	216
③証券化エクスポージャー	216
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	216
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	216
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	216
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	216
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	216
②内部モデル方式	216
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	216
②粗利益配分手法	216
③先進的計測手法	216
(6) 単体総所要自己資本額	216
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	217~218
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	217~218
②業種別又は取引相手の別	217~218
③残存期間別	217~218
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	217~218
②業種別又は取引相手の別	217~218
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	218~219
②業種別又は取引相手の別	218~219
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	219
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	220
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	220
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	221~222
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	222

		三井住友信託銀行
③	居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i)	プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	223
(ii)	適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	223
(9)	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	223
(10)	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	224
3.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1)	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①	適格金融資産担保	225
②	適格資産担保	225
(2)	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	225
4.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1)	与信相当額の算出に用いる方式	225
(2)	グロス再構築コストの額の合計額	225
(3)	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	225
(4)	(2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	225
(5)	担保の種類別の額	225
(6)	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	225
(7)	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	225
(8)	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	225
5.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①	原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	226、228
②	原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	226、228
③	証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	226、228
④	当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	226、228
⑤	証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	227、229
⑥	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	226、228
⑦	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	227、229
⑧	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	227、229
⑨	自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	227、229
⑩	早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i)	早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	227、229
(ii)	銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	227、229
(iii)	銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	227、229
⑪	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	227、229
(2)	銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	230、231
②	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	230、231
③	自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	230、231
④	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	230、231

	三井住友信託銀行
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	227、 229
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	227、 229
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	227、 229
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	227、 229
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	227、 229
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	227、 229
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	227、 229
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	227、 229
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	227、 229
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	227、 229
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	227、 229
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	227、 229
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	230、 231
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	230、 231
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	230、 231
④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	230、 231
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	232
(2) 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	232
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	232
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	233
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	234
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	234
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	234
(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	234
(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	234
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	234
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	234
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	234

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

[金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	167～169
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	166
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	166
(3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	166
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	166
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	166
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	170～181
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	166
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)及び(3)の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	182
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	182
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	182
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	182
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	182
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	182
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	182
③証券化エクスポージャー	182
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	182
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	182
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	182
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	182
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	182
②内部モデル方式	182
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	182
②粗利益配分手法	182
③先進的計測手法	182
(6) 連結総所要自己資本額	182
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	183～184
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	183～184
②業種別又は取引相手の別	183～184
③残存期間別	183～184
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	183～184
②業種別又は取引相手の別	183～184
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	184～185
②業種別又は取引相手の別	184～185
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	185
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	186

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

		三井住友信託銀行
(7)	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	186
(8)	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
	①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	187~188
	②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	188
	③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	189
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	189
(9)	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	189
(10)	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	190
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1)	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	①適格金融資産担保	191
	②適格資産担保	191
(2)	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	191
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1)	与信相当額の算出に用いる方式	191
(2)	グロス再構築コストの額の合計額	191
(3)	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	191
(4)	(2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額	191
(5)	担保の種類別の額	191
(6)	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	191
(7)	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	191
(8)	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	191
6.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	192、194
	②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	192、194
	③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	192、194
	④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	192、194
	⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
	⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	192、194
	⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	193、195
	⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
	⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
	⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	193、195
	(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	193、195
	(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	193、195
	⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	193、195

	三井住友信託銀行
(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	196、197
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	196、197
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	196、197
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	196、197
(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	193、195
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	193、195
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	193、195
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	193、195
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	193、195
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	193、195
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	193、195
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	193、195
(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	196、197
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	196、197
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	196、197
④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	196、197
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	198
(2) 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	198
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	198
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	199
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	200
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	200
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	200
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	200
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	200
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	200
9. 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額	200
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	200
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	201
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	131～133
2. 連結Tier1比率	131～133
3. 連結普通株式等Tier1比率	131～133
4. 連結における総自己資本の額	131～133
5. 連結におけるTier1資本の額	131～133
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	131～133
7. 連結総所要自己資本額	144
8. 自己資本の構成に関する開示事項	131～133
9. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	134～143
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	134
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	134
12. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	163
13. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体総自己資本比率	203～205
2. 単体Tier1比率	203～205
3. 単体普通株式等Tier1比率	203～205
4. 単体における総自己資本の額	203～205
5. 単体におけるTier1資本の額	203～205
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	203～205
7. 単体総所要自己資本額	216
8. 自己資本の構成に関する開示事項	203～205
9. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	206～215
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	170
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	170

[金融庁告示第7号第6条第3項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	167～169
2. 連結Tier1比率	167～169
3. 連結普通株式等Tier1比率	167～169
4. 連結における総自己資本の額	167～169
5. 連結におけるTier1資本の額	167～169
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	167～169
7. 連結総所要自己資本額	182
8. 自己資本の構成に関する開示事項	167～169
9. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	170～181
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	170
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	170
12. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	201
13. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	164
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	164
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	164
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	164

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	235
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	235
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	235
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	235

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	202
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	202
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	202
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	202

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	164

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	235
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	202

本誌は銀行法第21条、第52条の29に基づいた説明資料です。

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客様、株主、投資家の皆様が当社グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客様、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当社グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当社グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ関係会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報(ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る)についての通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル
シティユウワ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】

sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ関係会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

■ 指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会^{※1} 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会^{※2} 連絡先: 信託相談所 電話番号: 0120-817335 または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (平成29年9月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	平成14年2月1日(平成23年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの経営管理機能を担う金融持株会社として、以下(1)～(6)を主な機能としています。 (1) グループ経営戦略企画機能 (2) 業務運営管理機能 (3) 経営資源配分機能 (4) リスク管理統括機能 (5) コンプライアンス統括機能 (6) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式 390,348千株 (株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。)
上場証券取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	8309

格付情報 (平成29年12月末現在)

		長期	短期
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A	—
	スタンダード&プアーズ (S&P)	A	A-1
三井住友信託銀行	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1
	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1

ウェブサイト

当グループの詳細はウェブサイトでご覧になれます。



三井住友トラスト・グループについて

http://www.smth.jp/about_us/



IRライブラリ

<http://www.smth.jp/ir/>



CSRの取り組み

<http://www.smth.jp/csr/>

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

平成30年1月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <http://www.smth.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・ホールディングスは、環境保全に貢献したいとの思いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。